



NEXCO 西日本グループ

コミュニケーションレポート

2016

全体版



事業エリア(24府県)

(凡 例) 高速道路

- 営業中道路
- 事業中道路^{注1}
- 事業中道路^{注1}(新直轄方式^{注2}で整備する区間)
- 他の自動車専用道路など

注1 事業中のインターチェンジ等の名称は仮称
 注2 国土交通大臣が施行主体となって高速道路を整備する方式

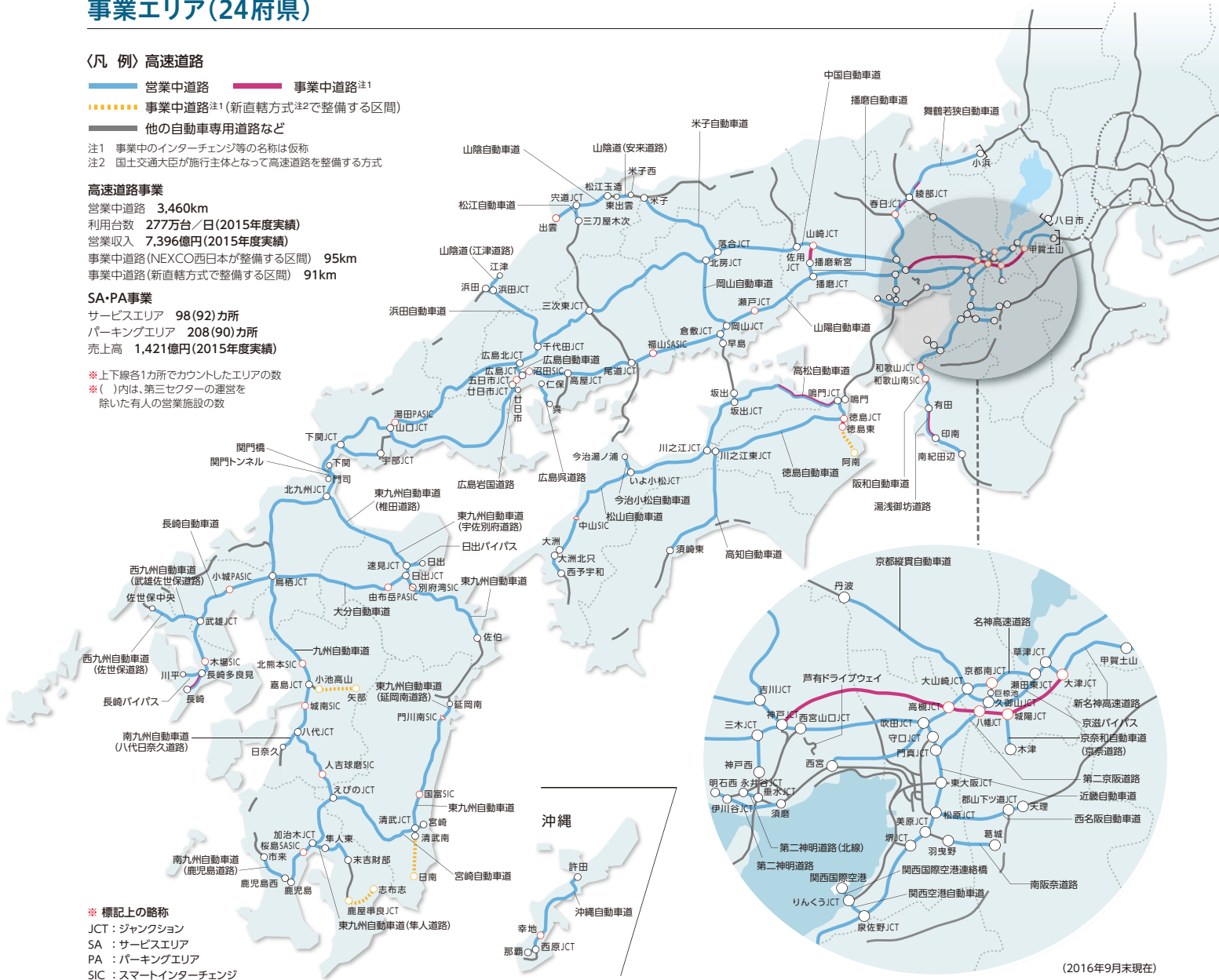
高速道路事業

営業中道路 3,460km
 利用台数 277万台/日(2015年度実績)
 営業収入 7,396億円(2015年度実績)
 事業中道路(NEXCO西日本が整備する区間) 95km
 事業中道路(新直轄方式で整備する区間) 91km

SA・PA事業

サービスエリア 98(92)カ所
 パーキングエリア 208(90)カ所
 売上高 1,421億円(2015年度実績)

※ 上下線各1カ所でカウントしたエリアの数
 ※ ()内は、第三セクターの運営を
 除いた有人の営業施設の数



※ 標記上の略称
 JCT : ジャンクション
 SA : サービスエリア
 PA : パーキングエリア
 SIC : スマートインターチェンジ

(2016年9月末現在)

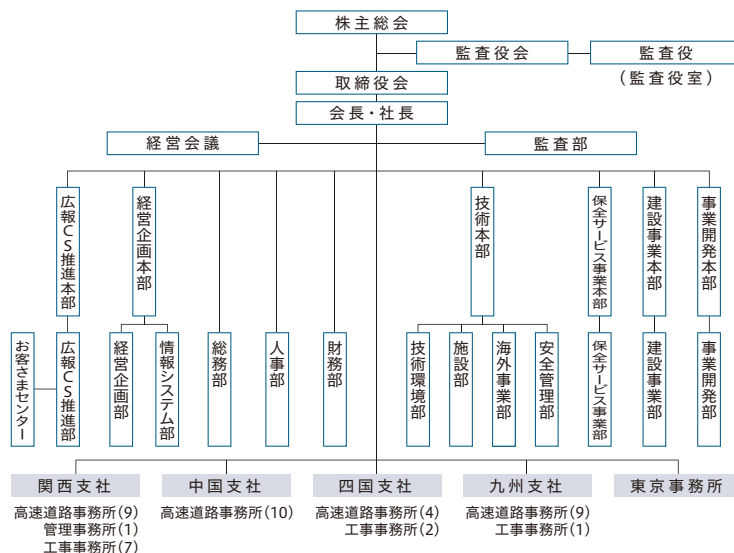
会社概要 (2016年9月現在)

商号 西日本高速道路株式会社
 (West Nippon Expressway Company Limited)
 代表者 代表取締役社長 石塚 由成
 本社所在地 大阪市北区堂島1丁目6番20号
 資本金 475億円
 設立年月日 2005年10月1日
 従業員数※ (単体)2,374人 (連結)13,744人
 ※ 2016年3月末現在

みち、ひと…未来へ。



組織図 (NEXCO西日本、2016年9月現在)



連結子会社 26社

■ 料金収受

- 西日本高速道路サービス関西株式会社
- 西日本高速道路サービス中国株式会社
- 西日本高速道路サービス四国株式会社
(※ 交通管理も実施)
- 西日本高速道路サービス九州株式会社
- 西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社
(※ 交通管理、点検・管理、保全作業も実施)

■ 交通管理

- 西日本高速道路パトロール関西株式会社
- 西日本高速道路パトロール中国株式会社
- 西日本高速道路パトロール九州株式会社

■ 点検・管理

- 西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社
- 西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
- 西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社
(※ 保全作業も実施)
- 西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社
- 西日本高速道路ファシリティーズ株式会社
(※ 保全作業も実施)

■ 保全作業

- 西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
- 西日本高速道路メンテナンス中国株式会社
- 西日本高速道路メンテナンス九州株式会社

持分法適用の子会社 1社

■ SA・PAの運営・管理

- 沖縄道路サービス株式会社

関連会社 6社

- システムの開発・改良および運用管理
株式会社NEXCOシステムズ
- 研究および技術開発
株式会社高速道路総合技術研究所
- 料金収受機械保守
ハイウェイ・トール・システム株式会社

- 不動産関連業務および人材派遣業務
西日本高速道路ビジネスサポート株式会社
- SA・PAの運営・管理
西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社
西日本高速道路ロジスティクス株式会社
西日本高速道路リテール株式会社
- 有料道路の運営・管理
芦有ドライブウェイ株式会社
- 海外事業
NEXCO-West USA, Inc.
- ウルトラファインパブル関連事業
株式会社Ligaric
- 橋梁補修技術の開発および
工事・コンサルタント事業
株式会社富士技建
株式会社ドーユー大地
- 広告事業
NEXCO西日本コミュニケーションズ株式会社
- 保険代理店業務
株式会社NEXCO保険サービス
- トラックターミナルの運営
九州高速道路ターミナル株式会社
- 海外事業
日本高速道路インターナショナル株式会社

使用する略称

本レポートでは、「NEXCO西日本」「当社」は西日本高速道路株式会社を、「NEXCO西日本グループ」「当社グループ」は西日本高速道路株式会社とその子会社および関連会社を含めたグループ全体を表します。
また、「高速道路機構」は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構を表します。インターチェンジは「IC」、ジャンクションは「JCT」、サービスエリアは「SA」、パーキングエリアは「PA」と略記します。

目次

NEXCO西日本グループの事業…………… 3
 トップメッセージ…………… 5
 NEXCO西日本グループの使命…………… 7
 中期経営計画2020…………… 9
 CSRの重要課題と取り組み状況…………… 11

特集

1  高速道路の点検・再生…………… 15
 熊本地震への対応…………… 18

2  高速道路網の整備…………… 19

3  地域社会の活性化…………… 23
 コーポレート・ガバナンス…………… 27

ステークホルダーとともに

 **お客さま**…………… 37
 **社会**…………… 62
 **投資家・国民の皆さま**…103
 **グループ社員**…………… 113
 **お取引先**…………… 124

より広い社会、未来への働きかけ

 **環境保全**…………… 130
 **社会貢献**…………… 149

財務報告…………… 160
 第三者意見・第三者意見をうけて…………… 161
 編集方針…………… 162

[付録]用語集…………… 163

NEXCO西日本グループの事業

NEXCO西日本グループは、高速道路の建設と安全かつ効率的な運営管理、お客さま満足度の向上を目指すSA・PAの運営管理を主な事業とすると同時に、国民の皆さまの資産である高速道路の価値を最大化するべく、新しい価値の創造に取り組んでいます。

高速道路事業

当社の行う高速道路のプロジェクトでは、道路整備特別措置法(第3条)に基づく事業許可申請を行い、国土交通大臣から事業許可を得たのち、資金を調達し、地元協議、用地取得を行います。その後、沿道地域への工事説明を行い、安全と環境に配慮しながら、コストを削減しつつ工期を短縮し、高速道路の早期開通を目指します。

完成した道路資産は、高速道路機構に譲渡して、以降は協定に基づき当社が管理・料金収受の業務を行います。お客さまからいただく料金は、高速道路の公共性に鑑み、当社の利潤を含めないことを前提としており、料金収入は高速道路機構への道路の賃借料の支払いおよび管理費用に充てられます。



用地の取得・建設



料金の収受

関連事業

SA・PAの運営管理では、レストランやハイウェイショップ等のテナント会社と協力して、くつろぎ、楽しさ、賑わいなどを創出しています。

また、2013年度から、地域と連携した取り組みをSA・PAで新たに実施するなど、お客さまと地域の皆さまに新たな価値を提供しています。



飲食・物販店舗、給油所等の運営



道路・施設設備の維持管理

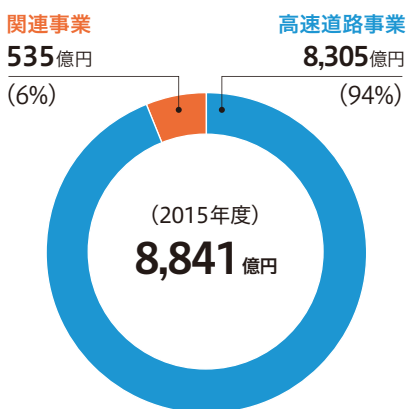


パトロール

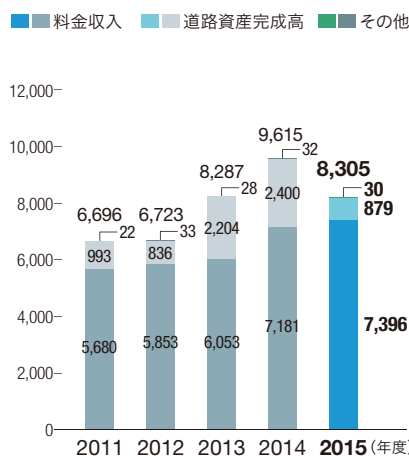


地域と連携した取り組み

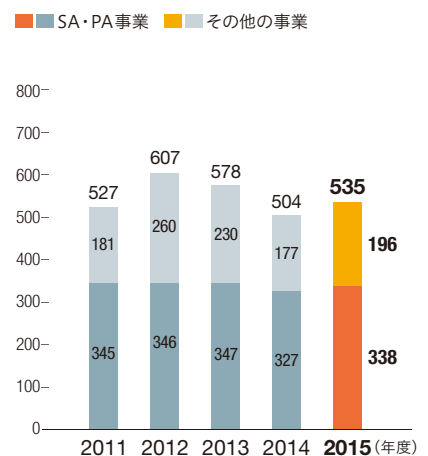
営業収益の事業別内訳 (単位: 億円)



高速道路事業の営業収益 (単位: 億円)



関連事業の営業収益 (単位: 億円)



高速道路事業とNEXCO西日本の役割

高速道路民営化とは

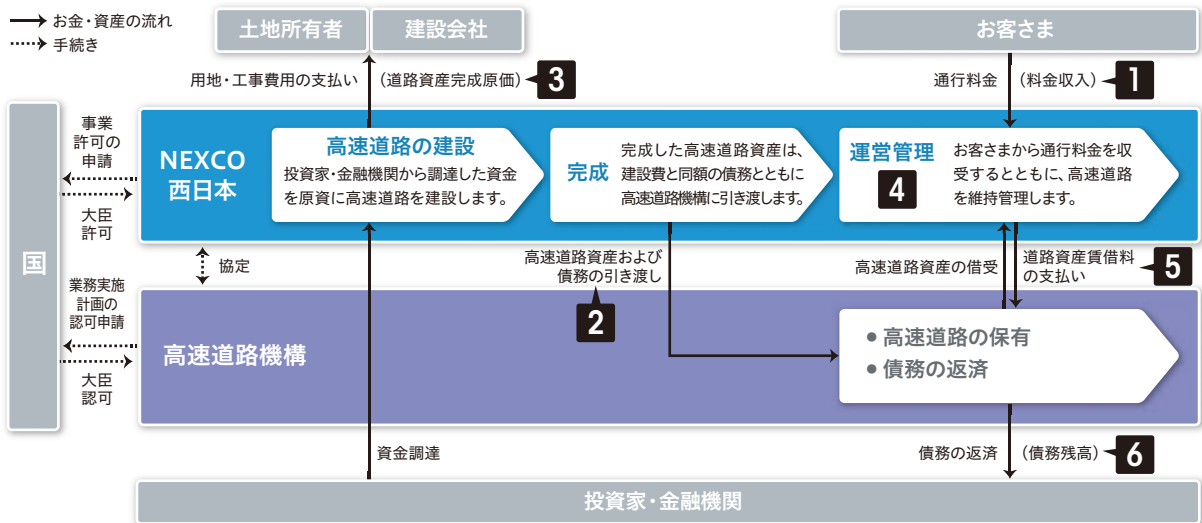
当社は、旧日本道路公団(JH)の分割・民営化により2005年10月1日に設立されました。高速道路資産とその債務は高速道路機構が保有し、当社を含む高速道路会社各社は、高速道路機構から高速道路資産を借り受け、運営管理を担っています。



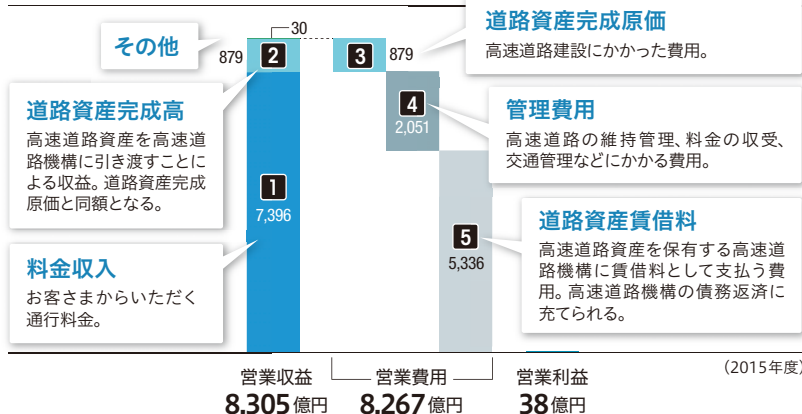
民営化の目的

- 1.旧道路関係4公団合計で、約40兆円にのぼる有利子債務を確実に返済すること。
- 2.必要な道路を、会社の自主性を尊重しつつ、早期に、できるだけ少ない国民負担のもとで建設すること。
- 3.民間企業のノウハウを発揮し、多様で弾力的な料金設定を実現し、お客さまに多様なサービスを提供すること。

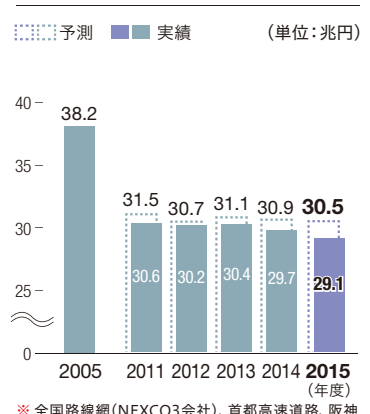
運営スキーム



高速道路事業の損益 (1 2 3 4 5)



高速道路機構の債務残高* (6)



これからも高速道路の安全・安心を最優先に 社会から信頼され成長する企業グループをめざします。



西日本高速道路株式会社
代表取締役社長

石塚 由成

まず、2016年4月の神戸市北区および5月の箕面市の新名神高速道路の工事現場で発生した事故についてお詫び申し上げます。神戸市北区の事故では、橋梁の架設作業中に橋桁が国道176号に落下し、2名の作業員の尊い命を失うという重大な結果を引き起こしました。お亡くなりになられた方のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、負傷された方々をはじめ、ご家族の皆さま方にお見舞い申し上げます。

また、落下した橋桁が国道176号を約2カ月半にわたって通行止めにしたこと、および橋桁架設工事の仮受設備(ベント)の転倒により箕面有料道路を長時間通行止めしたことで、周辺地域の皆さまをはじめ多くの方々に多大なご迷惑をお掛けしたことについても、重ねて深くお詫びいたします。高速道路という社会の重要インフラを守り、つねに安全・安心を追求することの大切さをあらためて痛感しております。今後はこのような事故を二度と発生させないよう、工事の仮設備も含めて第三者被害を及ぼす可能性があるリスクへの

感度をさらに高め、再発防止に徹底的に取り組んでまいります。

加えて、昨年度、NEXCO西日本の元社員2名が収賄容疑で逮捕・起訴され、有罪判決が下されるという事態が発生し、当社への社会的な信頼を大きく失墜させてしまったことを深くお詫びいたします。今回の事態を受け、当社では外部有識者による「社員の契約手続きに係る不正事案再発防止検討委員会」を2015年7月に設置し、事実関係の調査および原因究明に取り組みました。さらに2015年11月の同委員会による報告書を踏まえ「コンプライアンス推進体制の整備」等を柱とする再発防止策の徹底に取り組んでおります。

一方で、民営化10年の業務点検では、民営化後の重大な災害や事故を踏まえ、これまで以上に会社は国民の安全・安心な通行の確保に対する社会的な役割を果たしていくことが重要であるとの見解が示されました。

こうした社会情勢や当社における教訓を踏まえて、このたびグループ理念を改定しました。新しいグループ理

念では、「社員一人ひとりがリスク感度を高め『高速道路の安全・安心』を最優先に取り組んでいくこと」、および事業を着実に推進し地域の課題やニーズに的確に対応していくことにより「社会から信頼され成長する企業グループをめざすこと」を明確に打ち出しています。

そのグループ理念のもと、2016年度から2020年度までの今後5年の具体的な取り組みである中期経営計画2020を策定し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供をめざすとともに、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、高速道路という社会インフラとしての使命を果たすことを企業の社会的責任(CSR)として考えています。その一環として、当社は「国連グローバル・

コンパクト」の人権・労働・環境・腐敗防止に関わる10原則を支持しており、2009年からその活動に参加しています。あらゆる事業活動を通じてお客さまや株主の皆さまをはじめ、協力会社や取引先、従業員、沿道地域の皆さまなど、さまざまなステークホルダーへの責任を果たすことに努めていきます。皆さまには、本レポートや当社グループの今後の活動に対して、忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年9月

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長

石塚由成

新名神有馬川橋橋桁落下事故を受けた 再発防止策と開通目標時期の見直しについて

NEXCO西日本では今般の事故を受け、管内すべての建設工事を一時中止したうえで安全についての緊急点検を実施するとともに、有識者による技術検討委員会を設置し、事故原因の究明と再発防止策の検討を行ってきました。その概要は下記の通りです。

なお、これまで会社努力目標で2016年度末としていた高槻JCT～神戸JCT間の開通時期は、技術検討委員会の中間とりまとめに基づき見直した工事の施工工程や、今後もすべての工事の各段階において継続的な安全点検を実施しつつ考えられる安全対策を確実にを行うことを踏まえ、見直すこととしました。

特に工事の施工管理の面においては、潜在しているリスクの洗い出しとともにその管理基準と対処方法の整理、工事の日々の進捗に応じた現場での適切な記録管理などが確実に行われていることを、発注者である当社自らも確認します。

事故概要

事故内容: 有馬川橋の橋梁上部工事において、架設中の鋼鉄製の橋桁(上り線、約120m、約1,350トン)の西側が約20mの高さから国道176号上に落下した

人的被害: 死亡者2名、負傷者8名

公衆被害: 国道176号の通行止め(7月9日解消)および旧国道176号の通行止め、国道176号の道路関連設備の損傷

事故原因: 地盤の事前調査・改良が不十分だったことによる、仮設構造物(ベント支柱)基礎部の不等沈下とベント支柱の傾斜(検討委員会による中間とりまとめより)

また、こうした一連の行動を通して日常の安全管理も、従前にも増して受発注者が協働して励行してまいります。

以上のとおり、当社では安全を十全に確保したうえで、今後も一日も早い開通をめざし引き続き努力していくことで責任を果たしていきたいと考えております。皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



社長(右端)による現場視察

再発防止策と今後の実施方針

当該工事では、事故時に採用していた降下用受梁を用いた吊り下げ方式からサンドル※方式に変更。また、すべての工事で、受注者と発注者である当社が協働して、構造面(ハード)・施工管理面(ソフト)の両面での対策を徹底することとしました。

※ H形鋼等を井桁状に積み上げた架台

開通時期(会社努力目標)の見直し

高槻JCT～神戸JCT間41km:2016年度末→2017年度末
(うち高槻JCT～川西IC間24km:2017年秋頃)

※ 高速道路機構との協定上の開通予定年度は2018年度

スローガン

みち、ひと・・・未来へ。

安全・安心・快適な高速道路が結ぶ、人と人、地域と地域。

夢ひろがるアイデアと、心のこもったサービスで新しい出会いや喜びを生み出します。

NEXCO西日本は、100年先の未来に向け技術の革新と新たな価値の創造に挑み続けます。

3つの目指す姿

高速道路に変わらぬ安全と、
これまでにない感動を

地域を愛し、
地域とともに生きる

たゆまぬ技術の革新で、
100年先の未来へ

グループ理念

企業グループとしての普遍的な姿勢と目標 (2016年7月改定)

私たちはリスクマネジメントを徹底し、
高速道路の安全・安心を最優先に、
お客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与することにより、
社会から信頼され成長する企業グループをめざします。

グループ行動憲章

グループ社員一人ひとりが実践すべき行動の指針

NEXCO西日本グループ行動憲章(総論) (2012年12月改訂)

1. 法令や社会のルールを遵守し、いかなる場合であっても、決してこれに反する行為は行いません。
2. 自由で活発な創造的企業活動を、公正を旨として行います。
3. 一人ひとりがグループにおける自らの役割と権限を自覚し、その責任を全うするため、全力を尽くします。
4. 企業活動における情報の重要性を踏まえて、情報の入手と活用及び適正な取り扱いを常に心がけて行動します。
5. 5つのステークホルダー(お客さま、社会、投資家及び国民の皆さま、グループの社員、お取引先)の信頼に応えます。



WEB掲載情報 NEXCO西日本グループ行動憲章(全文)

http://corp.w-nexco.co.jp/corporate/management_strategy/conduct.html

事業活動を柱として、社会の持続的な発展に貢献します

当社グループの最大のCSRは、本業(事業活動)を通じて社会の持続的な発展に貢献することです。具体的には「高速道路の安全・安心の確保と着実な整備」「SA・PAでのお客さまサービスの提供」であり、それらを着実に実行することにより、社会の発展への貢献、ひいてはグループの成長につながっていくものと考えています。

また、私たちはCSRを推進させていくにあたっては、ステークホルダーとの対話を通じて当社グループへの期待を的確に把握し、事業活動のプロセスに組み込んでいくことを大切にしています。対話を通じて明らかになった社会的課題を、これまで培ったノウハウや資源を活かして解決していくことで、社会の持続的な発展に貢献していきます。

ステークホルダーへの約束



より広い社会、未来への働きかけ

経営を支える基本姿勢

コンプライアンス／リスクマネジメント／情報セキュリティ

中期経営計画2020

高速道路は我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要インフラであり、NEXCO西日本グループは24時間365日、この高速道路の機能・サービスを間断なく提供する使命を担っています。当社グループはこの使命を全うするため、新しいグループ理念(7ページ参照)のもと、2016年度からの5カ年の中期経営計画2020を推進していきます。

策定の背景と基本的な考え方

経営環境の変化



- 老朽化の深刻化
- 大型車、重量超過車両の増加



- 異常気象、災害の頻発化
(東日本大震災、熊本地震、南海トラフ・内陸直下型地震への懸念)



- 次世代エネルギー普及の促進
- 自動運転の実現

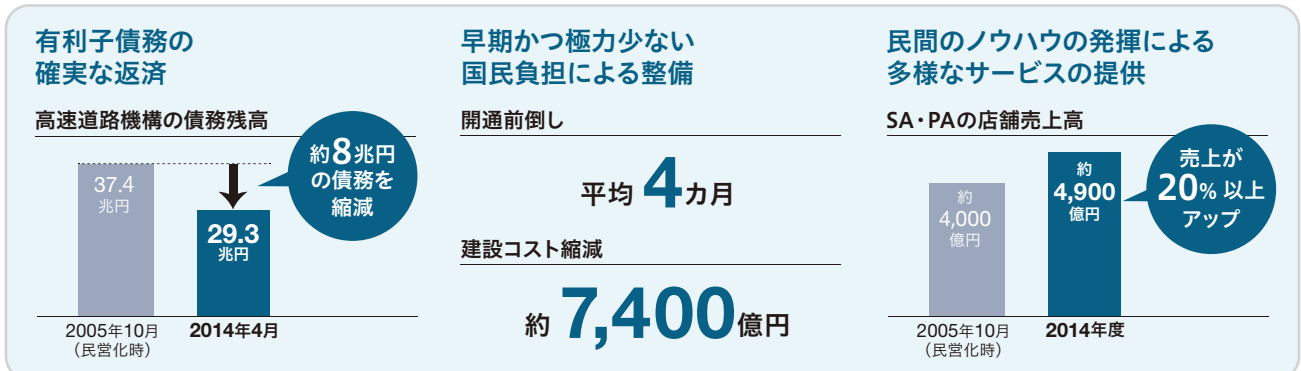


- 地域創生の推進
- 訪日観光客の増加
- 生産性の向上への期待

3つのキーワード 「安全・安心」「信頼」「成長」

<p>「安全・安心」の追求が基本</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員一人ひとりがリスク感度を高め、高速道路における「安全・安心」という基本のサービスを最優先に、高い品質でお客さまにお届けします。 ● 重要な社会基盤である高速道路ネットワークを強化し、健全な状態で次世代へと継承します。 ● 24時間365日高速道路の機能を保持するとともに、異常気象や災害・事故に対しても迅速に対応し、間断ない交通の確保に向けた防災対応力を高めます。
<p>「信頼」されるサービスと組織運営を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● NEXCO西日本グループは、社員一人ひとりがコンプライアンスを重視し、社会から信頼され必要とされる組織となるように努めます。 ● 地域の魅力や特性と高速道路ネットワーク機能との相乗効果により高速道路の価値最大化を目指すと共に、地域から期待される事業を展開します。
<p>地域と共生し、持続的な「成長」を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高速道路ネットワークの価値を最大化する取り組みを継続し、地域と共に100年先の未来まで持続的に成長していきます。 ● 高速道路を取り巻く環境の変化に適切に対応し、グループ一体となって進化し続けます。

民営化後の主な成果 日本道路公団の分割民営化、NEXCO3会社の設立から10年。着実な成果を上げています。



※ 主な成果に記載する数値はNEXCO3会社の合計値

主な重点施策

① 100年後も安心して利用できる高速道路

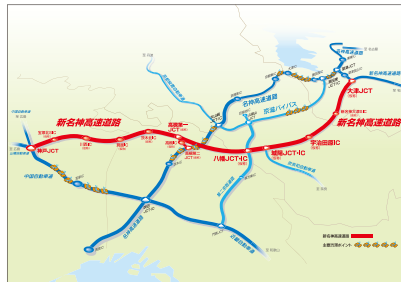


高速道路リニューアルプロジェクトに着手



プレキャストPC床版への取り替え工事

② 高速道路ネットワークの機能強化



新名神の建設を推進



新名神 武庫川橋の建設状況

③ お客さまと地域の皆さまに愛されるSA・PA



賑わい空間の創出



地域の魅力を発信

④ 工事の安全対策の徹底



新たに設置した「安全管理部」を中心にリスクマネジメントを推進

⑤ 大規模災害など緊急時への備え



防災訓練(段差補修訓練)の様子

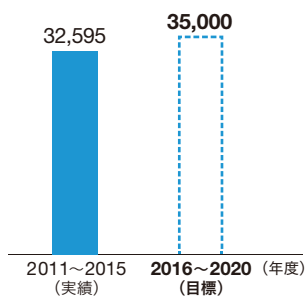
⑥ 熊本地震の本格復旧



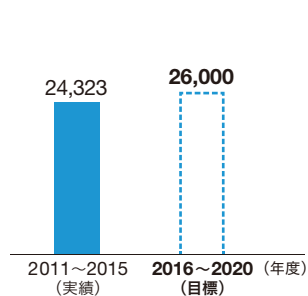
大分道 切土のり面崩落箇所

経営目標

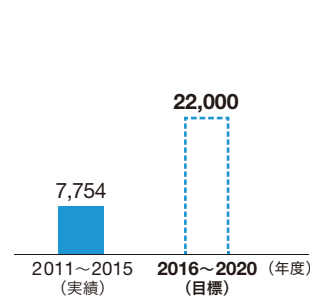
料金収入 (単位: 億円)



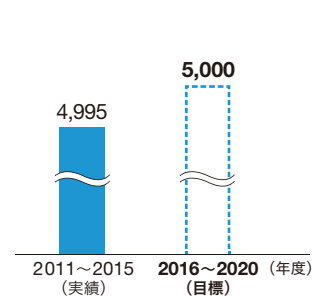
道路資産賃借料 (単位: 億円)



道路資産完成高 (単位: 億円)



SA・PAの店舗売上高 (単位: 億円)



※「道路資産賃借料」「道路資産完成高」についての詳細は、4ページの「高速道路事業とNEXCO西日本の役割」をご覧ください。

マテリアリティ
CSRの重要課題と取り組み状況

NEXCO西日本グループでは、「事業活動を柱として、社会の持続的な発展に貢献します」というCSR活動方針（8ページ参照）のもと、ステークホルダーとの対話で得られたご意見を参考にしながら、CSRの重要課題を特定しています。また、目標の設定・管理にあたっては、高速道路という社会インフラを預かる企業として、安全・安心につながるものを最優先とし、事業に根差した活動に継続的に取り組んでいくことを重視しています。

重要課題(マテリアリティ)	ステークホルダーとの対話の機会(参加者) ^{※1}	重要である理由	KPI・マネジメントアプローチ	
			管理のポイント・指標	
 お客さま	交通安全の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまセンター(高速道路利用者) 	死傷事故率 ^{※2} (走行車両1億台kmあたりの死傷事故件数) 車線違反車両取締台数(高速道路上で実施した車線違反車両取締における引き込み台数) 逆走事件数 ^{※2} (交通事故または車両確保に至った逆走事案の件数) 人の立入事案件数(高速道路上で歩行者等の保護または歩行者等がいることの通報を受けた件数)	
	快適な高速道路空間の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● SA・PAに設置した利用者向け投書コーナー「ハイウェイポスト」(高速道路利用者) ● SA・PAインフォメーション(高速道路利用者) ● CS推進オピニオンリーダー意見交換会(外部有識者) ● 現場責任者会議等(SA・PAテナント会社) 	顧客満足度(CS調査で把握する維持管理に関するお客さまの満足度(5段階評価)) 年間利用台数 通行止め時間(単位営業延長(上下線別)あたりの雨、雪、事故、工事に伴う年間のべ通行止め時間・距離) 本線渋滞損失時間 ^{※2} (渋滞が発生することによるお客さまの年間損失時間) 路上工事による車線規制時間(道路1kmあたりの路上作業に伴う年間の交通規制時間)	
	SA・PAのお客さま満足施設への変革	<ul style="list-style-type: none"> ● 包括協定、連携協定(各地域の地方公共団体) 	高速道路は基本的なインフラであり、誰もが利用しやすい施設であることが求められます。	Wi-Fiサービスの提供箇所数 SA・PAインフォメーションの日本政府観光局(JNTO)の外国人観光案内所認定数(カテゴリ1)
 社会	社会基盤である高速道路の整備と長期保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業説明会(地域住民) ● 設計協議(地域住民) ● お客さまセンター(高速道路利用者) ● SA・PAに設置した利用者向け投書コーナー「ハイウェイポスト」(高速道路利用者) 	高速道路ネットワークは、国民生活を豊かにし、経済活動を支える、基本的な社会資本です。また、輸送コストの削減や交通事故の減少にも貢献しています。 管理する道路の多くが建設から30年以上を経過し、補修を必要とする道路構造物が増加しています。	新規開通路線延長 スマートIC新規設置箇所数 快適走行路面率(舗装路面の健全度を表す車線の延長比率) 要補修橋梁率
	災害対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 包括協定・災害協力協定・連携協定(管内府県・政令指定都市、陸上自衛隊) 	災害発生時、高速道路には、被災地域の救急・復旧・復興のインフラとしての役割が求められています。	南海トラフ地震被害に備えての資機材の新規備蓄箇所
	高速道路を通じた地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 包括協定、連携協定(各地域の地方公共団体) 	人口減少時代を迎え、沿線地域の活性化への貢献が求められています。	地域物産展実施エリア ^{※3} ウェルカムゲート(一般道からSA・PAに立ち寄れるゲート)新規設置数
	透明性の高い経営の推進と着実な債務の返済	<ul style="list-style-type: none"> ● 高速道路事業アドバイザリー会議(経済界・学術界の外部有識者) 	国民の資産である高速道路を管理する事業者として、透明性の高い経営が求められています。	高速道路機構の債務削減
 投資家・国民の皆さま	不正通行対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業評価監視委員会(経済界・学術界の外部有識者) 	また、高速道路機構の債務返済を着実なものにしていくため、経営の効率化が求められています。	不正通行発生件数(後日課金申出のあった車両を除き、通行料金を支払わず料金所を通過した車両の通行件数。ETC未課金車両を含む)
	ステークホルダーとの対話/メディアを通じた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業説明会(機関投資家) ● 個別投資家訪問(機関投資家) ● 記者会見(マスメディア) ● アンケート調査(コミュニケーションレポート読者) 	ステークホルダーから理解・信頼・期待される企業となるために、積極的な情報公開とコミュニケーション活動が重要だと考えています。	社長定例会見(毎月開催) ウェブサイトアクセス数 「なるほど!高速道路発見」工事現場の一般公開 CSR報告書での企業活動報告

※1 上記のほか、経営改善に向けた取り組み全般にわたって、外部有識者からご意見をいただく機会として、「高速道路事業アドバイザリー会議」を開催しています。

※2 集計期間：2015年1月1日～12月31日





※3 NEXCO西日本サービス・ホールディングスが主催するもの

CSRの重要課題と取り組み状況について

サステナビリティ(持続可能性)報告の国際的ガイドラインとして、組織の形態、業種、事業規模、国・地域などを問わず幅広く活用されている「GRIガイドライン第4版」(G4)では、CSRの重要課題を特定することが求められています。以下の表では、当社グループの特定した重要課題がG4のどの指標にあたるかを示しています。高速道路事業は、国民の生活に密接に係わる基本的な社会インフラであるため、関わりのあるステークホルダーも多く、重要課題は多岐にわたっています。

KPI・マネジメントアプローチ				GRIガイドライン第4版(G4)では…		関連ページ	
目標	実績	次年度の目標	集計範囲(バウンダリー)	側面(Aspect)	指標(Indicator)		
7.4件/億台km	7.6件/億台km	7.3件/億台km	NEXCO西日本事業エリアの全国路線網	〈製品責任〉 顧客の安全衛生	G4-PR1 安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	29ページ	
—	7,233台	—				WEB	
—	99件	—				29ページ	
—	1,348件	—				—	
3.5ポイント以上	3.6ポイント	3.6ポイント		NEXCO西日本事業エリアの全国路線網	〈製品責任〉 製品およびサービスのラベリング	G4-PR5 顧客満足度調査の結果	30ページ
—	981百万台	—					WEB
—	59時間・km/km	—			〈経済〉 間接的な経済影響	G4-EC8 著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	WEB
—	526万台・時間/年	—					30ページ
—	105時間/km・年	—			—	—	17ページ
—	149カ所	—			—	—	24ページ
67カ所	67カ所	—	—	〈製品責任〉 製品およびサービスのラベリング	G4-PR3 組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	31ページ	
—	—	11km	NEXCO西日本事業エリア	〈経済〉 間接的な経済影響	G4-EC7 インフラ投資および支援サービスの展開と影響	32ページ	
3カ所	1カ所	3カ所				WEB	
97%	97%	97%		〈製品責任〉 顧客の安全衛生	G4-PR1 安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	WEB	
—	256橋	—				WEB	
6カ所 累計 232カ所	2カ所 累計 228カ所	4カ所 累計 232カ所		〈社会〉 地域コミュニティ	G4-SO1 事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	WEB	
67カ所	67カ所	—				WEB	
—	1カ所 (累計66カ所)	—				36ページ	
4ページの「高速道路機構の債務残高」をご覧ください。				(旧道路関係4公団)	〈経済〉 経済的パフォーマンス	G4-EC1 創出、分配した直接的経済価値	4ページ
—	53,473件	—	NEXCO西日本事業エリア	—	—	37ページ	
—	11回	—	NEXCO西日本	—	—	37ページ	
前年比 +5%	対前年比 +4.2%	—				37ページ	
15回	26回	—	NEXCO西日本グループ	—	—	WEB	
1回	1回	1回				46ページ	

マテリアリティ
CSRの重要課題と取り組み状況

重要課題(マテリアリティ)	ステークホルダーとの対話の機会(参加者) ^{※1}	重要である理由	KPI・マネジメントアプローチ		
			管理のポイント・指標		
 お取引先	SA・PAのテナント会社との協働	<ul style="list-style-type: none"> 現場責任者会議等(SA・PAテナント会社) 	お客さまの多様なニーズに応えるため、SA・PAのテナント会社との協働を重視しています。	防犯講習会(不当要求含む)	
	公正な取引関係	<ul style="list-style-type: none"> 入札監視委員会(外部有識者) 		国民の財産である高速道路の建設・管理を担う会社として、公共調達に係る契約の透明性の確保が求められています。	食品衛生講習会 誤給油防止訓練 入札監視委員会の実施回数
 グループ社員	人材の育成／ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> キャリア相談窓口(NEXCO西日本社員) ウィメンズネットワーク(NEXCO西日本女性社員) 経営懇談会、労使協議会(NEXCO西日本労働組合員) 外部講師による研修(グループ社員) 	中期経営計画に定めた「自立と成長」を実現するため、一人ひとりが仕事を通じて自律的に成長していける人材育成と、組織・会社の自己変革が重要だと考えています。	階層・職種別研修	
				資格取得支援制度の利用者数	女性管理職者比率
 環境保全	低炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 各種の対話の機会を通じた環境コミュニケーション(お客さま、地域住民、グループ社員、専門家) 	高速道路では、自動車から大量のCO ₂ が排出されるため、道路運営全体で、その排出量削減が求められます。	<ul style="list-style-type: none"> 環境アクションプラン CO₂排出量削減のための省エネルギー活動 	電気使用量の抑制によるCO ₂ 排出量の削減(道路施設の維持管理に要する電気使用量) 新設料金所等に太陽光発電を設置する 電気自動車急速充電設備の整備数
	循環型社会の形成			<ul style="list-style-type: none"> 環境アクションプラン グリーン調達の推進 	建設発生土の有効利用率 アスファルト・コンクリート塊の再資源化率 コンクリート塊の再資源化率 刈草等の有効利用率 グリーン調達
	自然と共生する社会の推進			<ul style="list-style-type: none"> 吉野川渡河部の環境保全に関する検討会(外部有識者、地域住民) 鶯殿ヨシ原の環境保全に関する検討会(外部有識者、地域住民) その他、必要に応じて外部委員会を設置	高速道路の建設では、沿道地域の自然環境に影響を及ぼすため、その影響の緩和が重要になります。また、沿道地域の生活環境を守るため、道路交通による影響の低減が求められています。
 社会貢献	「安全」「環境」「地域貢献」の分野での取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路交通警察隊(当社事業エリアの各府県) 高速道路安全協議会(当社事業エリアの各府県) 	社会インフラを管理する公共性の高い企業として、地域社会への貢献が求められています。	交通安全啓発活動 職場周辺における清掃活動 つなぎの森活動	

※1 上記のほか、経営改善に向けた取り組み全般にわたって、外部有識者からご意見をいただく機会として、「高速道路事業アドバイザー会議」を開催しています。
 ※2 ハイウェイオアシスへの設置は含まない

KPI・マネジメントアプローチ					GRIガイドライン第4版(G4)では…		関連ページ
目標	実績	次年度の目標	集計範囲(バウンダリー)	側面(Aspect)	指標(Indicator)		
—	年1回	—	飲食物販テナント事業者	〈人権〉 保安慣行	G4-HR7 業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	WEB	
—	年1回	—			元売テナント事業者等	〈製品責任〉 顧客の安全衛生	G4-PR1 安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率 G4-PR2 製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)
—	年1回	—	NEXCO西日本	〈社会〉 腐敗防止			G4-SO3 腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク
—	のべ 750回	—	NEXCO西日本グループ	〈労働慣行〉 研修および教育	G4-LA9 従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	WEB	
—	137人	—	NEXCO西日本			WEB	
—	7.5%	—	NEXCO西日本グループ	〈労働慣行〉 雇用	G4-LA1 従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳) G4-LA2 派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと) G4-LA3 出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	40ページ	
2009年度 比で 6%削減する	73.9千kWh /km (▲9.1%)	72.3千kWh /km以下	NEXCO西日本事業エリア			〈環境〉 エネルギー	G4-EN7 製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量
40kWh	40kWh	20kWh	NEXCO西日本事業エリアのSA・PA	42ページ			
16カ所	16カ所※2	—	NEXCO西日本事業エリア	〈環境〉 原材料	〈原材料〉 G4-EN1 使用原材料の重量または量 G4-EN2 使用原材料におけるリサイクル材料の割合	42ページ	
80%以上	97.5%	80%以上	NEXCO西日本事業エリア			42ページ	
99%以上	100%	99%以上	NEXCO西日本事業エリア	〈環境〉 排水および廃棄物	〈排水および廃棄物〉 G4-EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	42ページ	
95%以上	95.9%	95%以上	NEXCO西日本			42ページ	
調達可能なものは 100%を目指す	100%	調達可能なものは 100%を目指す	NEXCO西日本	〈環境〉 サプライヤーの環境評価	G4-EN32 環境クライテリア(評価基準)により選定した新規サプライヤーの比率	42ページ	
41km	29.6km	96カ所設置	NEXCO西日本事業エリア	〈環境〉 生物多様性	G4-EN13 保護または復元されている生息地	42ページ	
90千m ²	68.8千m ²	—	—	—	—	42ページ	
—	のべ70回	—	NEXCO西日本グループ	〈社会〉 地域コミュニティ	G4-SO1 事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	43ページ	
—	のべ4,020回	—	NEXCO西日本管内 実施箇所 (全7カ所のべ100ha)			WEB	
—	3カ所 のべ7.4ha	—	—			WEB	

特集

1 高速道路の点検・再生



橋梁点検車からの目視、打音点検



2015年度に実施した
橋梁点検の数

1,946橋



ジェットファンの点検



2015年度に実施した
トンネル点検の数

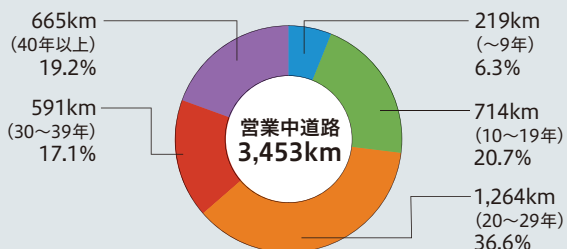
271本

新たな技術の開発と人材育成を強化しながら 道路の大規模更新を推進していきます

課題

約4割が供用後30年を経過するなど
老朽化が進む高速道路

高速道路の経過年数 (2016年3月末現在)



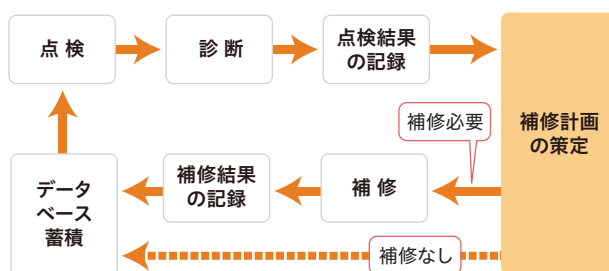
高速道路の老朽化の要因

- 大型車両・交通量の増加
- 短時間異常豪雨
- 凍結防止剤の散布
- 重量超過違反の車両

高速道路を長く安心してご利用いただけるよう
計画的、効率的な点検を実施しています

高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が進むなか、巨大地震等、大規模災害への備えの必要性も高まっています。2013年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、道路の維持管理においては事後保全から予防保全へ転換を図り、点検から補修と結果の記録までの一連の業務を効率化することで、メンテナンスコストの最小化を図っています。

保全事業システムの流れ





橋梁点検車からの目視、打音点検



ラインセンサカメラを用いたトンネル覆工コンクリートの点検



撮影した画像から損傷箇所を発見する auto CIMA System



2015年度に実施した I-TR研修参加人数

2,854人

当社グループ全体



照明設備等の目視、打音点検



トンネル覆工点検車両



トンネル覆工点検システムの検査速度

100km/h



サンプルを使った研修の様子



高所作業車からのトンネル坑口の点検



サンプルを使った打音点検の研修

より効率的かつ高い精度で老朽箇所を発見できる新技術を開発・導入しています

橋梁点検では目視による点検に加え、2012年度からデジタルカメラを用いた機械点検を導入し、老朽箇所や損傷箇所の早期発見に努めています。超高精細画像の処理技術で状況を的確に把握し、点検者の習熟度に左右されることのない効率的な点検を行っています。

さらに、構造部材を固定するアンカーボルトの劣化や不具合を効率的に点検し、高精度で診断する新たな非破壊検査技術を開発中です。調査で得られる情報は定量的に記録蓄積され継続的なモニタリングが可能となることから、今後の導入が期待されています。

本格化する大規模更新に備え人材の育成を強化しています

道路の点検・維持管理を担う技術者を育成するため、2015年6月、大阪府茨木市に「未来につなぐ道の学校 茨木技術研修センター」(Ibaraki technical Training center: 愛称I-TR(アイトレ))を開設しました。

I-TRでは実際に劣化損傷した構造体のサンプルを

もとに原因を体系的に理解し、点検から診断までを実体験する「体験型研修」を実施しています。さらに、基礎知識や専門技術を習得する研修もあわせて実施することを通じて、技術力の伝承、向上のための継続的な人材育成を行っています。

社員コメント

NEXCO西日本

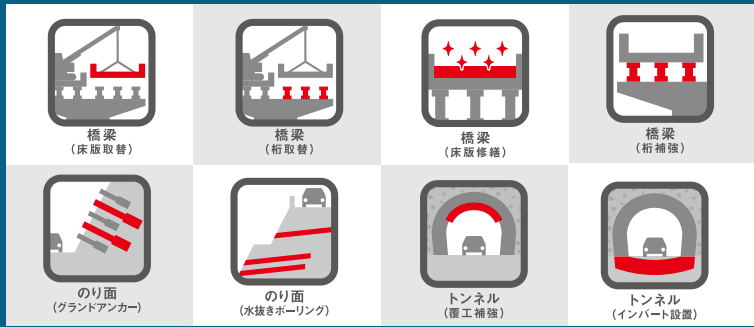
メンテナンスサイクルの中核を担う技術者を育成しています

道路構造物の劣化進行は、建設時の施工基準、開通後の使用環境などによりさまざまです。また、膨大な点検・診断情報から、危険や劣化要因を察知し、迅速・的確な補修時期と補修工法を判断するには高い技術力が必要です。近年は、点検・診断の効率化や、保全情報を蓄積し迅速活用する情報基盤の高度化なども進められており、保全技術者は、過去の技術変遷から最先端に至る広範な技術の習得が求められています。

I-TRでは、保全技術をはじめ、建設技術・安全管理・技術者倫理など技術者としての自律をサポートする広範な研修プログラムを用意し、メンテナンスサイクルの中核を担う技術者を育成しています。



茨木技術研修センター長
竹野 毅



さまざまな大規模更新・修繕工事を説明するピクトグラム



ポスター

お客さまや沿道の皆さまへ
分かりやすく丁寧な
情報発信に努めています



ウェブサイト



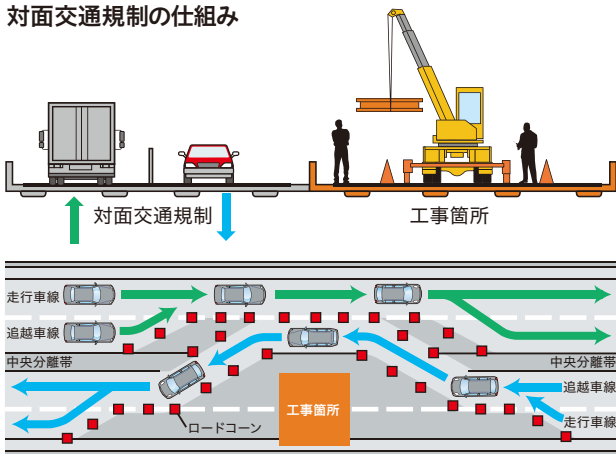
動画

「高速道路リニューアルプロジェクト」に本格着手しています

NEXCO西日本は、2015年3月25日に国土交通大臣から道路整備特別措置法に基づき事業許可を受けた更新事業に2016年度から本格的に着手しています。本事業は、NEXCO3会社あわせて約3兆円の規模で、15年間の長期にわたって実施されます。

本事業では、老朽化した鉄筋コンクリート床版を、より耐久性の高い床版へ取り替えるなどの大規模な工事を実施するため、長期間にわたる交通規制が必要です。当社は交通規制に伴う社会的な影響をできる限り軽減するための工夫を継続的に行うとともに、高速道路をご利用のお客さまや沿道の皆さまに丁寧な情報発信を心掛けてまいります。

対面交通規制の仕組み



床版の取替工事とそれに伴う対面交通規制

熊本地震への対応

全社一丸で、早期復旧に努めました

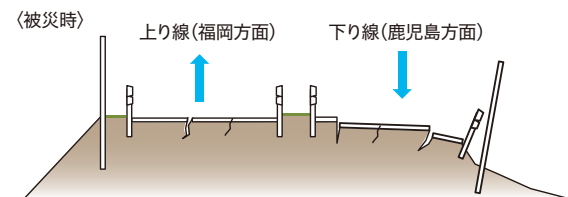
2016年4月の熊本地震では、九州自動車道をはじめとした9路線、延長507kmで通行止めとなりました。

被災直後から、被災箇所の早期復旧に向け、NEXCO西日本グループの総力を結集するとともに、関係機関、建設業界等からの協力のもと、余震が続く状況の中、24時間体制で復旧作業を行い、4月14日の前震以降25日ぶりの5月9日に九州支社管内すべての高速道路の通行止めを解除しました。

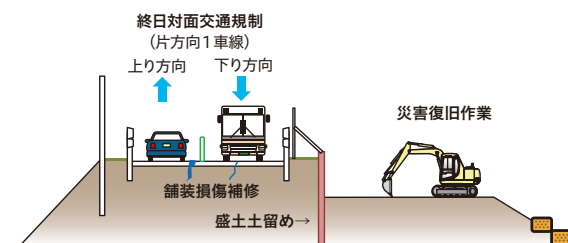
地震発生直後の災害対策本部立ち上げ以降、すべての区間の通行止め解除を行うまでに、延べ48回の本部会議を開催し早期解除に努めました。また、当社グループで延べ1,300人規模の九州支社への応援により、24時間体制で点検や復旧作業を実施し、早期通行止め解除に努めました。

また、特に損傷が大きかった箇所については、現在、緊急措置として終日対面交通規制(片方向1車線)による交通運用を実施しています。引き続き全力で復旧作業に取り組み、通行制限(速度規制、重量車両通行制限)の緩和に努めてまいります。

九州自動車道 益城熊本空港IC～嘉島JCT間 盛土のり面崩落箇所



復旧作業後の交通規制状況



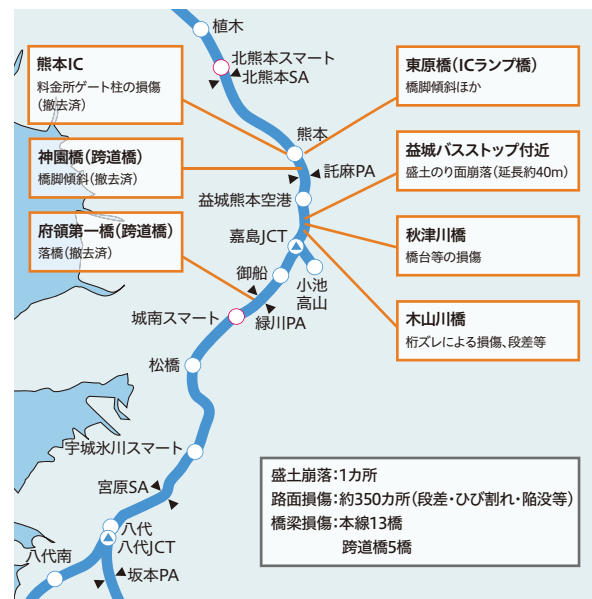
被災直後の崩落箇所



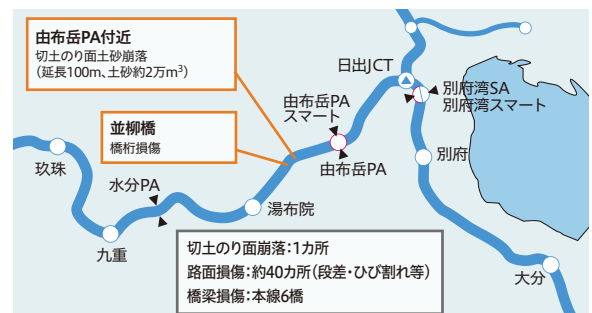
対面交通で復旧した崩落箇所



主な被害状況(九州自動車道)



主な被害状況(大分自動車道)



特集 2 高速道路網の整備



新名神 武庫川橋(兵庫県神戸市、2016年5月時点)



事業中の
四車線化等改築区間
総延長

107 km



高松道 大坂トンネル(入口)



新規事業中区間
総延長

95 km



四国横断道 吉野川大橋
(下部工工事)

安全・低コスト・早期開通を追求しながら 国民生活を支える社会インフラの整備を推進

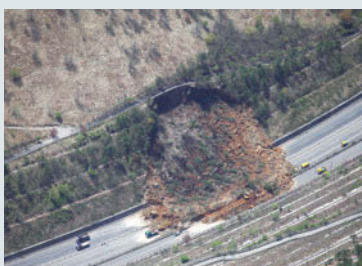
課題

慢性的な渋滞の緩和や
災害発生時の緊急避難経路等として
ネットワークの多重化が急務になっています



渋滞が頻発している
中国自動車道(宝塚
西トンネル付近)

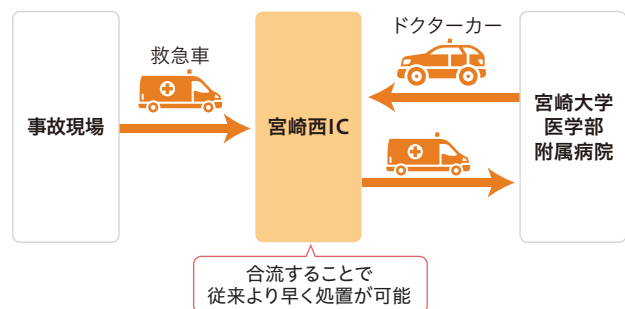
熊本地震による
のり面崩壊で通行
止めになった大分
自動車道(由布岳
PA付近)



東九州自動車道の開通によるアクセス改善で 救急搬送の短縮化が図られています

2014年3月に開通した東九州自動車道(延岡市～
宮崎市)では、宮崎大学医学部附属病院が2014年4月
からドクターカーの運用を始め、年間101件の出動実績
のうち約20件で東九州自動車道が利用されています。
ドクターカーはドクターヘリが出動できない天候や時間

東九州自動車道での救急搬送時間の短縮

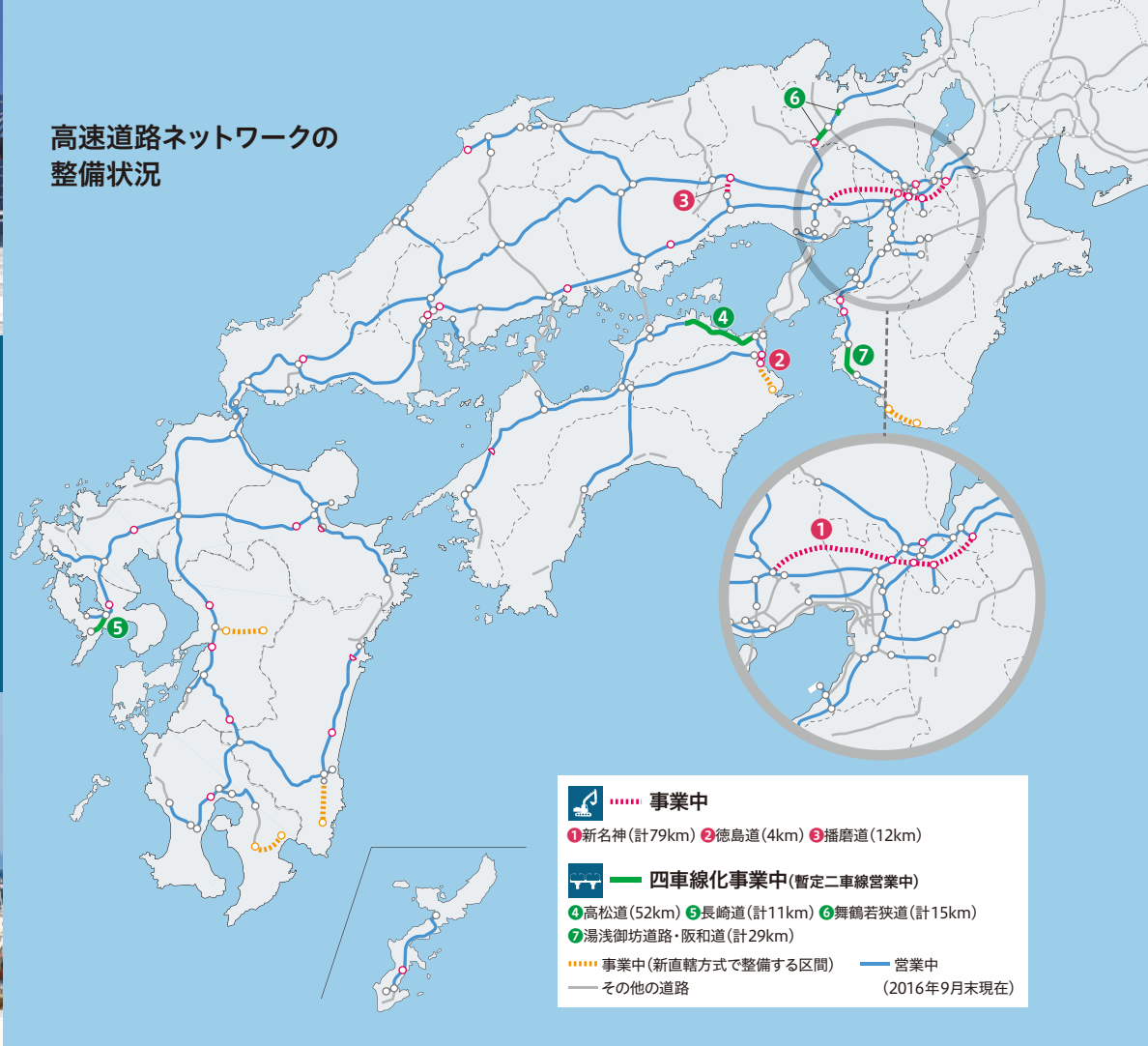




太陽光パネルの設置箇所
2015年までの5カ年
13カ所



高速道路ネットワークの 整備状況



帯でも医師を乗せて救急現場に派遣される車両で、ICで救急車と合流して処置を行いながら病院へ搬送することで、多くの患者さんの救命に貢献しています。

高速道路の広域ネットワークの形成によるアクセス向上は、一般国道を利用した場合と比較した救急搬送時間の短縮によって救急医療活動への貢献も果たしています。



ドクターカー

工法を工夫することで安全性と施工性を上げ コスト縮減と早期開通を目指しています

高速道路の整備にあたり、安全を最優先にコストを抑えた工法により、できるだけ短い工期での建設を心掛けています。

具体的には、道路構造の見直しや新技術・新工法の拡大、資機材の調達を工夫することにより、安全性の向上と工事の省力化に加え、施工時だけでなく維持・管理費の軽減を図ることによってトータルコスト削減を図っています。

新工法の採用例(新名神 武庫川橋)

橋桁

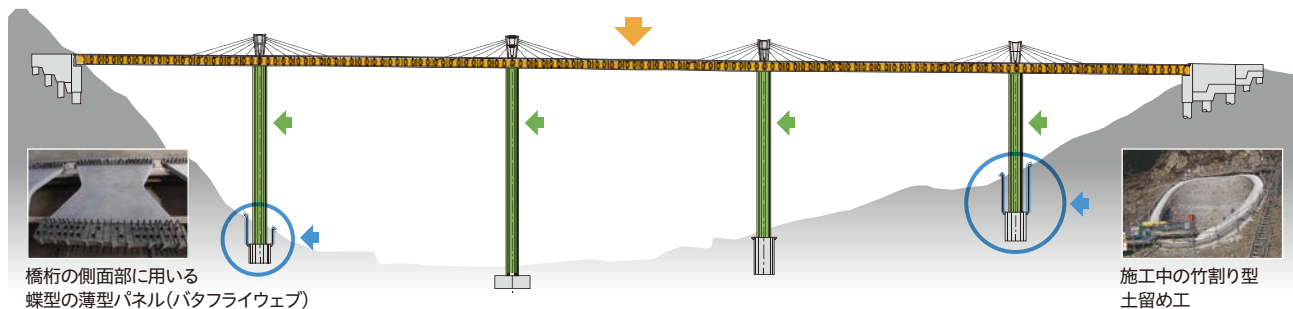
- コンクリート箱桁橋の側面部に蝶型の薄型パネルを使用(バタフライウェブ構造)
- 従来工法に比べ10%の軽量化を実現
- パネルは工場で作成するため、現場での施工作業を軽減

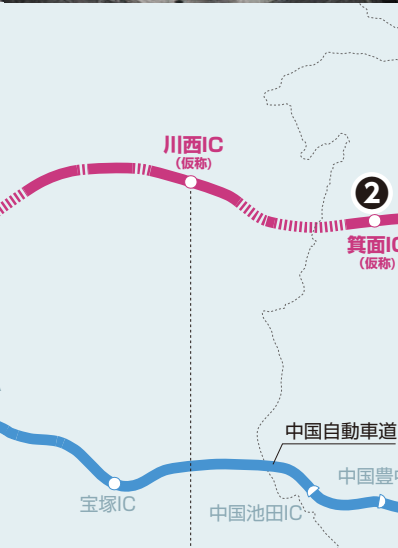
橋脚

- 橋脚にプレキャスト部材を使用し、現場作業の省力化、工期短縮、品質向上を実現

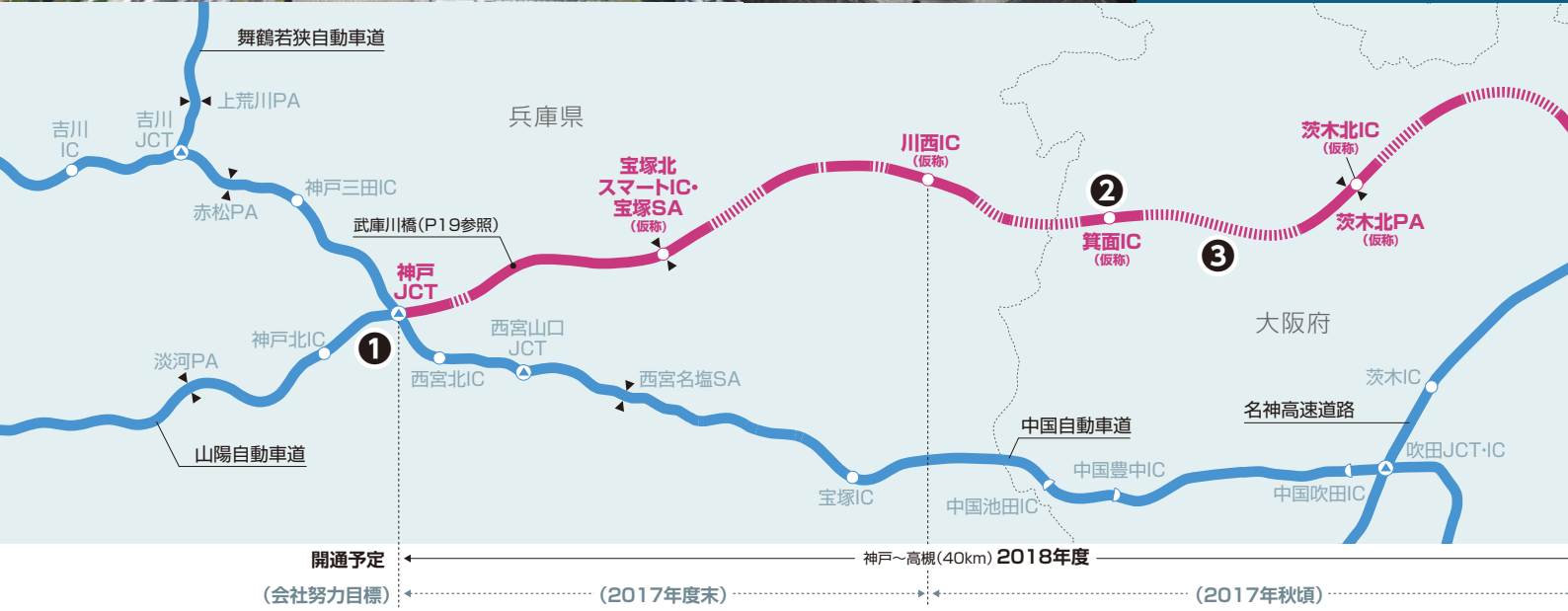
橋脚(基礎)

- 基礎部分に、自然への影響と施工後のメンテナンス費用を低減する「竹割り型土留め工法」を採用






 新名神・新東名で最長の
 箕面トンネル
4,997m (上り線)



環境や地域社会に配慮しながら 高速道路の建設を進めています

高速道路の計画路線は、市街化された住宅地から都市近郊の農地、山林と多岐にわたっています。建設工事の実施にあたっては関係機関と協議を重ね、地域の皆さまに丁寧に説明を行うとともに、周辺の環境保全にも十分に配慮して進めています。

2023年度の全線開通に向けて整備を進めている新名神高速道路の八幡JCT～高槻JCT間には、雅楽の楽器である

箏篋(ひちりき)に用いられる貴重なヨシが採取され、動植物の生息地でもある淀川河川敷「鶴殿ヨシ原」があります。引き続き外部の専門家による検討委員会を活用し、環境保全と事業の両立を図りながら、建設工事を進めていきます。

2016年4月に、新名神高速道路の工事現場における橋梁が国道176号に落下した事故では、多くの皆さま方にご迷惑・ご不便、ご心配をおかけしましたが、国道176号の復旧工事が完了し、7月9日に通行止めが全面解除となりました。また、工事の安全が確認できたことから8月5日に工事を再開しました。



地図訂正作業の現地調査



鶴殿ヨシ原(川の右側一帯)

新名神高速道路の整備状況

- 事業中の新名神高速道路
- 営業中の高速道路
- 営業中の一般有料道路



事業中総延長
79km
大津JCT～神戸JCT間



全線開通予定
2023年度
大津JCT～神戸JCT間

日本の新しい大動脈、新名神高速道路の開通で人とモノの流れを変えていきます

名神高速道路は1963年の開通以来、日本の産業と社会を支えてきました。新名神高速道路はこの日本の大動脈を多重化し、新東名高速道路とともに三大都市圏を結び、移動時間の短縮化、重大事故や災害時の代替ルートの確保、車両通行の円滑化などの社会的使命があります。そうした期待に応えられるよう、引き続き社外意見も取り入れながら事業を推進していきます。

事業評価監視委員会からの主な意見 (2014年12月3日実施)

- 新名神高速道路(近畿自動車道 名古屋神戸線)は国土軸の一部として広域的な高速道路ネットワークを形成し、リダンダンシー機能^{*}の強化や多量の物流を担うなど、当該道路の整備の必要性は非常に高い。
- 中国自動車道や名神高速道路では多くの渋滞が発生している状況にあるが、新名神高速道路の整備により、それらの渋滞が大きく緩和されることが期待される。
- 関西文化学研都市での研究材料を SPring-8がある播磨科学公園都市に運んで分析するなど、科学技術分野の発展のためにも新名神高速道路の早期整備が必要である。

^{*} 自然災害等に備え、あらかじめネットワークを多重化するなどして、一部区間の途絶が全体の機能不全につながらないようにすること

社員コメント

NEXCO西日本

地域の皆さまと一体となって事業を推進しています

地域の皆さまおよび関係自治体の方々には、日頃から新名神高速道路事業へのご理解・ご支援をいただきありがとうございます。



新名神大津事務所 所長
赤松 邦康

当事務所は、大津JCTから滋賀・京都府県境までの12.2kmの建設事業を担当しております。現在、懸案事項であった地図訂正作業^{*}および幅杭打設もほぼ完了したことから、本格的に用地取得に着手し、あわせて本工事前準備として、工事用道路の整備にも取り組まれているところです。特に新名神大津スマートIC・SAの利活用については、地域の皆さまや行政機関からの関心が高く、事業に対する期待を感じております。

そこで当事務所では、沿線の特産品やご当地グルメ、観光地やイベントに当事業の進捗状況を紹介した広報誌を発行するとともに、地元のイベントに積極的に参加し、高速道路事業のPR活動を行ってまいりました。これからも、皆さまのご期待に応えられるよう、安全に留意し、行政・地域と一体となって事業を進めてまいります。

^{*} 不動産登記や法務局の地図(公図と呼ばれるもの)と実際の土地の形状とを照合する現地調査を行い、地図を訂正する作業

3 地域 の社会 の活性化

特集



イベントスペースで地域の魅力を発信(九州道 基山PA(上り線))

Ticket

周遊エリア乗り放題
ドライブパスの利用件数
2015年度

33,300件



カードを集めると賞品が
あたるカードラリー



西日本の名所でもらえる
「GO! JIMANカード」

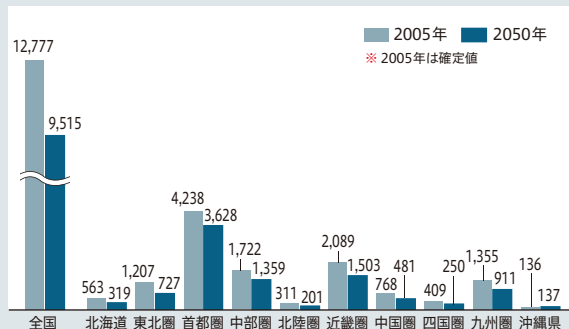
西日本エリアの魅力をさらに高めるために 地域との協働を推進しています

課題

本格的な人口減少時代を迎え、地域の活力を生み出す施策が求められています

とりわけ地方都市では、人口の減少による経済活動の停滞が懸念されています。農林水産業、製造業、サービス業、医療などあらゆる分野で、人や物をつなぎ活力を高める施策が求められています。

各地域別人口変移予想(万人)



出典:国土交通省 国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ概要

地域の観光キャンペーンと協働しながら、おトクな「周遊エリア乗り放題ドライブパス」を実施しています

地域の観光イベントにあわせ、指定された周遊エリアの通行料金が定額になる「周遊エリア乗り放題ドライブパス」を実施しています。

2015年度は5件のドライブパスを企画・実施し、中でも大分・宮崎両県と連携し実施した「大分・宮崎ドライブパス2015」は、当社としては初めて1万件を超えるご利用をいただきました。

さらに2016年度は、地域との連携による企画に加え、

2015年度の周遊エリア乗り放題ドライブパス

ドライブパス	利用件数
大分・宮崎ドライブパス2015	10,600件
ぶらり中国ドライブパス2015	7,600件
四国まるごとドライブパス! 2015	5,400件
Kyushu Expressway Pass 2015	5,400件
京都縦貫道全通記念 周遊ドライブパス	4,000件



英語、中国語、韓国語で
ガイドマップを発行

外国人向け
周遊エリア乗り放題
ドライブパスの利用件数
2015年度

5,400件

外国人専用のドライブパスを企画

お国じまんカードラリー

応募数 **6,900**件
(いずれも2015年度)

ごじまんスポット **137**カ所

チケット
おトクな周遊
ドライブパスで、
観光需要を喚起



熊本地震による影響を受けている九州の観光を支援するために「九州観光周遊ドライブパス」を発売しました。販売開始2カ月で申込件数10万件を突破し、これまでの実績を大幅に更新するなど、大変ご好評をいただいています。

日本を訪れる外国人観光客向けの情報発信・サービスを強化しています

SA・PAで配布する「高速道路ガイドマップ」の外国語版や、外国語版ウェブサイトを作成するなど(いずれも英語・中国語・韓国語の3カ国語で作成)、訪日外国人向けの情報発信を強化しています。また、外部委託の通訳センターを介することで、電話でのお客さまセンターへの問い合わせについても対応できる体制を整備しています。

また、関西国際空港に近い阪和自動車道 岸和田SA(上り線・下り線)などを免税店化したり、訪日外国人のニーズが大きいFree Wi-Fiを149のSA・PAに導入するなどサービスの強化にも努めています。

このほか、九州地区では外国人向けの周遊エリア乗り放題ドライブパス“Kyushu Expressway Pass 2015”を発売し、5千件以上の利用がありました。

社外コメント

東九州自動車道の開通で大分・宮崎へのアクセスが向上し、観光客が大幅に増加しました

2015年3月の東九州自動車道の
大分市～宮崎市間開通を地域観光の促進につなげようと、大分県と宮崎県とで連携しメディアでの宣伝やPRイベント等を行ってきました。両県合同のPRキャラバン隊を結成し、北九州や中国・四国からの観光客をメインターゲットにテレビ、ラジオ、雑誌、インターネットなど31の媒体で両県の魅力を紹介しました。



東九州広域観光推進協議会 会長
宮崎県商工観光労働部観光経済交流局長
武田 宗仁 様

PRにあたっては、NEXCO西日本から同年7月に発売された「大分・宮崎ドライブパス2015」が大きな助けになりました。周辺県の発着エリアからの1往復分と両県の高速度道路の乗り放題が定額料金となり、お得に高速度道路をご利用いただけます。ご利用になったお客さまからは乗り放題や価格設定が好評で、期間中、両県の国内客の宿泊者数はすべての月で対前年比増を記録し、高速度道路開通の効果をよりいっそう実感しました。

当社管内から
コンテストに参加したメニュー

81品



準グランプリ 山陽道 下松SA(上り線)「～やまぐち味百景～」



コンテストの審査風景



審査委員特別賞 長崎道 川登SA(上り線)「九州三都大名碗御膳」



優秀賞 米子道 蒜山高原SA(上り線)「～ひるぜんからの贈り物～ひるぜん白蕎麦御膳」



優秀賞 舞鶴若狭道 西紀SA(上り線)「農都篠山今昔味わい御膳」



自治体などがイベントを
実施したSA・PA

31カ所 66回
(のべ893日)



九州道 基山PAでのイベントの様子 2015年11月



九州道 桜島SAでのイベントの様子 2015年10月

SA・PAのレストランで、地域の食材を活かしたメニューを開発しています

郷土料理や地域の食材を活かしたメニューの開発に力を入れています。2015年度はNEXCO3会社(NEXCO西日本・中日本・東日本)の創立10周年を記念し、3社共同で「SA・PAメニューコンテスト全国大会」を初めて開催しました。NEXCO西日本エリアでは、山陽自動車道 下松SA(上り線)のエントリーメニュー「～やまぐち味百景～」が準グランプリを受賞しました。

今後も、その土地ならではの魅力を持つ新しいメニューの開発に取り組んでいきます。

地域の観光資源や特産品をPRするイベントスペースを展開しています

自治体などが主催する観光PRや特産品の試行販売など、地域のプロモーションの場としてSA・PAの店舗前面などのスペースを提供しています。2015年度は当社管内のSA等で66回のイベントが開催されました。

今後もこうした取り組みを継続することで、地域発展に寄与していきます。

社外コメント

山口県の雄大な自然と伝統を食を通して県外のお客さまに伝えていきます

当レストランでは、遠方からのお客さまに食を通じて山口県の魅力を伝えようと、日頃から地元の食材を使った海鮮丼や煮魚、定食などを提供しております。メニューコンテストには、山口の豊富な食材や豊かな食文化を全国のお客さまに知っていただきたいと思い参加しました。大根と豆腐を煮た郷土料理「けんちょう」や、瀬戸内



イーグル興業(株)
下松SA(上り線)
料理長

藤江 輝彦 様

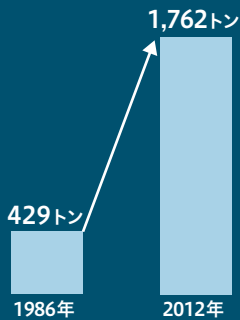
海の小魚ヘイトロウが丸ごと食べられる「平太郎のバジルオイル漬」などを盛り込んだ「～やまぐち味百景～」は、スタッフが家庭で親しんでいる料理をヒントに仕立てたものです。準グランプリを受賞し、多くのお客さまにご来店いただいておりますが、賞の名に恥じないよう、これからもリーズナブルで美味しいメニューを考えていきたいと思っています。



高知県産
ナスの取扱量

約4倍

(1986年→2012年)



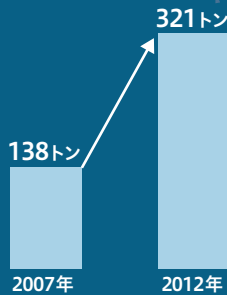
出典：大阪市中央卸売市場年報



大分県産
養殖ブリの取扱量

約2.3倍

(2007年→2012年)



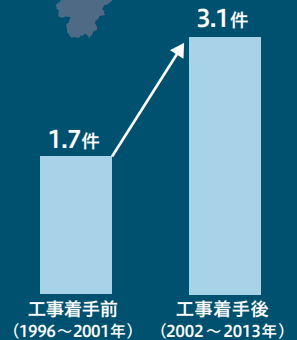
出典：大阪府市場取扱品流通状況調査



島根県における工場の
新設・増設件数

約2倍

(工事着手前→工事着手後)



出典：島根県提供資料

配送時間の短縮、定時性向上により 地方の農水産品のシェア拡大に貢献しています

九州・四国地方では、東九州自動車道や四国地方の高速道路ネットワーク整備により、農水産物の配送時間が短縮されています。これに伴い大阪などの消費地に迅速かつ確実に鮮度の高い魚や野菜を届けることができ、市場のシェア拡大につながっています。

社外コメント

地元農水産業者の声

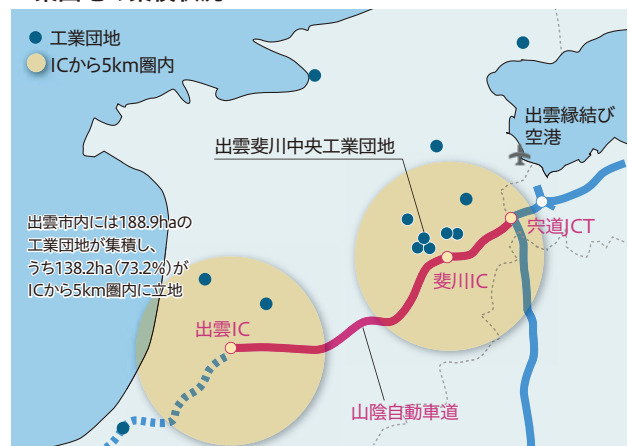
- 市場の開始前に届かないと価格が下がるため、出荷においては時間短縮と定時性確保が重要だが、東九州自動車道開通により、所要時間が短縮されたほか、一般道の渋滞を回避でき定時制が向上した。
- 鮮度の高い魚を市場開始前に確実に届けられるようになったことは、商売上のメリットが大きい。
- 高速道路ネットワークの整備により、配送時間短縮による品質の維持、配送ルートの自由度向上、パイヤー来訪の増加、ドライバーの疲労軽減などさまざまな効果がある。消費地の要求に対応した出荷が可能となり、タイムリーな品ぞろえと出荷量を把握し、適正な価格で販売することができるようになった。

利便性の向上によって企業の立地が進み 雇用の拡大や人口の増加につながっています

島根県出雲市では山陰自動車道の開通を機に、斐川ICの近くに「出雲斐川中央工業団地」が造成されています。出雲縁結び空港、山陰自動車道の双方に近い利便性が評価され、斐川IC周辺では年間の工場の新・増設件数が道路工事着工前の約2倍に増加しています。

こうした企業進出による雇用拡大を受け、島根県全体で人口減少が続く中、旧斐川町の人口は増加しています。

工業団地の集積状況



コーポレート・ガバナンス（企業統治）

WEB はウェブサイトのみに掲載している記事を示しています。

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制

- ▶ 社外取締役・社外監査役を選任し、経営の健全性・透明性の確保に努めています

グループ行動憲章

- ▶ 「NEXCO西日本グループ行動憲章」のもと、公正かつ透明性の高い企業活動に努めています

WEB

経営改善の推進

- ▶ 経営改善推進会議を設置し、議論しています

WEB

コンプライアンス

コンプライアンスの強化

- ▶ 外部有識者による「社員の契約手続きに係る不正事案再発防止検討委員会」の報告書に基づき、再発防止等の徹底に取り組んでいます

コンプライアンス委員会

- ▶ 外部委員を含むコンプライアンス委員会を設置し公正で透明性の高い企業活動を実践しています

コンプライアンス推進体制

- ▶ コンプライアンス推進本部と推進責任者を置き、コンプライアンス推進計画の実施・検証・評価に取り組んでいます

グループ会社・支社でのコンプライアンス推進

- ▶ 経営交流会議を中心にグループ全体でコンプライアンス向上に取り組んでいます

コンプライアンス通報・相談窓口の設置

- ▶ 社内外にコンプライアンス通報・相談窓口を設けています **WEB**

リスクマネジメント

リスクマネジメント

- ▶ グループ全体でリスクマネジメントに取り組んでいます

情報セキュリティ

情報セキュリティの強化

- ▶ 情報漏えい・システム障害対策とともに情報セキュリティ意識の向上に取り組んでいます
- ▶ 本社、支社・事務所における情報セキュリティ推進体制を構築しています **WEB**

人権の尊重



基本方針と推進体制

- ▶ 人権問題啓発推進会議を設置し、毎年活動を見直しています
- ▶ 人権問題啓発推進の基本方針（NEXCO西日本グループ） **WEB**

啓発活動

- ▶ 人権を尊重した明るい職場づくりに努めています **WEB**

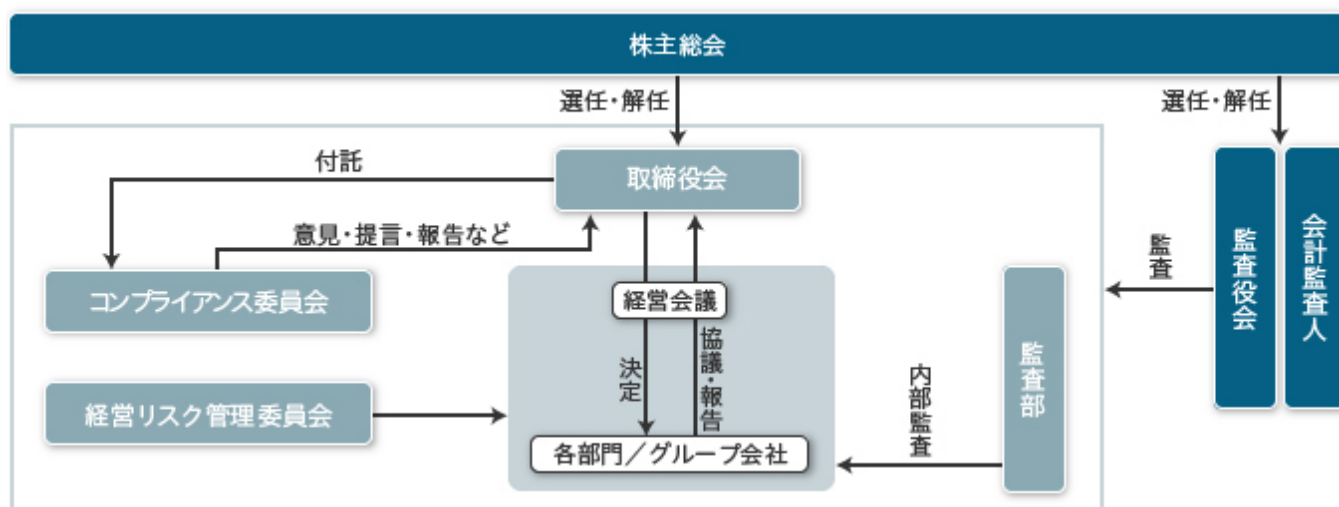
コーポレート・ガバナンス

NEXCO西日本では、グループの事業執行における迅速な意思決定、効率的な経営を目指し、ステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最重要課題のひとつであると認識しています。

そのため、経営の意思決定、業務執行、さらにはグループガバナンス、情報開示などについて適切な体制を構築し、経営の健全性、効率性および透明性を確保しています。

ガバナンス体制

▼コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役を選任し、経営の健全性・透明性の確保に努めています

当社では、重要な業務執行に関する事項を決議するための取締役会および、経営に関する重要な事項について協議し、情報共有等を行うための経営会議を開催しています。

また、さらなる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役を選任し、社外における豊富な知識・経験を当社の経営・監査業務に活かすことで、経営の健全性・透明性の確保に努めています。

さらに、コーポレート・ガバナンスを充実させ、業務を適正かつ効率的に遂行するため、コンプライアンス委員会や経営リスク管理委員会を設置しています。

- 取締役会**：取締役と監査役が出席し、原則月1回開催しています。法令および定款で定められた事項、その他重要な業務執行に関する事項を決議しています。
- 経営会議**：取締役と執行役員等が出席し、原則月2回開催しています。経営に関する重要な事項等について協議または報告され、社内の情報共有が行われています。
- 監査役・監査役会**：監査役は取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しています。さらに、監査役会を原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、監査実施のために必要な決議などを行っています。社外監査役として、4名を選任しています。
- 監査部**：業務が適法かつ効率的に実施されているか、独立の社内組織として内部監査を実施しています。
- 会計監査人**：期末のみならず期中においても監査を実施し、会計の適正さを確保しています。

関連ページ

- ▶ [コンプライアンス](#)
- ▶ [リスクマネジメント](#)
- ▶ [有価証券報告書（「コーポレート・ガバナンスの状況」ページを参照）](#)

グループ行動憲章

「NEXCO西日本グループ行動憲章」のもと、公正かつ透明性の高い企業活動に努めています

グループで目的と将来展望を共有し、成長することを目指し、私たち一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することが基本であるとの認識のもと、グループの役員および従業員がさまざまな局面で実践すべき指針として、「NEXCO西日本グループ行動憲章」を制定し、その実現に向けてグループが一体となって取り組んでいます。

関連ページ

▶ NEXCO西日本グループ行動憲章

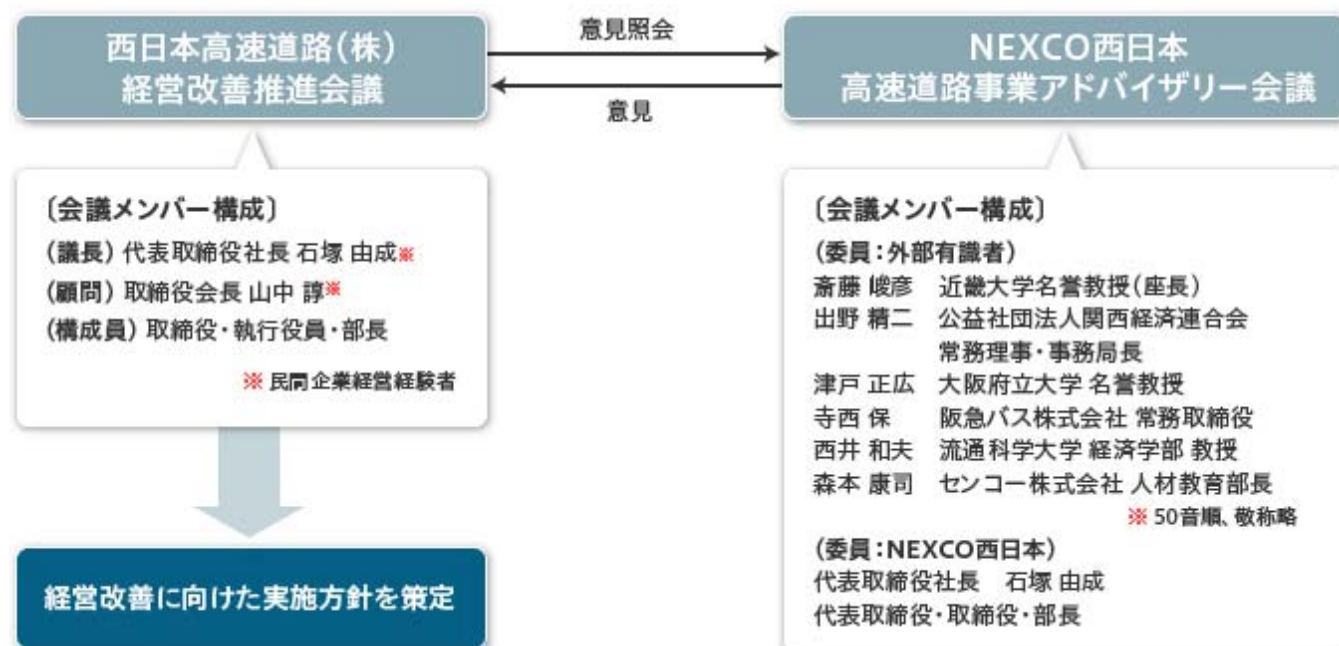
経営改善の推進

経営改善推進会議を設置し、議論しています

2013年1月に経営層メンバー（民間企業経営経験者を含む）を中心に「経営改善推進会議」を設置し、民営化後の経営改善の成果を確認するとともに、今後取り組むべき経営改善について議論しています。

また、「高速道路事業アドバイザー会議」を設置し、外部有識者の視点でご意見をいただいています。

▼経営改善推進会議の運営体制



コンプライアンス

コンプライアンスの強化

外部有識者による「社員の契約手続きに係る不正事案再発防止検討委員会」の報告書に基づき、再発防止等の徹底に取り組んでいます

2015年6月から7月にかけてNEXCO西日本の元社員2名が高速道路株式会社法違反（収賄）で逮捕・起訴され、2015年11月には有罪判決が下されるという事態が発生しました。

当社では、これを受けて、外部有識者による「社員の契約手続きに係る不正事案再発防止検討委員会」を2015年7月に設置し、事実関係の調査および原因究明に取り組むとともに、2015年11月の同委員会による報告書を踏まえ、[コンプライアンス](#) 推進体制の整備、発注者綱紀保持の徹底、少額契約手続きの改善を柱とする再発防止策の徹底に取り組んでいます。

なお、本収賄事件を起こした元社員2名については、2015年8月に懲戒解雇処分としました。

関連ページ

▶ [ニュースリリース](#)

コンプライアンス委員会

外部委員を含むコンプライアンス委員会を設置し公正で透明性の高い企業活動を実践しています

グループ行動憲章のもと、外部委員（3名）を含むコンプライアンス委員会を設置し、外部の知見を活用して公正かつ透明性の高い企業活動の実践に努めています。同委員会は原則年2回開催することとしており、当社グループ全体のコンプライアンスの向上に向けた意見やアドバイス等をいただいています。なお、2015年度は、収賄に係るコンプライアンス違反事案が発生したことに伴い、4月、8月、10月および11月の計4回開催しました。

関連ページ

▶ [コンプライアンス委員会議事要旨](#)

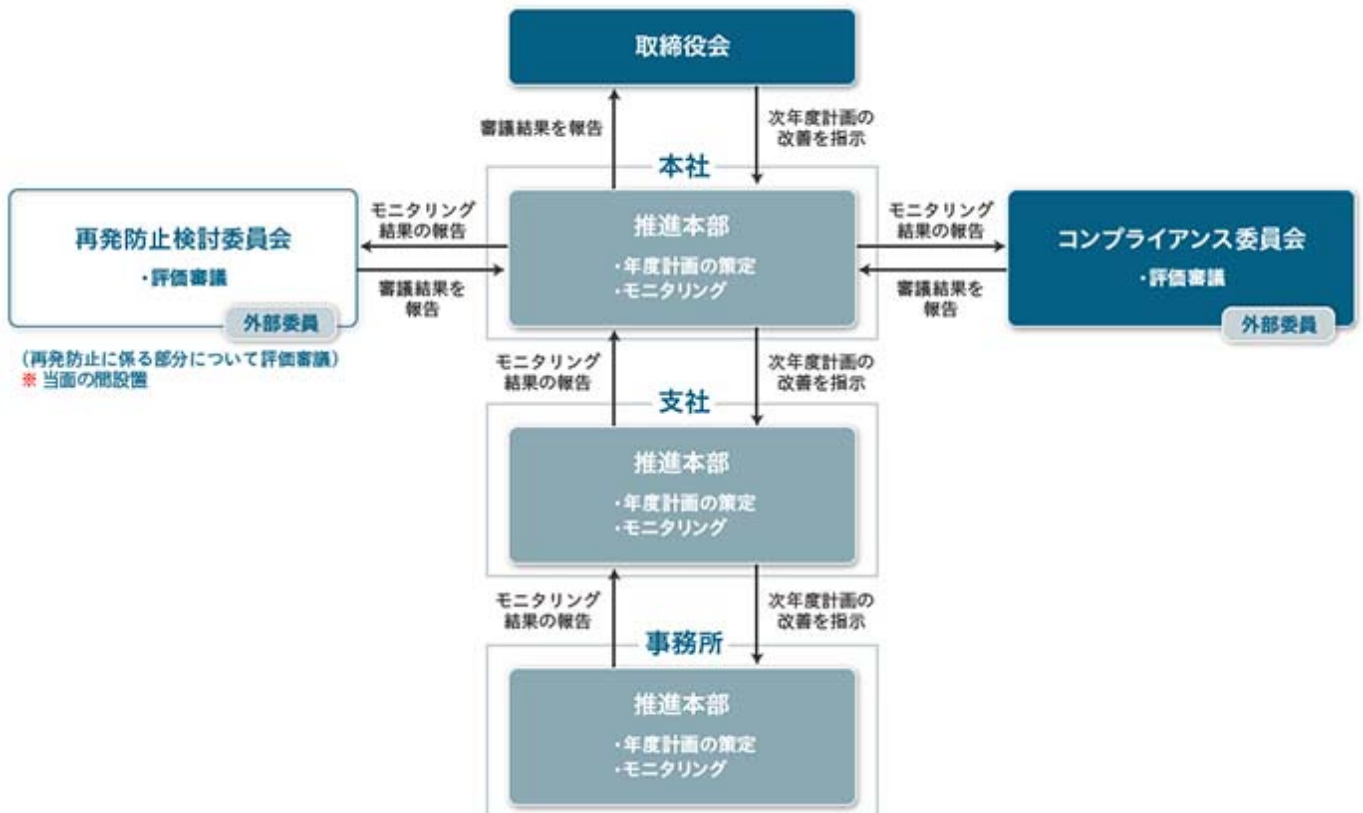
コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進本部と推進責任者を置き、コンプライアンス推進計画の実施・検証・評価に取り組んでいます

当社は、コンプライアンスをすべての事業遂行の基盤として位置づけ、本社、支社、事務所の各組織にコンプライアンス推進本部（本部長：各組織の長）を設置し、各本部にコンプライアンス推進責任者（総務部長等）を置いています。

コンプライアンス推進本部がコンプライアンス推進計画を毎年度策定し、コンプライアンス推進責任者が中心となって推進計画の実施に取り組んでいます。その実施状況について検証・評価するとともに、コンプライアンス委員会等に報告して評価審議を受けることで、次年度の推進計画に反映させ、コンプライアンス向上に向けた取り組みの徹底と継続性を担保しています。

▼コンプライアンス推進体制



グループ会社・支社でのコンプライアンス推進

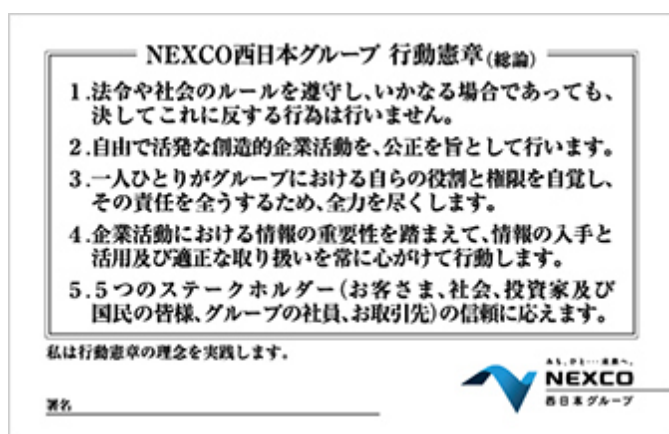
経営交流会議を中心にグループ全体でコンプライアンス向上に取り組んでいます

2015年度は、すべてのグループ会社の社長が出席し、年2回開催する「経営交流会議」において、グループとしてコンプライアンスの向上を目指すための議論や情報交換を行いました。

加えて、毎年10月をNEXCO西日本グループ企業倫理月間と定め、社員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。2015年度は、コンプライアンスを社員一人ひとりの心に直接訴えかける現実感ある問題として浸透させるため、コンプライアンス経営の組織展開について当社社長や各グループ会社役員等から社員に向けてメッセージを発信したほか、外部講師を迎えて職位階層別の各種研修会をグループ全体で開催しました。

また、社員一人ひとりが自らの行動を振り返るためのアンケートの実施、社内LANを活用したコンプライアンスに関するメールマガジン「COMPASS」の配信（年2回）、グループ会社への出張研修、コンプライアンスカードの配布など、グループ全体での意識啓発に取り組まれました。

また、当社独自の取り組みとして、各職場で全社員に配布している「コンプライアンス・ハンドブック」を活用したミーティングを開催し、全社員の約8割にあたる約2,000人が参加して、コンプライアンスに関する意見を交換しました。



コンプライアンスカード

コンプライアンス通報・相談窓口の設置

社内外にコンプライアンス通報・相談窓口を設けています

公益通報制度として、法令、社内規程、さらには企業倫理等に照らして、グループ各社の業務運営や役員・社員の行動に疑問を感じた時などに、通報や相談を受け付ける「コンプライアンス 通報・相談窓口」を設けています。窓口は、社内窓口のほかに、外部窓口（弁護士）を4地区に設置し、広くグループ全体の案件に対応しています。通報や相談は、当社グループで働く従業者（契約社員、派遣労働者等を含む）その他の関係者のほか、当社と取引関係のある方からも受け付けています。

窓口の運用にあたっては、通報者を保護するため、関係者の守秘義務の遵守を徹底しています。また、通報者への連絡が可能な場合は、調査の結果を通報者に回答しています。

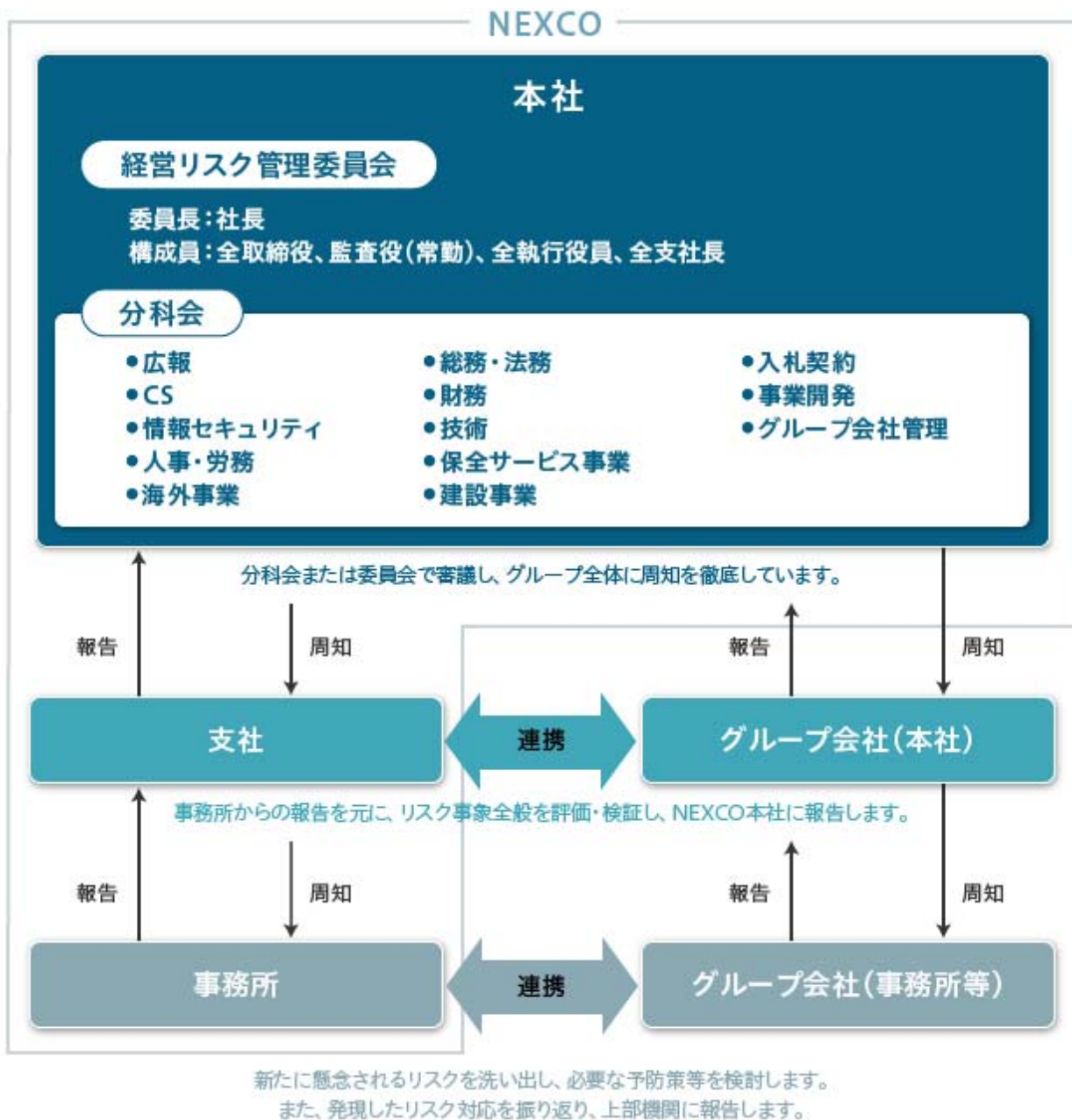
リスクマネジメント

リスクマネジメント

グループ全体でリスクマネジメントに取り組んでいます

各事務所においては、現場業務に関連するリスクの洗い出しなど自立的にリスクマネジメントに取り組む。経営リスク管理委員会においては、グループ全体のリスクの評価・見直しや、予防措置ならびにリスク発現時の対応状況の検証を行うなど、継続的なリスクマネジメント活動を推進しています。

▼リスク管理体制



情報セキュリティの強化

情報漏えい・システム障害対策とともに情報セキュリティ 意識の向上に取り組んでいます

情報漏えいを「しない」「させない」企業風土と安全なIT環境を確立するため、ソフト面の対策として「個人情報流出させない5か条」を各職場やパソコン画面に掲示し社員の意識向上に努めるとともに、ハード面の対策として、利用者認証、アクセス制限などの不正アクセス対策およびウイルス対策、外部メール誤送信対策を強化しています。

また、社内ネットワーク回線・機器のバックアップ体制を整えるなど、システム障害への対策も徹底しています。

本社、支社・事務所における情報セキュリティ推進体制を構築しています

「経営リスク管理委員会」内に設けられた「情報セキュリティ分科会」を中心に、社内における情報セキュリティのマスタープランの作成、実行、検証を行っています。

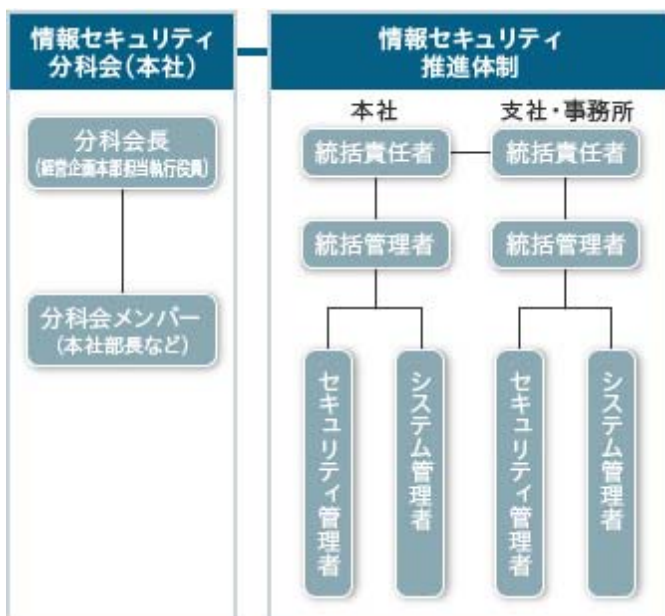
また、社内の情報セキュリティ推進体制として、本社、支社、事務所など各拠点に「統括責任者」「統括管理者」「セキュリティ管理者」「システム管理者」を設置し、各拠点における情報資産の安全かつ円滑な運用に努めています。

2016年度からNEXCO西日本およびNEXCO西日本グループ各社のメンバーによりサイバー攻撃対応チーム（CSRIT）を構築しました。

本チームは、NEXCO西日本グループにおけるセキュリティインシデント対応にかかる初動対応マニュアルの整備やセキュリティ強化へ向けた対策の策定を行い、インシデントへ迅速かつ組織横断的に対応する体制の構築を目指しています。

また、NEXCO西日本グループ各社のシステム担当を集めた意見交換会を定期的を実施し、グループ全体のセキュリティ対応力の強化に努めています。

▼情報セキュリティ推進体制



基本方針と推進体制

人権問題啓発推進会議を設置し、毎年活動を見直しています

当社グループでは、社会・社員の信頼に応えるべく、「人権問題啓発推進の基本方針」を制定して、当社グループが一丸となって人権尊重・人権啓発に取り組むことを宣言しています。また、本社および支社に「人権問題啓発推進会議」を設置して、当年度の人権啓発活動を統括するとともに、次年度の活動計画を審議しています。

2015年度は社員研修や社内報（年5回）、メールマガジン（人権週間に集中的に5回）の発行を通じて、人権啓発活動に取り組みました。また、グループ会社に対しても、出張研修などを実施しました。

2016年度も引き続き、活動を継続していきます。

人権問題啓発推進の基本方針（NEXCO西日本グループ）

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」（世界人権宣言）との認識のもと、私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、あらゆる差別をなくすために人権問題の啓発に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。

- ・人権尊重の意識を常に持ち、誠実・公正に行動します。
- ・人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、啓発活動を推進します。
- ・人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めます。

啓発活動

人権を尊重した明るい職場づくりに努めています

当社グループでは、人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めています。

2015年度は、障害者差別解消法および改正障害者雇用促進法が2016年4月から施行されることを踏まえ、障がい者もともに働く一人の労働者であるとの認識のもと、「障がい者の人権について」を重点テーマとした社内研修を実施しました。本社において実施した研修では、全社員の約8割が受講するなど、障がいを理由とする差別禁止や合理的配慮の提供について理解を深めました。

WEB はウェブサイトのみに掲載している記事を示しています。

交通安全の取り組み

交通安全の確保

交通安全対策アクションプラン

- ▶ ハード・ソフト両面の交通安全対策を継続しています

逆走対策

- ▶ 関係機関と連携して、2020年までに高速道路での逆走事故ゼロを目指しています

さまざまな交通安全対策

- ▶ 水しぶきが減り、すべりにくい高機能舗装 **WEB**
- ▶ 夜間や雨天時の視認性を向上させる高輝度レーンマーク **WEB**
- ▶ 走行速度を抑制する導流レーンマーク、薄層舗装 **WEB**
- ▶ カーブ区間での安全対策の強化 **WEB**
- ▶ 暫定2車線区間での安全対策の強化 **WEB**

DRIVE&LOVE

- ▶ 幅広い企業・団体や個人と連携し、交通事故ゼロを目指す活動を推進しています **WEB**

高速道路交通の管理

高速道路のパトロール

- ▶ 24時間365日の高速道路巡回を通じて、道路の安全と円滑な交通を確保しています

法令違反車両の取り締まり

- ▶ 道路損傷や重大事故を防ぐため、取り締まりを徹底しています **WEB**

快適な高速道路空間の提供

交通渋滞の緩和

交通容量の確保

- ▶ ソフト・ハード両面の渋滞緩和対策を推進しています

一部拡幅工事・ネットワーク強化

- ▶ 阪和自動車道や京滋バイパスの一部拡幅工事などに取り組みました [WEB](#)

渋滞予測情報の提供

- ▶ さまざまな媒体を通じて渋滞予測情報の提供に努めています [WEB](#)

集中工事の実施

- ▶ 工事の集約化により渋滞の軽減に努めています [WEB](#)

道路交通情報

道路管制センター

- ▶ 情報の集約・発信基地として、お客さまの安全確保に努めています

ウェブサービス「アイハイウェイ」

- ▶ 道路状況が事前にチェックできるウェブサービス「アイハイウェイ」を提供しています [WEB](#)

お客さまサービスの向上

料金所での接客サービスの向上

- ▶ 機械化、ネットワーク化等に伴うご心配を解消すべく、おもてなしの心をもって接客対応します [WEB](#)

ETCの利便性向上

- ▶ 入口ETCレーンの複数設置を進めるとともに第二世代ETC導入を進めています [WEB](#)

CS推進本部会議

- ▶ 経営層が参加する会議で、お客さまのご意見から課題を抽出し、解決策を検討しています [WEB](#)

お客さまセンター

- ▶ 高速道路に関する総合的な相談窓口として、正確、親切、さわやかな対応を基本に、24時間365日体制で対応しています [WEB](#)

お客さまの声の状況

- ▶ 約41万件のお客さまの声をいただきました [WEB](#)

お客さまの声対応プロセスの明確化

- ▶ お客さまの声への対応・改善状況を共有・フォローできる仕組みを整備しています [WEB](#)

お客さまの声による改善状況の紹介と信頼関係の強化

- ▶ お客さまのご意見・ご要望を事業の改善に活かしています [WEB](#)

CS推進オピニオンリーダー意見交換会

- ▶ 意見交換会を開催し、各界の有識者から意見をお聞きしています [WEB](#)

CS（お客さま満足）の向上

- ▶ CS向上のため、研修やCS推進大会を実施しています

SA・PAのお客さま満足施設への変革

新サービスの実施

SA・PAメニューコンテスト・全国大会

- ▶ NEXCO3会社共同で「SA・PAメニューコンテスト全国大会」を実施しました **WEB**

「モテナス」オリジナル商品の開発

- ▶ NEXCO西日本グループの直営店舗で、オリジナルメニューを開発しています

ドライブの拠点機能

インフォメーション

- ▶ 海外からのお客さまへの対応を充実させています

Wi-Fi サービス

- ▶ フリーWi-Fiサービスを提供しています **WEB**

シャワーステーション

- ▶ 長距離をドライブされるお客さま向けに、シャワーステーションを設置しています **WEB**

交通安全の確保

交通安全対策アクションプラン

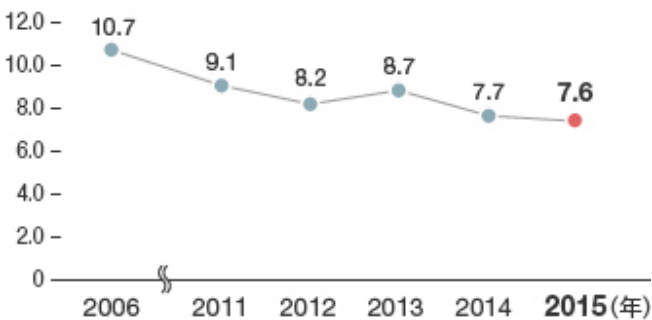
ハード・ソフト両面の交通安全対策を継続しています

2011年度に策定した「交通安全対策アクションプラン」を軸に、ハード・ソフト両面から交通安全対策を強化しています。

ハード面では、視認性向上・速度抑制などの対策を、2014年度末までに管内334カ所で完了しました。さらに2015年度に管内20カ所で追加対策を実施しました。ソフト面では、ETC 2.0などのプローブ情報から車両の挙動や速度を算出し、ヒヤリハット箇所抽出や旅行時間の精度向上などにつなげ、より高精度な情報提供に向けての取り組みを継続しています。

これらの結果、死傷事故率は、NEXCO西日本設立直後の2006年の10.7件/億台kmから2015年は7.6件/億台kmと全体的に減少傾向にあります。今後、「アクションプラン」の効果を検証し、さらなる安全の実現に努めていきます。

▼高速道路の死傷事故率



逆走対策

関係機関と連携して、2020年までに高速道路での逆走事故ゼロを目指しています

合流部でのUターンを抑制するため、注意喚起の矢印板やゼブラゾーンへのラバーポールを設置、路面に進行方向を示す矢印を標示するなどの対策を実施しています。また、本線からSA等への流入ランプには、逆走した車両から見える注意喚起看板の設置を進めています。2015年度は、24カ所で矢印路面標示の大型化や注意喚起看板の視認性の向上（高輝度化）等の対策を実施しました。また、ポスターやチラシ、交通安全キャンペーンを活用した啓発活動も実施しています。

今後も引き続き、国土交通省や警察庁をはじめとする関係機関と連携し、高速道路での逆走対策を実施するとともに、国土交通省が2015年11月に公表した、「2020年までに高速道路での逆走事故をゼロとすることを目指す取り組み」への参画を通じて、ハード・ソフト面での重層的な逆走対策を推進していきます。

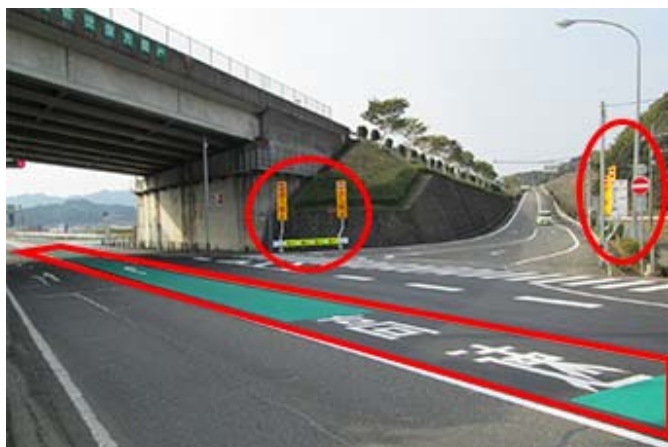
対策例

■一般的なIC、JCT、休憩施設の分合流部



矢印板・ラバーボールを設置し、
路面に大型矢印を標示

■高速道路の出口部



「進入禁止」看板・矢印板を設置し、
正しい入口へ誘導するため路面をカラー舗装

さまざまな交通安全対策

水しぶきが減り、すべりにくい高機能舗装

高機能舗装は一般的な舗装に比べ、車が巻き上げる水しぶきが減り視認性が向上します。また、**すべり摩擦係数** μ が高くなるため、雨天時の走行安全性の向上や交通事故の防止にも有効です。



向かって右側の車線が高機能舗装

夜間や雨天時の視認性を向上させる高輝度レーンマーク

一般的なレーンマーク（路面標示）よりも反射輝度が高い「高輝度レーンマーク」によって、夜間や雨天時の視認性を向上させることで、車両逸脱を抑制する注意喚起を行っています。



高輝度（凹凸）レーンマーク

走行速度を抑制する導流レーンマーク、薄層舗装

車線の幅を狭く見せる効果のある導流レーンマークによって、速度抑制を促しています。また、舗装表面に塗装によるわずかな段差を設け、走行車両に振動を与える薄層舗装¹によって、漫然運転を抑制する注意喚起を行っています。



路面の横断している赤色部分が薄層舗装

カーブ区間での安全対策の強化

カーブ区間などの道路線形を路面標示等によって事前にお知らせし、速度抑制および視認性向上を図ることで、カーブ区間における事故防止対策を強化しています。



矢羽板や路面標示の施工例

暫定2車線区間での安全対策の強化

暫定2車線区間 [□](#) などの対面通行区間の事故防止として、対策が必要な箇所には、ラバーポールを改良した視線誘導等の飛出し防止対策を行っています。



改良したラバーポール

DRIVE&LOVE

幅広い企業・団体や個人と連携し、交通事故ゼロを目指す活動を推進しています

社会全体で交通事故ゼロを目指すプロジェクト「DRIVE&LOVE [□](#)」を2010年に立ち上げ、250の賛同企業・団体、約23,100名の個人サポーター（2016年1月末時点）の皆さまとともに、「愛する人、思い出してから運転」の実践を呼びかけています。



2015年度は、活動をさらに具体化するため、「STOP! 居眠り・疲労運転」という重点スローガンを策定し、親子で取り組める「ねむけざましたいそう」動画を公開するとともに、幼稚園で「たいそうキャラバン」を実施しました。このほか、各種交通安全啓発イベントへの参加、公式ウェブサイトでの情報発信、賛同企業・団体との交流会開催により各拠点でのPR協力を依頼するなど、プロジェクトの認知の拡大・理念の浸透を推進し、安全運転を実践していただく個人サポーターのさらなる獲得に向けて活動しました。




ねむけざましたいそうキャラバン



プロジェクトメンバー交流会

関連ページ

- ▶ [「DRIVE&LOVE」公式ウェブサイト](#) 

高速道路交通の管理

高速道路のパトロール

24時間365日の高速道路巡回を通じて、道路の安全と円滑な交通を確保しています

道路の安全と円滑な交通の確保を図るため、NEXCO西日本グループのパトロール会社が、「交通管理隊」を組織し、高速道路を24時間365日体制で巡回しています。

交通管理隊が収集・把握した渋滞の発生状況や気象情報などは道路管制センターで集約し、情報板などを通してドライバーに迅速に発信しています。また、路上障害物が発生した際は、緊急出動して排除にあたるほか、警察・消防と連携した事故対応、故障車に対する援助などを通じて、お客さまの安全で快適なドライブをサポートしています。



交通管理隊



管理隊の巡回

社員コメント

高速道路上の異常の早期発見、迅速な処理に努めています

業務にあたっては、常に変化する天候や路面、交通の状況を的確に把握し、交通事故・故障車両・落下物などの異常を早期に発見し、迅速に対応することに努めています。異常があった時には、通行の妨げとなるものがあればすみやかに排除するとともに、管制センターと連携しながらお客さまを安全な場所へ避難誘導し、二次事故を防止することも、私たちの重要な任務です。

高速道路をご利用の際は、交通ルールの順守とゆとりのある運転をお願いいたします。またあわせて、道路の異常、緊急事態を発見した時は、安全な場所から道路緊急ダイヤル（#9910）で情報提供をお願いします。

今後も、安全・安心・快適な道路空間の維持に努めていきます。



NEXCO西日本パトロール中国
千代田基地
隊長
友田 誠治

法令違反車両の取り締まり

道路損傷や重大事故を防ぐため、取り締まりを徹底しています

通行可能な車両諸元の最高限度値や長大トンネル等を通行する際に積載できない危険物などは、法令等で定められています。こうしたルールを守っていただくため、専門の取締隊（車限隊）が、入口料金所、本線料金所等で、[軸重計](#)、車高計、車重計等の機器を使用して違反車両と違反内容を特定し、指導警告や積荷是正命令などを行っています。

違反の程度が甚だしい場合は、道路管理者（[高速道路機構](#)）が発行する「Uターン」や「次のインターから退出」、さらに悪質な場合は積荷の軽減等を命じる措置命令書をドライバーに手交しています。今後も警察や他の道路管理者等と連携し、道路損傷や重大事故につながりかねない法令違反車両の取り締まりを徹底していきます。



法令違反車両の取り締まり



交通管理隊による車幅測定風景

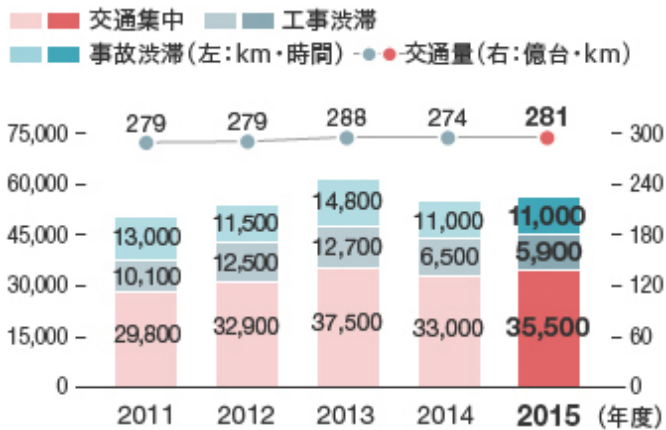
交通渋滞の緩和

交通容量の確保

ソフト・ハード両面の渋滞緩和対策を推進しています

高速道路の渋滞を緩和するため、ほかの道路とのネットワーク形成による交通の分散や車線の増設、文字情報等の提供による速度低下抑制など、ソフト・ハード両面の対策に取り組んでいます。

▼高速道路における渋滞状況



一部拡幅工事・ネットワーク強化

阪和自動車道や京滋バイパスの一部拡幅工事などに取り組みました

2010年度から、阪和自動車道・京滋バイパスの一部拡幅工事や京都縦貫自動車道と名神高速道路のネットワーク強化ならびに徳島自動車道と高松自動車道のダブルネットワークの形成に取り組みました。

現在も湯浅御坊道路の4車線化事業の推進や播磨自動車道のネットワーク強化など、継続的な渋滞緩和に取り組んでいます。

▼阪和自動車道（海南IC～有田IC間）車線拡幅工事



車線拡幅前



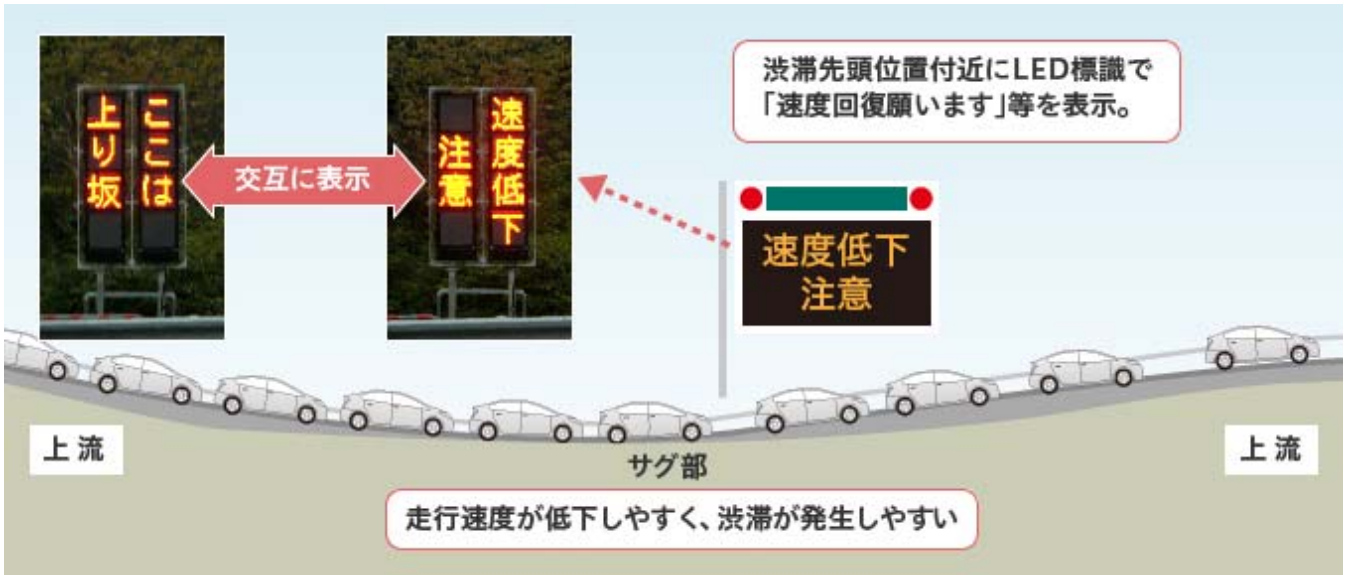
車線拡幅後

渋滞予測情報の提供

さまざまな媒体を通じて渋滞予測情報の提供に努めています

お客さまに渋滞を避けたご利用を喚起するため、上り坂などで速度回復を促し適正な交通容量を確保するための簡易情報板の設置や、ホームページや渋滞予測パンフレットなどを通じた渋滞予測情報の提供に努めています。

▼簡易情報板設置状況



▼渋滞予測ガイドの配布（交通混雑期限定）



関連ページ

- ▶ 渋滞予測カレンダー

集中工事の実施

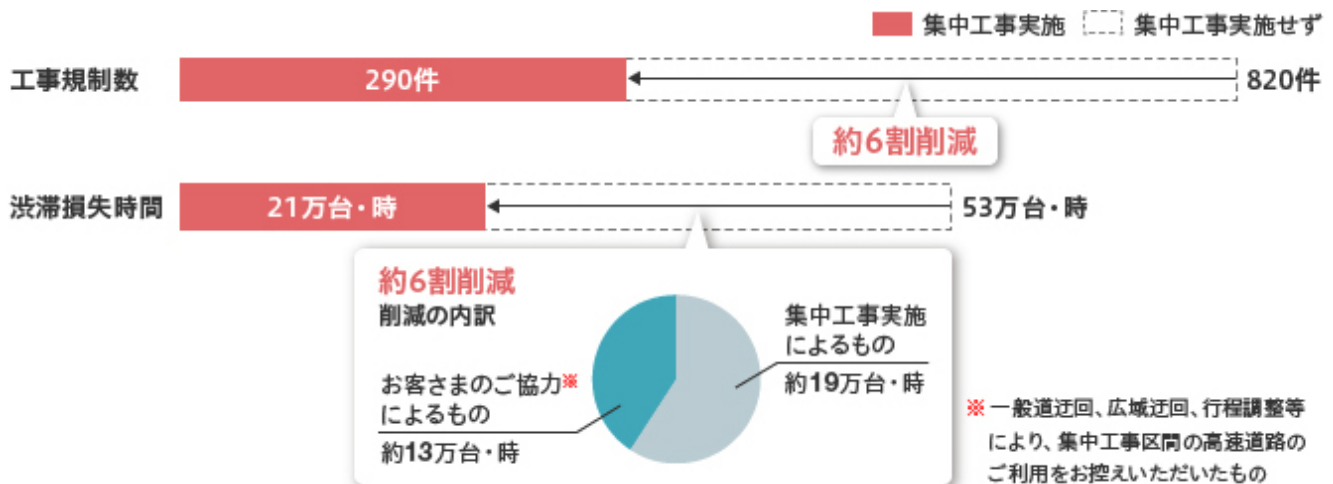
工事の集約化により渋滞の軽減に努めています

工事に伴う車線規制による渋滞など、お客さまへの影響を軽減するために、工事の集約化を図っています。

関西圏の道路では、道路構造物の点検・清掃、橋梁・舗装補修、防護柵改良などの年間工事は、1～2週間程度の短期間に集約する「集中工事」を実施しています。2015年度は、6月8日～20日に名神高速道路・中国豊中IC～東名高速道路・春日井IC間の集中工事を、NEXCO中日本と共同で行いました。

また、集中工事を実施しない路線においても、極力、同じ車線規制内で複数の工事を実施するなどの調整を図ることで、工事による車線規制回数の削減に努めています。

▼名神集中工事による効果



道路管制センター

情報の集約・発信基地として、お客さまの安全確保に努めています

道路管制センターでは、併設されている管区警察局高速道路管理室とともに、24時間365日体制で、安全運転に必要な情報の収集・発信や道路設備の監視・制御を行い、お客さまの安全確保に努めています。また、交通管制部門では、交通事故や渋滞、異常気象などの情報を集約して、各種情報板などを通じてリアルタイムにドライバーに発信し、交通管理隊への緊急出動命令や警察・消防への通報を行っています。

さらに、高速道路に設置された非常電話、情報板などの各種設備によって、異常事象の早期発見と迅速な復旧・対応に努めています。

▼道路管制センター



ウェブサービス「アイハイウェイ」

道路状況が事前にチェックできるウェブサービス「アイハイウェイ」を提供しています

西日本高速道路サービス・ホールディングスが運営する「[アイハイウェイ](#)」では、交通状況の表示や道路映像、SA・PA駐車場映像のリアルタイム配信など、便利な情報を提供しています。

2012年8月からはスマートフォン用のアプリケーションも提供を開始し、2016年1月までに累計193万回のダウンロードがありました。コンテンツの充実にも努めており、2015年度からは、地図の全国一体化や通行止め時の料金調整を行う乗継情報の提供も開始しています。

今後もお客さまの利便性向上に向けた取り組みや、コンテンツの充実に努めていきます。

関連ページ



▶ [アイハイウェイ](#)

お客さまサービスの向上

料金所での接客サービスの向上

機械化、ネットワーク化等に伴うご心配を解消すべく、おもてなしの心をもって接客対応します

料金所は、お客さまと接する数少ない窓口のひとつとして、お客さまを笑顔でお迎えし、快適に高速道路をご利用いただけるような接客サービスに努めています。

近年、ETC  の普及、料金精算機の導入、スマートIC  やネットワークの整備に伴い、慣れない環境で料金所を利用されるお客さまが増加する中、料金所ではインターホンを通してお客さまと接する機会が増えています。

そこで、外部講師による研修やシミュレーションを取り入れた勉強会、アナウンス研修を実施し、接客サービスを向上させることにより、ご心配や不安をお持ちのお客さまに対し、声による対応においても「笑顔」を届けつつ、ご説明・ご案内できるよう、日々、努めています。

これからも、「NEXCO西日本の顔」として、おもてなしの心を持ってあらゆるお問い合わせに対応し、お客さまに安心して快適にご利用いただけるよう、24時間365日を通じて業務に取り組んでまいります。



料金收受の様子

社員コメント



「チームワーク力・現場力」(チェンジ&チャレンジ)をスローガンにCSの向上を追求していきます

お客さまに安全・安心を提供するため、ETCレーンの監視、料金精算機のオペレーションに加え、各種お問い合わせへの対応など、高速道路情報の発信源としての役割の強化にも取り組んでいます。特に、2014年に舞鶴若狭自動車道が全線開通し北陸自動車道と直結した影響で、ICを誤って通過したり、JCTの分岐で経路を誤ってしまうお客さまが増えたため、丁寧な対応に努めています。また、料金に関するお問い合わせに迅速にお答えできるよう全路線料金早見表を作成するなど、サービスの向上にも取り組んでいます。

今後も、料金所のスローガンに掲げている「チームワーク力・現場力」(チェンジ&チャレンジ)を追求し、よりよいお客さま対応を心がけていきます。



NEXCO西日本サービス関西
舞鶴西料金ステーション
大江 和善

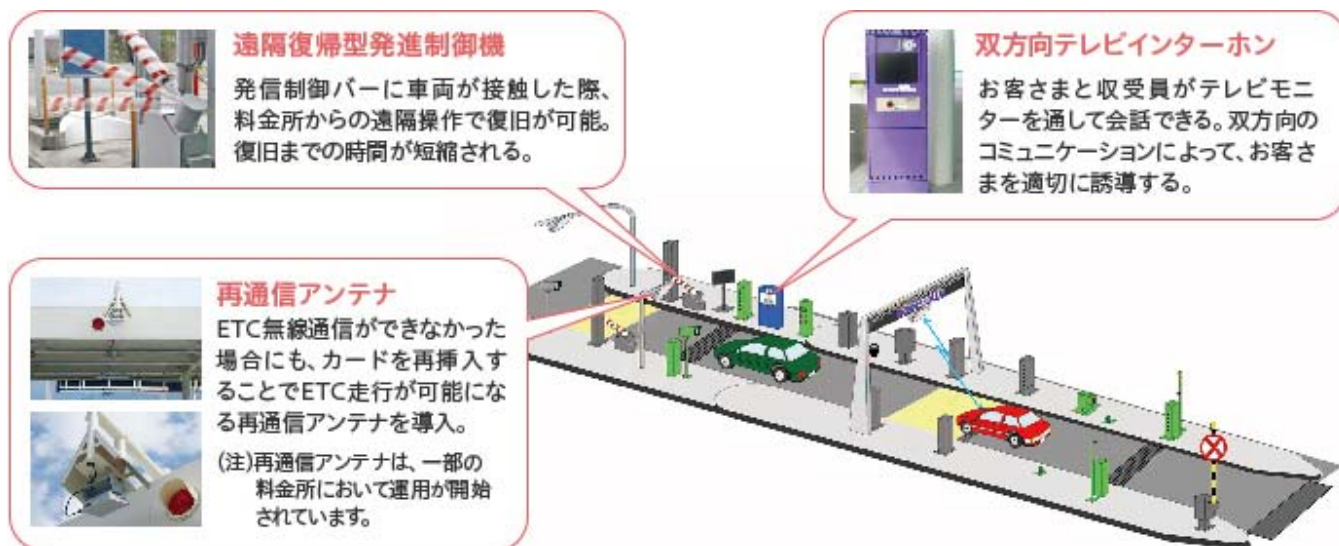
ETCの利便性向上

入口ETCレーン の複数設置を進めるとともに第二世代ETC導入を進めています

入口ETCレーンが1つしかない料金所ではこれまで、カード未挿入などによるトラブルやメンテナンスなどでETCレーンが閉鎖されている時には一般レーンのご利用をお願いしており、ご不便をおかけしていました。

このため当社では、ETCサービス休止時間の削減を目指し、入口レーンへのETC複数設置工事や、円滑なレーン通行を可能にする第二世代ETCの導入工事を進めています。2015年度末までに、複数設置は料金所全体の61%となり、第二世代ETCの導入は63%まで完了しています。

▼第二世代ETC設備概要



CS推進本部会議

経営層が参加する会議で、お客さまのご意見から課題を抽出し、解決策を検討しています

お客さまのニーズに迅速に対応するため、経営層・各担当部による「CS推進本部会議」を隔週（年間約30回）開催し、お客さまから寄せられたご意見・ご要望について、議論しています。特にお客さまの安全・安心等の重大リスクに関わるご意見については注目してフォローしています。

ご意見のうち社内で水平展開すべきものについては重点課題として選定し、抜本的な課題解決に向けた議論も行っています。一例として、お客さまから根強いご要望のあった「SA・PA記念スタンプの24時間常設化」については、従来、一部箇所では押印できる時間帯に制限がありましたが、設置場所を店舗外などに変更し全箇所でも24時間押印が可能となりました（第三セクターが運営するエリアを除く）。

▼SA・PA記念スタンプの24時間常設化の例 中国自動車道 上月PA（上り線）



改善前



改善後

また、全社的かつ継続的なCSの改善に向けて、CS推進本部会議と支社・事務所の役割と責任の再構築・明確化を進めています。

なお、個別の改善事例については、会社ウェブサイトやSA・PAの掲示板に掲載しています。

こうした取り組みを通じて、今後もお客さまとのいっそうの信頼関係強化を目指していきます。

▼CS向上のマネジメントシステム



お客さまセンター

高速道路に関する総合的な相談窓口として、正確、親切、さわやかな対応を基本に、24時間365日体制で対応しています

対応する**テレコミュニケーター** は、お客さまとの対応を円滑に進めていく能力の向上などを目的とした研修に積極的に取り組むとともに、継続的に対応品質の向上に努めています。また、調査会社による対応品質サービスレベルの調査での弱点をさらなる対応品質の改善に役立て、お客さま満足度の向上に比重を置いた案内サービスにつなげています。

今後も、こうした取り組みを継続し、いっそうお客さまにとって利用しやすい相談窓口を目指していきます。



お客さまセンター

▼「お客さまセンター」の受付体制

受付時間	年中無休（24時間）
お問い合わせ数	年間約40万件（受電件数）
受付体制	昼10～12人、夜5～6人
外国語対応	5カ国語（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語）

【お問い合わせ急増時の対応】

通行止めの発生時や荒天時など、お問い合わせの急増時への対応として、以下の情報提供を実施。

- ・お電話の接続待ち中に、自動音声での**アイハイウェイ** のご案内
- ・フリーダイヤルからハイウェイテレホン（交通情報の自動音声案内）への転送（2012年7月から）

お客様の声の状況

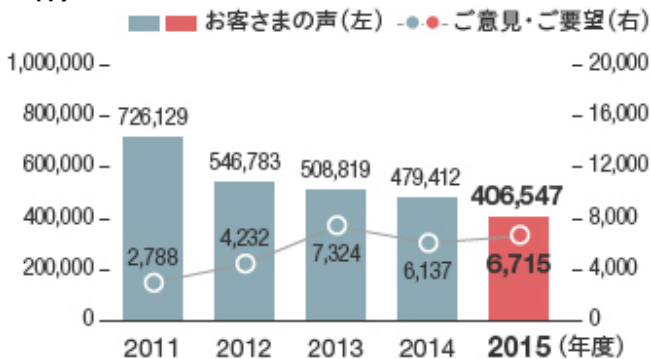
約41万件のお客様の声をいただきました

2015年度、NEXCO西日本にいただいたお客様の声は、全体で約41万件でした。そのうちお客様センターへのお電話が約40万件となっており、ほとんどが料金や交通情報に関するお問い合わせです。また、ハイウェイポストやメールなどでいただいた声は約1万件でした。

また、お客様の声のうち、ご意見・ご要望は約6,700件（うち、ご不満の声が約1,900件）、お褒めの声は約2,200件でした。

今後も情報提供の充実に努めることでお問い合わせ件数を減少させるとともに、ご意見・ご要望をしっかりと伺い、貴重な経営資源として活かしていきます。

▼いただいたお客様の声とご意見・ご要望（単位：件）



ハイウェイポスト

お客様の声対応プロセスの明確化

お客様の声への対応・改善状況を共有・フォローできる仕組みを整備しています

社員がお客様の声を共有し、その後の対応・改善状況についてもデータベース化してフォローできる仕組みとして「お客様対応支援システム」を整備しています。

2014年度は、お客様の声に効率よく適宜適切に対応し、業務の改善に反映させるため、社員向けに対応にかかわるプロセスを明文化した「お客様の声対応ガイドライン」を策定し試行しました。試行結果を踏まえ、2015年度は同ガイドラインの実運用と検証を実施のうえ、社内規定化を図りました。

お客様の声による改善状況の紹介と信頼関係の強化

お客様のご意見・ご要望を事業の改善に活かしています

ご意見・ご要望に対する対応・改善状況はウェブサイトで紹介しています。また、2012年6月からはSA・PAにも掲示し、より多くのお客様にお知らせしています。

関連ページ

- ▶ CSの取り組み

CS推進オピニオンリーダー意見交換会

意見交換会を開催し、各界の有識者から意見をお聞きしています

お客さまに提供すべきサービスなどについて、さまざまな立場の有識者からご意見をいただく「NEXCO西日本CS推進オピニオンリーダー意見交換会」を開催しています。

2015年度も、10人の有識者にご参加いただき3回実施しました。各業界からの高速道路へのニーズを伺うとともに、有識者の方々の間で、活発な意見交換が行われました。

今後も意見交換会を継続し、CS向上に活かしていきます。

CS（お客さま満足）の向上

CS向上のため、研修やCS推進大会を実施しています

当社グループでは、CS意識向上研修やCS推進大会などを実施し、社員のCS意識向上に取り組んでいます。2015年度は、新入社員と初級管理職を対象にしたCS向上研修を実施するとともに、CS推進大会では、各支社から選出されたグループ会社等のCS優秀事例の発表・表彰や現地におけるCS活動推進のためのグループ討議を実施しました。

また、グループ社員などが部署や立場を超えて対話することで、それぞれの気づきを深めることを目的としたCS交流会を初めての試みとして3事務所で実施しました。グループ全体のCS向上を図るべく、CSの取り組み事例をまとめたDVDを視聴し、CSに関するテーマについて関係するグループ社員などが部署や立場を超えてワールドカフェ方式※で対話することで、それぞれの気づきを深めることができました。

今後も、グループ全体のCS活動をさらに推進するとともに、各現場がCS課題を共有しその解決に向けて行動できるよう、支社・本社関連部署が連携して現場支援を強化していきます。

※ワールドカフェ：Juanita Brown（アニータ・ブラウン）氏とDavid Isaacs（デイビッド・アイザックス）氏によって、1995年に開発・提唱された会議での討論の方法のひとつ。メンバーの組み合わせを変えながら、4～5人単位の小グループで、本物のカフェのようにリラックスした雰囲気の中でテーマに集中した対話を行う。



CS推進大会 CS優秀事例発表の様子



CS交流会の様子（徳島高速道路事務所）

新サービスの実施

SA・PAメニューコンテスト・全国大会

NEXCO3会社共同で「SA・PAメニューコンテスト全国大会」を実施しました

2016年1月に、NEXCO西日本グループは、NEXCO創立10周年を記念して、NEXCO東日本グループおよびNEXCO中日本グループと「SA・PAメニューコンテスト全国大会」を開催しました。3社共同での新作メニューコンテストの開催は初めてとなります。

「地元の食材を使用し、地域の食文化や魅力があふれるメニュー」をテーマに、全国のSA・PAで提供されるメニューから158品を選出。そのうち各社が実施する予選会を勝ち抜いた12品から、食と旅の専門家からなる審査委員6名の厳正な審査によって、グランプリ1品、準グランプリ2品が決定されました。

※グランプリはNEXCO中日本・北陸自動車道 有磯海SA（下り線）の「越中とやま 食の玉手箱“旅のしおりに想いを込めて”」（3,200円）、準グランプリはNEXCO西日本・山陽自動車道 下松SA（上り線）の「～やまぐち味百景～」（1,850円）」とNEXCO東日本・常磐自動車道Pasar守谷（上り線）「茨城イタリアンフルコース ファンタジーな料理の世界」（2,980円）が受賞しました。

西日本エリアの受賞メニュー

●準グランプリ

山陽自動車道 下松SA（上り線）
「～やまぐち味百景～」（1,850円）



●審査委員特別賞

長崎自動車道 川登SA（上り線）
「九州三都大名椀御膳」（1,706円）



●優秀賞

舞鶴若狭自動車道 西紀SA（上り線）
「農都篠山今昔味わい御膳」（1,280円）



米子自動車道 蒜山高原SA（上り線）
「～ひるぜんからの贈り物～
ひるぜん白蕎麦御膳」（1,450円）



「モテナス」オリジナル商品の開発

NEXCO西日本グループの直営店舗で、オリジナルメニューを開発しています

「モテナス」とは、お客さまを“おもてなし”するという想いをこめた当社が運営する店舗ブランドのことです。その「モテナス」では、お得感のある「モテナスランチAうどんセット」（780円）やボリューム感のあるお得な「モテナスランチB」（880円）などのオリジナルメニューを開発しています。

2015年度は、季節メニューとして、春は「春のかき揚げうどんと筍ごはんセット」（820円）、夏は「豚肉のピリ辛味噌炒め定食」（780円）、秋は「きのこソースの煮込みハンバーグ定食」（780円）、冬は「冬のあったかうま辛ラーメンごはん付」（780円）などを考案・販売し、お客さまにご好評いただきました。

2016年度も、「モテナスランチA」のリニューアルや新たな季節メニューの販売を行うなど、お客さまにさらに喜んでいただけるよう取り組みを積極的に展開していきます。また、お急ぎのお客さまが素早く商品を購入できるような商品陳列とするなど、分かりやすい店舗づくりを心掛けています。



モテナスランチAうどんセット



モテナスランチB



季節メニュー（夏）



モチナス淡河PA（上り線）



モチナス店内の様子

関連ページ

- ▶ [「モチナス」エリア](#)

ドライブの拠点機能

インフォメーション

海外からのお客さまへの対応を充実させています

SA・PAでは、海外のお客さまにも安心して高速道路をご利用いただける環境整備に努めています。インフォメーション^④を設置している67カ所のエリアで、外国語対応の地図（英語・中国語・韓国語）の配布や三者間電話通訳（英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語）サービスを活用したご案内を行っています。

2015年度は、ご案内に際し、タブレット端末にインストールした翻訳アプリケーションを積極的に活用しました。また、12月には日本政府観光局（JNTO）の外国人観光案内所カテゴリー1※に認定されました。

2016年度は、訪日外国人旅行者の増加に対応し、外国人観光案内所としてのインフォメーション機能向上を目指すため、JNTOが主催する研修会へのインフォメーション案内員の参加を予定しています。今後も、さらなるレベルアップに取り組んでいきます。

※常駐ではなくとも何らかの方法によって英語での対応が可能であり、地域の案内を提供している案内所。



名神高速道路 大津SA（下り線）
「パヴァリエびわ湖大津」



中国自動車道 美東SA（下り線）



外国語のパフレット（英語・中国語・韓国語）



海外のお客さま向けコーナー

Wi-Fi サービス

フリーWi-Fiサービスを提供しています

2014年5月から、無料でご利用いただけるWi-Fi サービス「W-NEXCO Free Wi-Fi」を提供しています。同年8月からは海外からのお客さまにもご利用いただけるよう、英語によるサービスも開始しました。2016年3月末までに149カ所のSA・PAにおいて本サービスを展開しています。



「W-NEXCO Free Wi-Fi」の
サービスマーク

シャワーステーション

長距離をドライブされるお客さま向けに、シャワーステーションを設置しています

長距離をドライブされるお客さまへの「疲労回復サービス」の充実として、コイン式のシャワーやランドリー、無料のマッサージチェアを備えたシャワーステーションを、NEXCO西日本管内計8カ所のSA・PAに設置しています。



山陽道 淡河PA（上り線）シャワーステーション



シャワーステーション内のマッサージチェア

WEB はウェブサイトのみに掲載している記事を示しています。

社会基盤である高速道路の整備と長期保全

高速道路ネットワークの整備と機能向上

新たな高速道路ネットワークの整備

- ▶ 各地域を結び、自動車交通の混雑緩和や地域間の連携強化に寄与しています

スマートICの整備

- ▶ 松茂、今川、上毛の3カ所で新たにスマートICを整備しました **WEB**

高速道路インフラの健全性の確保

高速道路の長期保全

- ▶ 保全事業システムの構築を推進しています
- ▶ 大規模更新・大規模修繕計画を着実に実行していきます
- ▶ 渋滞を軽減するため、車線運用方法や工期短縮などの工夫を実施します

道路構造物の点検・管理

- ▶ 「保全事業システム新規ウィンドウを開きます 推進5箇年計画」のもと、点検から補修に至る一連の業務サイクルを確実に実施しています

道路付属物の更新・修繕

- ▶ 照明や情報板など道路付属物の更新・修繕を計画的に実施しています **WEB**

新技術の導入・研究開発による業務の効率化

産学連携の推進

- ▶ 新技術の早期実用化に向け、連携を推進しています **WEB**

新技術による点検・補修

- ▶ より客観的かつ精度の高いデジタルカメラによる点検を導入しています **WEB**
- ▶ 防食・防錆に有効な金属溶射を用いた補修を進めています **WEB**

高耐久化技術の開発

- ▶ 「あと施工アンカーボルト」の変状を調べる非破壊検査技術の研究開発を進めています **WEB**
- ▶ 維持管理費用の低減や安全性向上につながる超高耐久橋梁を開発しています

災害対応力の強化

災害に強い高速道路づくり

耐震補強

- ▶ 災害発生時の重要なインフラである高速道路が継続して利用できるよう、対策を進めています

集中豪雨対策

- ▶ 豪雨発生時に備えた災害対策を強化しています [WEB](#)

斜面災害防止技術の研究開発

- ▶ 無線センサを活用した斜面災害防止検知技術の実用化を進めています

災害に強い組織・連携ネットワークの構築

防災体制

- ▶ 道路機能の迅速な回復に努めています

南海トラフ巨大地震への対策強化

- ▶ 被害想定に基づき、被害想定箇所への資機材等の備蓄を強化しました [WEB](#)

地域・他機関との連携

- ▶ 包括協定・災害協力協定・連携協定に基づく連携強化を図っています

防災訓練

- ▶ 関係機関と連携し、実践的な訓練を実施しています

高速道路災害図上訓練

- ▶ より効果的な訓練により、災害対応力の向上を図っています

保有している技術・ノウハウの市場展開

海外への事業展開と国内への応用

取り組みの概要

- ▶ 道路建設・維持管理のノウハウなど、当社の強みを活かし、海外事業の展開を図っています

[WEB](#)

米国での橋梁非破壊検査事業

- ▶ 米国に子会社を設立し、事業を展開しています
- ▶ 橋梁点検業務について、州道路管理者からの受注実績を積み重ねています
- ▶ 米国での点検業務で培った技術を、日本国内でも役立てていきます [WEB](#)
- ▶ 非破壊検査にも応用し、道路以外の構造物へも事業領域の拡大を図っています [WEB](#)
- ▶ 米国の大学との共同研究を推進しています [WEB](#)

インドネシアでの事業展開

- ▶ 道路PPP事業に参画しています [WEB](#)
- ▶ 道路交通情報の提供サービス実施に向け、調査・実験を進めています [WEB](#)

事業拡大に向けた各種調査

- ▶ 海外事業拡大に向けた各種調査を実施しています [WEB](#)

国際貢献活動を基礎としたコンサルティング事業

- ▶ 毎年100名以上の海外研修生を受け入れています [WEB](#)

技術・ノウハウを活用したさまざまな事業

点検技術を活かした事業展開

- ▶ 自社システムを活用し、管内高速道路以外でも点検・調査事業を行っています

高速道路管理のノウハウを活かした業務受託

- ▶ 地方自治体等が管理する道路で、交通管理や構造物・設備の管理・保守・点検を受託しています [WEB](#)

グループの資産・人材を活用した地域貢献

- ▶ 高知県大豊町の観光施設で指定管理者事業、農業事業を行っています [WEB](#)

一般自動車道の運営事業への参画

- ▶ 芦有ドライブウェイ（株）の災害復旧工事が完了しました [WEB](#)

グループで育てた環境技術で社会に貢献

- ▶ ウルトラファインバブル（超微細気泡）を活用した環境技術をさまざまな事業分野に展開しています [WEB](#)

高速道路を通じた地域活性化

高速道路を通じた地域活性化



自治体と連携した観光キャンペーン

- ▶ 観光誘致活動を広域展開する新たなツールを地方公共団体等に提供しています
- ▶ 自治体との協働で、ドライブ旅行企画を実施しています

SA・PAの活用

- ▶ SAを『ウインターイルミネーション』で彩りました [WEB](#)
- ▶ 一般道からもSA・PAに立ち寄れる出入口「ウェルカムゲート」を整備するとともに、地域の方向けのイベントを実施しています

高速道路ネットワークの整備と機能向上

高速道路は、国民生活を豊かにし、経済活動を支える重要な社会資本です。真に必要な道路ネットワークを計画的かつ着実に整備していくことで、輸送コストの削減や、交通事故の減少、バランスのとれた地域社会の発展に貢献していきます。

新たな高速道路ネットワークの整備

各地域を結び、自動車交通の混雑緩和や地域間の連携強化に寄与しています

高速道路ネットワークの整備は、自動車交通の混雑緩和や、地域間の交流・連携の強化につながります。NEXCO西日本は、[高速道路機構](#)と締結した協定に基づき、高速道路ネットワークの整備促進に努めています。

2015年度は新たに開通した区間はありませんでした。引き続き、2016年度以降も新規区間などの整備を進めていくことで、広域的なネットワークの形成によるアクセスの向上や所要時間の短縮を実現し、観光誘客や地域産業の活性化、物流事業等の効率化、救急医療活動など社会サービスの効率化に貢献していきます。

▼2010～2016年度 開通区間

年度	開通区間	延長
2010年度	東九州道 門川IC～日向IC	13.9km
	東九州道 高鍋IC～西都IC	12.1km
	岡山道 総社PA～賀陽IC（四車線化）	4.8km
2011年度	舞鶴若狭道 小浜西IC～小浜IC	11.3km
	阪和道 海南IC～有田IC（四車線化）	9.8km
	米子道 久世IC～上野PA（四車線化）	3.5km
2012年度	東九州道 都農IC～高鍋IC	12.9km
2013年度	京都縦貫道 沓掛IC～大山崎JCT	9.8km
	東九州道 苅田北九州空港IC～行橋IC	8.6km
	東九州道 日向IC～都農IC	20.0km
2014年度	徳島道 鳴門JCT～徳島IC	10.9km
	東九州道 行橋IC～みやこ豊津IC	7.4km
	東九州道 豊前IC～宇佐IC	21.1km
2016年度	東九州道 椎田南IC～豊前IC	7.2km

▼2016年度以降の開通予定※1

年度	開通区間	延長
2016年度	新名神 城陽JCT・IC～八幡JCT・IC	4km
2018年度	新名神 高槻第一JCT～神戸JCT※2 高松道 鳴門IC～高松市境（四車線化） 長崎道 長崎芒塚IC～長崎多良見IC（四車線化）	40km 52km 8km
2019年度	徳島道 徳島東IC～徳島JCT	4km
2020年度	播磨道 播磨新宮IC～山崎JCT 舞鶴若狭道 福知山IC～綾部IC（四車線化） 舞鶴若狭道 綾部PA～舞鶴西IC（四車線化）	12km 10km 5km
2021年度	湯浅御坊道路 御坊IC～有田IC（四車線化） 阪和道 御坊IC～印南IC（四車線化） 長崎道 長崎IC～長崎芒塚IC（四車線化）	19km 10km 3km
2023年度	新名神 大津JCT～城陽JCT・IC 新名神 八幡JCT・IC～高槻第一JCT	25km 10km

（注）事業中区間のIC・JCT名称は仮称

※1 高速道路機構との協定に基づく

※2 会社努力目標は2017年度

高槻第一JCT～高槻第二JCT（2.5km）も同時に事業を進めています

スマートICの整備

松茂、今川、上毛の3カ所で新たにスマートICを整備しました

高速道路の利便性を向上させるため、スマートICの整備を進めています。スマートICとは、ETC専用の簡易なインターチェンジのことで、ETC搭載車以外は出入りできないものの、一般道路からのアクセス経路が増え、高速道路がさらに利用しやすくなります。

2015年度は夢前（中国自動車道）で新たにスマートICが開通し、計13カ所となりました。現在、さらに18カ所の整備に着手しています。

▼開通したスマートIC

年度	スマートIC	設置数
2009年度	土佐PA（高知道）、宮島（山陽道） 府中湖（高松道）、別府湾（下り）（大分道）	4カ所
2010年度	宮田（九州道）	1カ所
2011年度	大山高原（米子道）	1カ所
2012年度	大和まほろば【名古屋方面】（西名阪道）	1カ所
2013年度	蒲生（名神）、大和まほろば【大阪方面】（西名阪道）、 宇城氷川（九州道）	3カ所
2014年度	松茂（徳島道）、今川（東九州道）、 上毛（東九州道）	3カ所
2015年度	夢前（中国道）	1カ所

▼スマートICの設置予定※1

完成予定年度	スマートIC	設置数
2016年度	山之口SA（宮崎道）、 由布岳PA（大分道）、門川南（東九州道）	3カ所
2017年度	木場（長崎道）、小城PA（長崎道）、 福山SA（山陽道）、桜島SA（九州道）、 沼田（山陽道）、別府湾【上り線】（大分道） 城南（九州道）	7カ所
2018年度	宝塚北※2（新名神）、和歌山南（阪和道）、 人吉球磨（九州道）、北熊本（九州道）	4カ所
2019年度	国富（東九州道）、湯田PA（中国道）、 中山（松山道）	3カ所
2023年度	新名神大津（新名神）	1カ所

注）スマートIC名称および未開通区間の道路名は仮称

※1 高速道路機構との協定に基づく

※2 事業中の本線と同時供用

高速道路インフラの健全性の確保

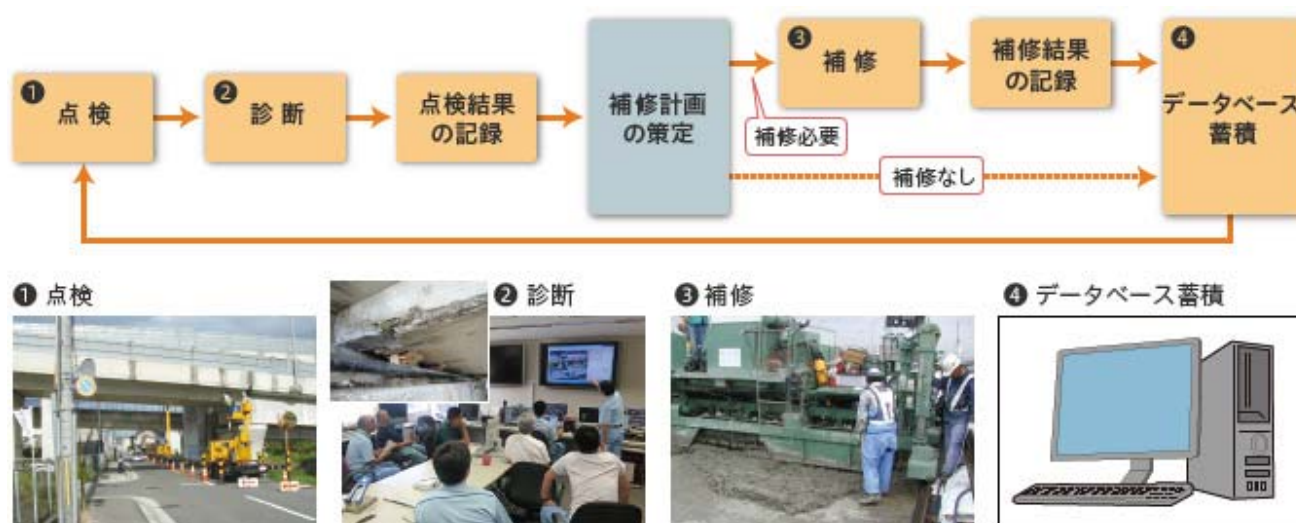
高速道路の長期保全

保全事業システムの構築を推進しています

高速道路を将来に渡って健全な状態に保持していくために最も大切なことは、点検の結果に基づき、いつ、どのような対策を実施するか、または監視を行っていくかを総合的な観点から判断し、そして確実に実行することへ繋げていくことです。これを実現するためには、業務システムの整備と技術者の育成が重要な鍵を握ります。

NEXCO西日本の進める**保全事業システム**では、一連の業務の手順やルールを明確にして、そのサイクルが途絶えることなく継続される業務システムの整備を進め、早期に実務定着するよう取り組んでいます。

▼保全事業システムの流れ



大規模更新・大規模修繕計画を着実に実行していきます

高速道路ネットワークの機能を長期にわたって健全に保つため、高速道路本体構造物をリニューアルする大規模更新や予防的な観点からの大規模修繕を実施します。

2015年3月には、計1.1兆円の大規模更新・大規模修繕を実施する更新計画について国土交通省から事業許可を得ました。橋梁の**床版**を耐久性の高い**プレキャストPC床版**に取り替える工事や、トンネル構造の安定性を向上させる逆アーチ状のインバート（底部）を設置する工事など、機能保全や長寿命化の技術開発を実施しています。

▼NEXCO西日本の更新計画

分類	区分	項目	延長	事業費
大規模更新	橋梁	床版	98km	5,669億円
		桁	12km	965億円
	小計		6,635億円	
大規模修繕	橋梁	床版	111km	456億円
		桁	37km	560億円
	土構造物	盛土☒・切土☒	13,820カ所	2,463億円
	トンネル	本体・覆工	46km	1,107億円
	小計		4,586億円	
合計			11,221億円	



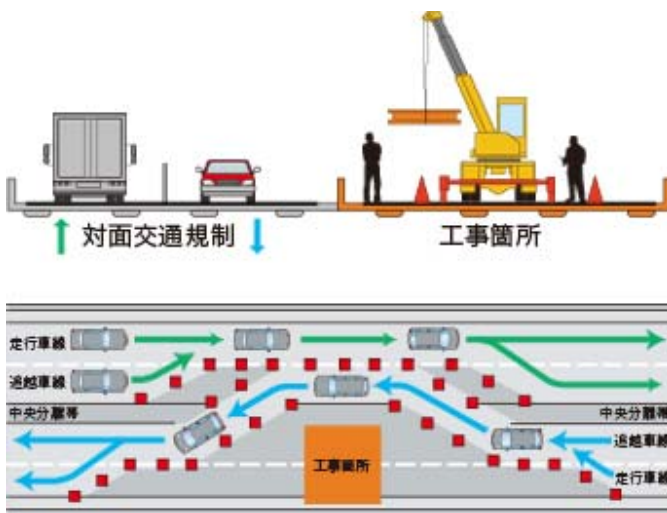
大規模更新・大規模修繕の様子

渋滞を軽減するため、車線運用方法や工期短縮などの工夫を実施します

高速道路の更新工事では、通行規制や車線規制による渋滞の影響が予想されます。そのため、路線の交通量や利用状況なども考慮し、渋滞を軽減し工期を短縮するべく、工事や工法開発、車線運用方法などを工夫します。

また、各種メディアやウェブサイト、[アイハイウェイ](#)☒、ポスター、横断幕等を活用した事前広報を徹底し、社会的影響の軽減に努めます。

▼対面交通規制の仕組み



アイハイウェイ

道路構造物の点検・管理

「**保全事業システム**」推進五箇年計画」のもと、業務サイクルを確実に実施しています

老朽化の進行に対応するため、2013年度から開始した「保全事業システム推進五箇年計画」に基づき、橋梁等道路構造物および標識等道路付属物の点検とともに第三者被害防止対策に取り組んでいます。

具体的には、橋梁やトンネルなどの道路構造物からのコンクリート片のはく落によって事故が想定される箇所では、コンクリート面へ繊維シートを張り付けるなどの対策を実施しているほか、新設の橋梁においても、建設初期段階から対策することで、はく落防止を図っています。

このほか、高速道路をまたぐ**跨道橋 (OV)** の点検・補修にあたっては、地方公共団体、鉄道事業者等の管理者と情報を共有し、構造物の老朽化対策を促進するための協議会を設立し、計画的に点検・補修を実施するために協議調整を重ねています。

道路付属物の更新・修繕

照明や情報板など道路付属物の更新・修繕を計画的に実施しています

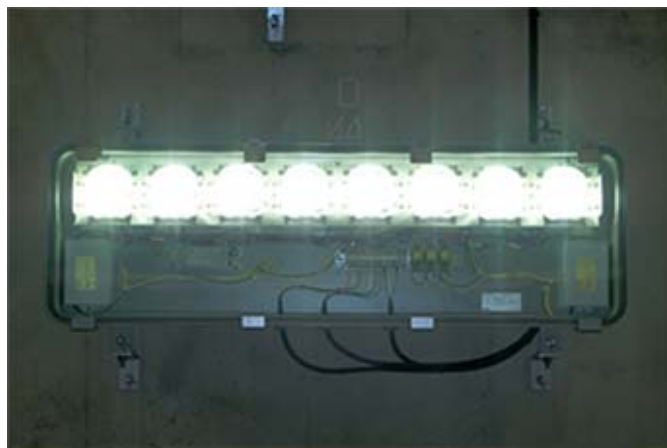
高速道路の多種多様な設備が故障し、高速道路の運用に支障が生じる事態を未然に防止するため、点検～判定・評価～補修～経過観察までの**PDCAサイクル** を構築し、計画的な更新を行っています。また、ワイヤー等による更なる落下防止対策の実施、被害が想定されない場所への移設を計画的に実施しています。

特に**ジェットファン** については、従前から設置している吊金物で十分な強度を有していますが、さらに吊金物を増やし、落下防止に努めています。また、更新にあわせて、吊金物への負荷が小さい軽量型ジェットファンへ取り替えを実施しています。2015年度は、135カ所のジェットファンについて吊金物を増やし更なる落下防止対策を、12カ所のジェットファンについて軽量化取り替えを実施しました。

このほか、老朽化更新にあわせて、LED照明や**マルチカラー情報板** など最新の設備を導入し、省エネや視認性の向上にも取り組んでいます。2015年度には、13kmのトンネル照明・1,186灯の道路照明のLED化、53面の情報板のマルチカラー化を実施しました。



軽量型ジェットファン



LED照明灯具



マルチカラー情報板

関連ページ

- ▶ [高速道路の長期保全](#)

新技術の導入・研究開発による業務の効率化

産学連携の推進

新技術の早期実用化に向け、連携を推進しています

当社の現場ニーズと大学の高度な基礎技術とをマッチングさせ、研究成果の早期実用化を図るため、大学との研究連携を推進しています。

また、大学に共同研究講座などを設け、実務に適用できる技術の開発の促進やスペシャリストの育成に取り組んでいます。

▼産学連携による技術交流



新技術による点検・補修

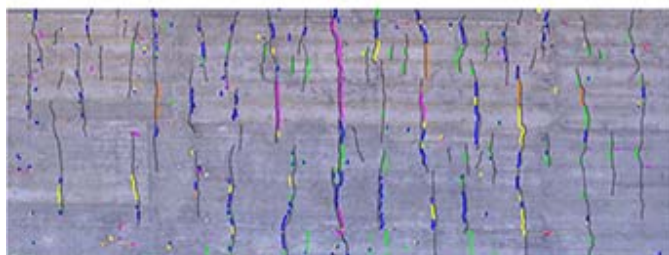
より客観的かつ精度の高いデジタルカメラによる点検を導入しています

橋梁の点検は、近接目視を主とした方法で実施されてきましたが、それだけでは損傷の進行状況の客観的な把握が困難なうえ、点検者の熟練度により結果が変わってしまう可能性もありました。

そこで当社では2012年度から、デジタルカメラを用いた超高精細画像の撮影およびデジタル画像処理技術を用いて、コンクリート構造物の損傷状況を客観的に把握する点検手法を導入し、信頼性向上に努めています。

▼デジタルカメラによる点検

- ・近接目視と同程度の精度でひび割れ認識が可能
- ・0.2mm幅以上のひび割れを自動検出
- ・画像データの蓄積が可能、劣化予測の高度化に貢献



デジタルカメラの撮影データからひび割れを検出

防食・防錆に有効な金属溶射を用いた補修を進めています

路面からの漏水が原因で腐食が起りやすい鋼橋の橋桁の末端部の劣化を防止するため、「金属溶射技術」を開発し、補修に用いています。この技術は、溶融したアルミニウム・マグネシウム合金などを圧縮空気で吹き付けて金属被膜を形成するもので、防食・防錆に有効なだけでなく、橋桁の末端部のような狭い箇所でも施工が可能です。

2015年度は、約50カ所でこの技術を用いた補修を実施しました。2016年度も同程度を補修する予定です。



金属溶射作業の様子



金属溶射前



金属溶射後

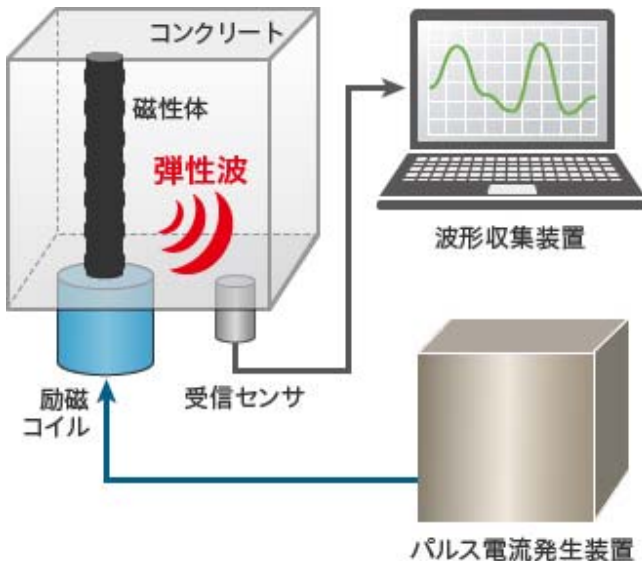
高耐久化技術の開発

「あと施工アンカーボルト」の変状を調べる非破壊検査技術の研究開発を進めています

標識等の道路附属物を固定する「あと施工アンカーボルト」の変状を、簡易に点検しかつ精度よく診断する、新たな非破壊検査技術について研究開発しています。

この技術は、電磁パルス法を用いてアンカーボルトの固着部における劣化等の不具合や欠陥を発見するものです。点検に導入できれば、信頼性の高い維持管理の実現につながるとともに、調査から得られる情報を定量的に記録蓄積することで継続的なモニタリングが可能となります。今後、導入に向け現地での適用試験等を実施する予定です。

▼電磁パルス法の原理



維持管理費用の低減や安全性向上につながる超高耐久橋梁を開発しています

塩害による構造物の劣化やコンクリート片のはく落を防止するために、三井住友建設（株）と共同で、PC鋼材や鉄筋を一切使わないプレストレスト・コンクリート構造の超高耐久橋梁「Dura-Bridge」を研究開発しています。この研究は、橋梁構造物に腐食の可能性のある材料を使用せず、錆びない新素材を採用することによって、維持管理費用を低減させ、安全性を向上させることを目的としています。

これまでの材料試験や梁の載荷実験によって十分な強度特性を有していることを確認しており、2015年度は、長崎自動車道 長崎多良見(たらみ)IC～長崎芒塚(すすきづか)ICの四車線化事業に伴う工事用道路の一部として実証橋を建設しました。

今後、工事用道路として運用し、全体挙動をモニタリングするとともに、載荷試験を行って構造全体の安全性を確認する予定です。

鉄筋や一般的なPC鋼材を一切使用せず、アラミド繊維強化プラスチック（FRP）のみで補強されたコンクリート橋は、実用化されれば国内初となります。今回の実証試験を経て、この研究の成果を新規建設事業の橋梁構造物および大規模更新事業の床版取替等へ適用していきます。

▼Dura-Bridge



工事用道路での実証橋（長崎自動車道）

災害に強い高速道路づくり

耐震補強

災害発生時の重要なインフラである高速道路が継続して利用できるよう、対策を進めています

高速道路は、地震などの自然災害の発生時に、人命救助や災害応急対策に必要な物資や資機材などを広域的に緊急輸送するための、極めて重要なインフラと位置付けられています。

当社では、災害に強い道路を目指して、橋脚に繊維シートや鋼板を巻き付けるなど、靱性・強度を高める耐震補強を実施してきました。今後、さらなる耐震補強を推進していきます。



耐震補強工事を計画的に実施しています

集中豪雨対策

豪雨発生時に備えた災害対策を強化しています

2015年8月に、台風15号が九州本土に上陸し、強風に伴う倒木等による通行止めが発生しました。

この台風上陸に伴う事象を踏まえ、台風上陸が予想される3日前から各組織における行動計画（タイムライン）を策定し、竹林や枯損木等の事前伐採など具体的な業務を明確化しました。

近年増加傾向にある局地的大雨や集中豪雨など短時間のうちに急変する気象リスクへの対応を強化するため、気象会社と進めてきた共同研究については2015年度に完了しました。2016年度は、共同研究で得られた課題等について、会社としての対応策の検討に取り組んでいきます。

斜面災害防止技術の研究開発

無線センサを活用した斜面災害防止検知技術の実用化を進めています

高速道路上で発生している地盤災害の中でも突出して多いのが、降雨による斜面の崩壊です。

そこで当社では、設置・撤去・メンテナンスが容易な無線センサで斜面の含水量や地下水位などをモニタリングするシステムの開発と、斜面の崩壊メカニズムの解明に取り組んでいます。両者の実現により、対策を実施すべき箇所の抽出、崩壊の予測や降雨による通行止め解除判断の精度向上が期待されます。

2015年度は、継続して管内5カ所で土壌水分や地表面変位を観測し、降雨や土質条件の違いが地盤の安定・不安定化に与える影響について分析を行いました。さらに、新たに2カ所の斜面にシステムを導入し、一般回線を使用しない自社回線（Wi-Fi [リンク](#)）を活用した通信を試行し、より可用性の高いシステムへと改良を進めています。さらに、崩壊メカニズムの解明に関して、大阪大学と共同で研究を進めることになりました。

2016年度は、道路管理者にとっていっそう利用しやすいシステムへと改良を進めるとともに、崩壊メカニズムの解明に向けて、引き続き研究開発を推進します。

▼NEXCO西日本における斜面モニタリングの将来像



災害に強い組織・連携ネットワークの構築

高速道路への国民の信頼に応えるため、「想定を超えた広範囲の激甚災害」にも対応できる仕組み」を構築します。発災時には速やかに高速道路機能を回復し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。防災対策をより実効性の高いものへ逐次見直し、不断の努力を続けていきます。

防災体制

道路機能の迅速な回復に努めています

高速道路の早期復旧にあたっては、情報の収集・発信拠点となる「災害対策本部」を災害規模に応じて設置し、本部を中心にグループ会社も含め指揮統制の取れた体制を構築することが重要です。そこで、訓練等によって得られた課題についての対策を講じるなど、災害対応計画を継続的に見直しています。2015年3月には、防災体制発令基準の修正や災害対策基本法改正に伴う車両移動等に対する実施業務を追記するなどの見直しを行いました。

2015年度は、計画に基づいて、2014年度に配備した衛星携帯電話の一部について、社屋内でも使用可能となるよう屋外アンテナの整備を実施しました。

2016年度以降については、自営通信網などのバックアップシステムの推進や管制機能の強化、グループ会社や関係機関などとの連携強化を図っていきます。

南海トラフ巨大地震への対策強化

被害想定に基づき、被害想定箇所への資機材等の備蓄を強化しました

東日本大震災の教訓を踏まえ、津波被害が想定される地区では、事務所や料金所、休憩施設（SA・PA）への非常用自家発電設備の燃料備蓄を7日間分に増やす計画を策定し、2014年度までに112カ所すべてへの備蓄を完了しました。また、一時退避されたお客さまに対する食糧、水、衛生用品などの防災備蓄について、震度5強が想定される休憩施設232カ所に対して、2014年度に226カ所、2015年度に2カ所への配備を完了しました。

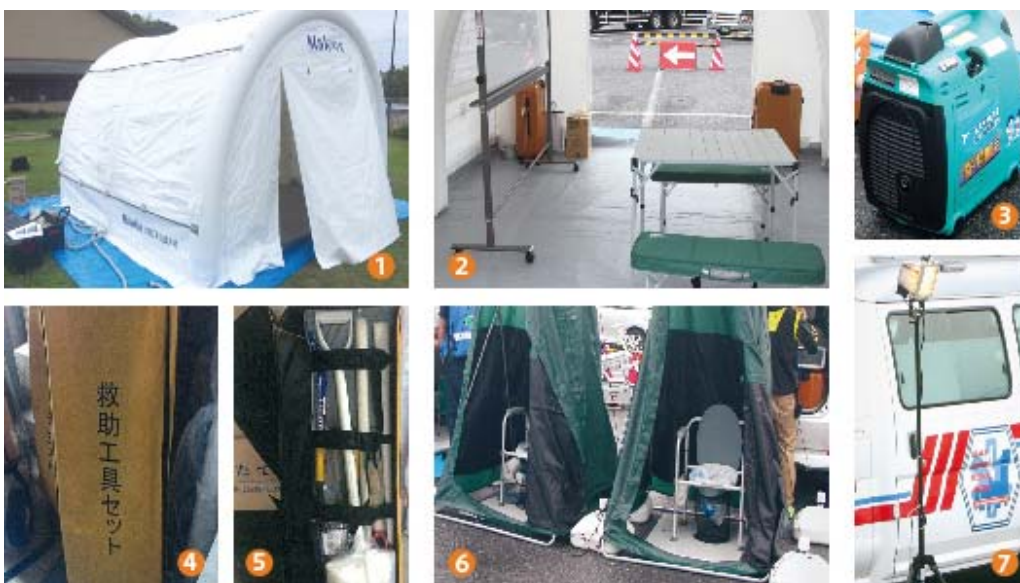
2016年度は、残り4カ所への防災備蓄品の配備完了を目指すとともに、大規模地震発生時における状況把握点検の支障となる道路段差を解消するための資機材を全事務所へ整備していきます。

▼休憩施設（SA・PA）に備蓄する資機材の一覧

種別	備蓄する資機材	備蓄する施設数（箇所数）	箇所あたりの備蓄量
最低限の衛生用品・食糧・水	携帯トイレ	234	240～3200枚※
	トイレ利用キット	234	2～3セット
	毛布	234	40～500人分※
	おむつ	234	70～540枚※
	生理用品	234	48～384枚※
	ゴミ袋	234	40～540枚※
	非常食	151	120～1080食※
	飲料水	151	240～2136食※
ライフライン □ の寸断を想定	備蓄倉庫	234	1台
	発電機	234	1台
	投光機	234	1台
	コードリール	234	1台
	石油ストーブ	234	1台
	燃料缶詰	234	ガソリン：4缶 軽油：4缶
建物被害	大型テント	11	1張
	救出工具キット	87	1セット

※施設の規模（駐車ます数）により備蓄量を決定しているため、エリアにより備蓄量は異なります

▼備蓄する資機材の例



- ① 大型テント 外観
- ② 大型テント 内部
- ③ 発電機
- ④ 救急工具キット 外観
- ⑤ 救急工具キット 内部
- ⑥ トイレ利用キット
- ⑦ 投光機

地域・他機関との連携

包括協定 [☞](#) ・災害協力協定・連携協定に基づく連携強化を図っています

地域住民の安全・安心の向上を図るため、地震など大規模災害時の相互協力を定めた災害協力協定 [☞](#) を、2012年5月末までに西日本の全24府県と締結しています。

また、大規模災害時の迅速な緊急交通路確保と連携した被災地支援を目的に、陸上自衛隊と連携協定 [☞](#) を締結するとともに、具体的な連携内容の調整、合同訓練等に取り組んでいます。加えて、自衛隊が保有するヘリコプターからの映像を活用する協定を締結するなど、災害時に備えた連携強化も進めています。

▼自治体と協定を結んだ一時避難場所

年月	自治体	一時避難場所	
2011年8月	徳島県・徳島市	徳島道	徳島IC～鳴門JCT
2012年4月	西都市・新富町	東九州道	西都IC付近
2012年7月	高鍋町	東九州道	高鍋IC～都農IC
2012年7月	須崎市	高知道	須崎東料金所
2012年9月	観音寺市	高松道	豊浜SA
2012年9月	日向市	東九州道	日向IC～都農IC
2012年11月	門川町	東九州道	門川IC
2013年11月	金武町	沖縄道	伊芸SA
2014年2月	徳島市	徳島道	徳島IC
2014年2月	徳島県・徳島市・鳴門市・松茂町・北島町	徳島道	徳島IC～鳴門JCT
2014年9月	みなべ町	阪和道	みなべIC
2015年3月	鳴門市・松茂町	徳島道	松茂PA

社外コメント

津波避難場所の設置により、地域住民の防災意識も向上しています

北島町では、NEXCO西日本によって津波避難場所が設置された2014年から、同社との合同防災訓練をのべ4回実施しています。訓練には、役場関係者に加え、約100名の住民が参加。津波避難場所についても、避難経路や所要時間を確認しました。

住民からは、「今まで周囲に津波避難場所がなかったので不安だったが、万が一の備えができ安心している」という声が寄せられました。また、避難場所が設置されたことで地域住民の防災意識も向上し、今後は、自主的な定期防災訓練も計画されています。

町の防災のさらなる強化に向け、NEXCO西日本とは今後もいっそうの連携強化を進めていきたいと考えています。



徳島県北島町役場
危機情報管理室
室長
藤高 繁利 様

防災訓練

関係機関と連携し、実践的な訓練を実施しています

地震など自然災害の発生時に迅速かつ確な対応ができるよう、グループ全体や関係機関と計画的に防災訓練を実施しています。

2015年度は、2014年度に引き続き関係機関と連携した実働訓練を実施しました。毎年防災の日に実施している総合防災訓練は、本社・四国支社合同で実施。本社から64人、四国支社から194人が参加し、各種の訓練に取り組みました。

また、津波被害が想定される地域では、自治体や住民の皆さまなどと共に、津波一時避難訓練を行っています。2015年度は徳島自動車道や高知自動車道、東九州自動車道、阪和自動車道の沿線地域で実施しました。

2016年度も引き続き、関係機関と連携した訓練を実施しながら、課題抽出および改善等に取り組み実効性のある体制の構築に取り組んでいきます。

▼2015年度総合防災訓練の参加関係機関

訓練	参加関係機関
災害対策本部訓練	陸上自衛隊、四国地方整備局、日本建設業協会
段差修正実働訓練	陸上自衛隊、警察、NEXCO西日本サービス四国、NEXCO西日本エンジニアリング四国、NEXCO西日本ファシリティーズ
通信連携訓練・緊急車両走行訓練	陸上自衛隊
休憩施設防災備蓄品組立及び救護訓練	NEXCO西日本サービスホールディングス、SA・PAテナント
トンネル内防火消防訓練	消防

▼2015年度津波一時避難訓練の実績

実施日	実施場所及び参加関係機関
2015年4月22日	高知自動車道 須崎市 ※住民は含まず、警察・NEXCO西日本・グループ会社で実施
2015年5月16日	徳島自動車道 北島町 ※住民のみの避難訓練
2015年5月24日	東九州自動車道 門川町
2015年5月31日	徳島自動車道 鳴門市
2015年7月15日	徳島自動車道 北島町
2015年9月6日	阪和自動車道 みなべ町
2015年10月25日	東九州自動車道 日向市
2015年11月5日	沖縄自動車道 金武町

総合防災訓練 段差修正訓練



土のうによる段差修正



修正した段差を走行する車両

総合防災訓練 負傷者救護訓練（岸和田SA）



ドクターヘリによる負傷者搬送訓練



訓練に参加したDMATチーム

津波一時避難訓練（徳島県北島町太郎八須地区）



津波一時避難場所へ移動する訓練参加者



北島町太郎八須津波避難場所への避難の様子

津波一時避難訓練（徳島県松茂町）

津波一時避難訓練（徳島県鳴門市）



徳島自動車道
松茂PAに移動する訓練参加者



徳島自動車道
松茂PAでの避難訓練の様子

津波一時避難訓練（北島町）



徳島自動車道
高架下に設置された避難タワーへの避難訓練の様子

トンネル内での防災訓練



搬送訓練の様子



訓練後の講評の様子

高速道路災害図上訓練（ハイウェイDIG）

より効果的な訓練により、災害対応力の向上を図っています

当社グループでは、関係機関との連携強化などを目的に、参加者（プレーヤー）が道路地図を囲みながら災害時の対応策を検討する高速道路災害図上訓練（ハイウェイDIG）を実施しています。

例えば四国支社管内では、2010年度から2015年度までに25回開催し、のべ600名以上がプレーヤーとして参加しており、関係機関にも根付いた取り組みとなっています。今後は、テーマを「逆走車両への対応」などに絞り、より効果的な訓練の実施を予定しています。引き続き、さらなる連携および災害対応力の強化を図っていきます。



ハイウェイDIGの様子

海外への事業展開と国内への応用

取り組みの概要

道路建設・維持管理のノウハウなど、当社の強みを活かし、海外事業の展開を図っています

NEXCO西日本は、長年にわたる高速道路の建設・運営管理の経験によって、海外でも通用する技術やノウハウを保有しています。例えば、細部まで整備されたマニュアルに基づく点検から補修までの一括した保全分野のマネジメント力やSA・PAの運営ノウハウについては、海外での高速道路運営において応用が期待されています。

また一方で、性能規定やICTに基づく維持管理、PPP事業¹ 運営に関しては、欧米諸国における事例などから学び、当社の事業活動に積極的に取り入れていくことで、今後のさらなる発展につながるものだと考えています。

これらの当社の強みを生かして海外での維持管理や建設事業を展開するとともに、海外での経験を国内の道路事業にフィードバックすることを目指して、海外業務に取り組んでいます。

具体的には、米国とインドネシアに拠点を置き、米国での橋梁非破壊点検事業や、日本道路公団² 時代から歴史的な繋がりが深いインドネシアでのPPP事業を柱として事業展開を進めています。将来的には北米市場でのPPP事業へ参画し、橋梁点検事業とのシナジーを目指しています。また、開発途上国の高速道路運営管理を支援するコンサルティング事業や海外研修生の受け入れなどの国際貢献活動も行っています。

当社は、高速道路運営管理ノウハウを生かすことができ建設リスクが少ないブラウン・フィールド(既供用案件)で、さらに、交通量の需要リスクが限定された案件を主たる投資対象としており、これらに当社の高速道路運営管理ノウハウを生かすことで、長期的な安定収益を確保していきたいと考えています。なお、これらの取り組みを継続するためにも、海外事業単独で採算性を確保することを目指しています。

米国での橋梁非破壊検査事業

米国に子会社を設立し、事業を展開しています

2011年1月、当社は米国での橋梁点検事業への参入および先端技術の調査を目的に、NEXCO-West USA, Inc. (以下「USA社」) を設立しました。

USA社では設立以来、非破壊検査技術を核とする橋梁点検、情報収集提供・研修支援および技術コンサルティングを三本の柱として事業活動を行っています。

橋梁点検業務について、州道路管理者からの受注実績を積み重ねています

橋梁点検事業では、会社発足よりインディアナ、フロリダ、オハイオ、メリーランド、ペンシルバニア、ヴァージニア他の各州にて橋梁非破壊点検を7件受注するなど、州道路管理者からの受注実績を着実に積んできました。

特に、赤外線カメラシステム^{※1}とラインセンサカメラシステム^{※2}を使用する橋梁コンクリート床版³の非破壊点検は、目視や打音などに頼る従来の手法よりも、客観的かつ効率的な点検方法として、連邦道路庁や各州の道路管理者から注目されています。

※1 赤外線カメラで撮影した熱画像を独自に開発したコンピューターソフトを用いて自動で解析処理し、コンクリート内部の浮き・剥離や損傷を表示できるシステム。

※2 ラインセンサカメラで撮影した可視画像を解析し、表面のひび割れを調べるシステム。



インディアナ州での橋梁点検



赤外線カメラによるコンクリート床版の撮影



ラインセンサカメラによるコンクリート橋床版の撮影

米国での点検業務で培った技術を、日本国内でも役立てていきます

米国では2012年7月にMAP-21 と呼ばれる陸上交通法が制定され、2014年10月より施行されています。これにより、各州の橋梁に対して従来の上部構造、下部構造といった基本構造全体での評価に加えて床版、桁、支承、伸縮装置、橋脚、橋台といった部材レベルでの点検および評価を行ったうえでの維持管理計画の立案が義務化されました。

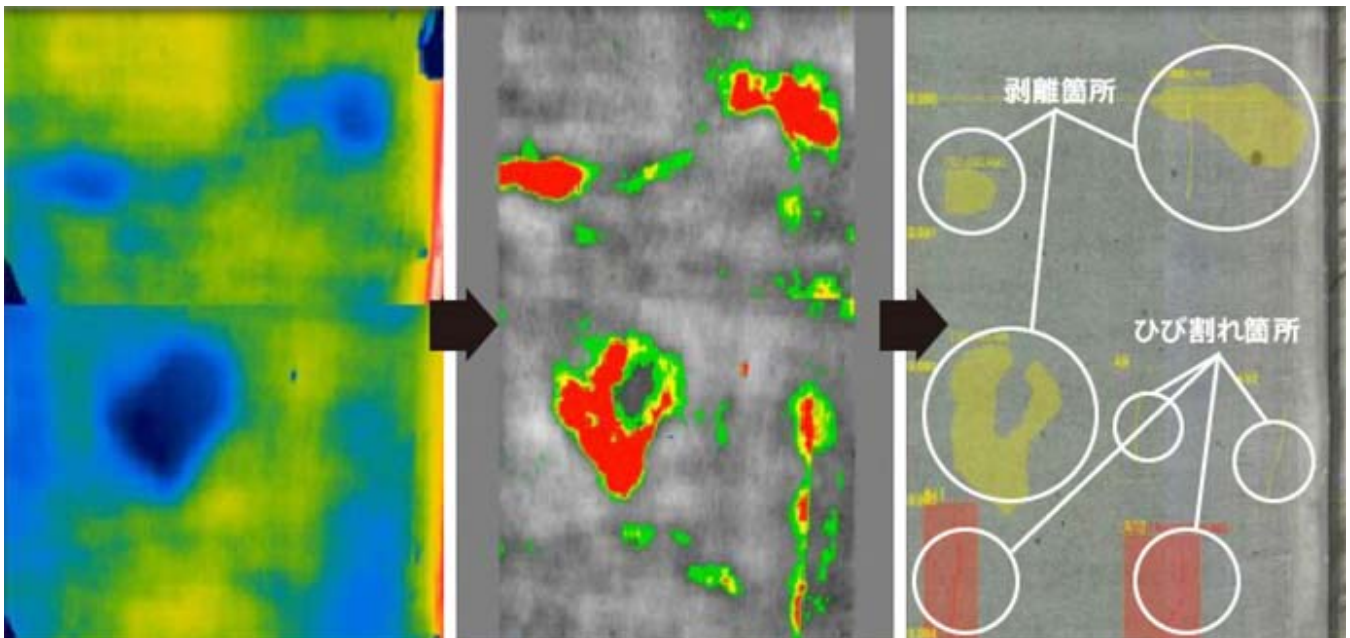
その結果、各州の道路管理者は点検コストの増大と人手不足の課題に直面することとなり、点検業務の効率化のための技術が切望されています。このような背景もあり、交通規制をせずに車両に搭載したカメラを用いて高速でデータを取得する技術のニーズが飛躍的に高まっています。

USA社では、州の道路管理者と連携し、**非破壊検査** 技術の利活用を促進することによって、道路橋点検の効率化および高度化に取り組んでいます。

一方、日本国内でも、2013年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」において、2030年頃までに国内全ての重要インフラと老朽インフラの点検・補修に、センサ、ロボット、非破壊検査技術などを活用し、精度を向上させること、また同じく2030年頃までに点検・補修などのセンサおよびロボットの世界市場の3割を獲得することが目標とされています。

USA社の米国での事業活動はこのような日本国内の動きに先行するものであり、米国で培った技術を近い将来国内の非破壊検査に役立てたいと考えています。

▼橋梁床版点検 画像解析・診断結果



①赤外線カメラ熱画像

②コンピュータ処理画像
損傷の程度を緑黄赤で3段階表示

③健全度診断結果の段階表示
黄：健全度2（予防保全段階）
赤：健全度3（早期措置段階）

非破壊検査にも応用し、道路以外の構造物へも事業領域の拡大を図っています

2015年度より、道路橋点検で培った非破壊検査技術を他の構造物に応用することで、事業範囲を積極的に拡大しています。

例えば、ブラジルのイタイプダム※においては、ダム管理者からの要請により、デジタルカメラによる超高精度画像コンクリート構造物診断システムを使用して、ダム堤体のひび割れや剥離の損傷検出業務を実施しました。

さらに、ニューヨーク市での高層ビルの外壁をデジタルカメラと赤外線カメラ撮影によりひび割れや浮き等の損傷を検出する業務や、ワシントンDCの地下鉄の管理者より依頼を受け、ワシントン・メトロの橋梁部の点検も受注しました。このように道路橋にとどまらず、さまざまなコンクリート構造物の点検へも事業領域を拡大しています。

また、情報収集提供・研修支援および技術コンサルティング事業においても、高速道路維持管理会社に対して地中レーダや移動式防護柵の技術導入支援を実施したほか、最近では高速道路関連会社のみならず、民間企業や大学、地方公共団体からの研修生の受け入れ要請、国内素材メーカーからの市場調査の業務依頼などが増加し、米国進出を目指す民間企業の窓口として役割を果たしています。

※ブラジルとパラグアイの国境にある水力発電用中空重力式ダムで、中国三峡ダムに次ぐ世界第二位の発電量を誇る。

関連ページ

- ▶ [NEXCO-WEST USA, Inc 平成27年度事業実施状況等について](#)

米国の大学との共同研究を推進しています

当社は、橋梁モニタリングおよび健全度評価方法等の研究を行っているセントラル・フロリダ大学チャットバス教授との共同研究を推進しています。

当社グループでは、画像処理技術を応用したコンクリート構造物の点検技術や赤外線サーモグラフィを用いた橋梁点検技術を開発し、点検技術の高度化や点検の効率化を目指していますが、これらの技術開発で得られたデータを診断や補修につなげていくためには、評価手法の確立が非常に重要になります。

構造物の健全性に関する評価手法で先んじている米国におけるチャットバス教授との共同研究によって、米国で活用されている評価手法を日本版に改良して当社の事業活動に導入するとともに、先進技術のノウハウを蓄積していきます。



セントラル・フロリダ大学との共同研究に基づく
フロリダ州道路橋の点検



NEXCO西日本との共同研究が、米国の学会にもよい影響を与えています

私は、セントラル・フロリダ大学で構造および橋梁工学、特に構造物の健全度モニタリングの研究を実施しています。2012年からは、NEXCO西日本との共同研究として、NEXCO-West USAやNEXCO西日本からの留学生と協力して、画像や赤外線技術を用いたインフラの診断技術について研究しています。

これまで、大学にて屋内外での実験や、供用中のフロリダ州管轄の高速道路の橋梁等を用いた実橋試験を行ってきました。こういった我々の共同研究は米国内へも非常によい影響を与えており、フロリダ州政府の全体会議の場においても、共同研究を行っている診断システムの活用方法についての議論がなされました。また、研究成果は論文にも取りまとめられ、欧米およびアジアの主要な国際会議等でも発表されています。



セントラル・フロリダ大学 教授
ネカティ・チャットバス 様

インドネシアでの事業展開

道路PPP事業に参画しています

当社の海外高速道路PPP事業 [リンク](#) は、まずインドネシアを主なターゲットとして進めてきました。2011年2月に駐在員事務所を設置し調査・準備を進め、2014年11月に日本の高速道路会社として初めて海外の高速道路PPP事業に参画しました。対象路線はジャカルタ近郊のビンタロー・スルボン道路で、延長約7kmの高速道路です。

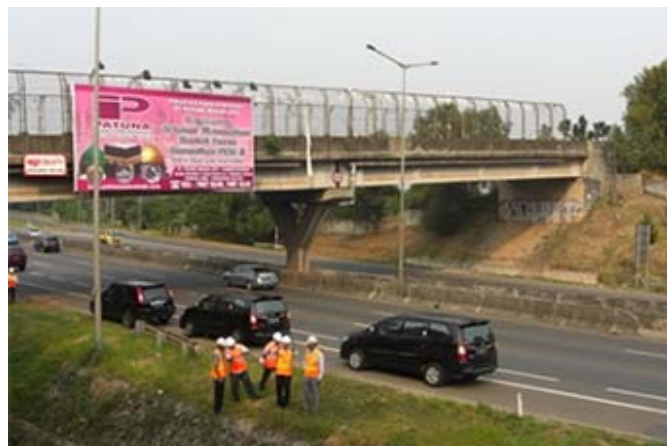
現地の高速道路運営会社であるヌサントラ社の資本提携によるパートナーシップを通じ、当社グループの技術・ノウハウを活用して、現地ニーズに即した技術コンサルティング業務を行うなど、本格的な事業展開に向けて第一歩を踏み出したところです。併せて、現地企業や政府、大学等の関係機関との連携を通じて、当社グループが有する各種技術の導入を進めています。



事業プロジェクト位置



ポンドックアレン料金所



ビンタロー・スルボン道路全景

また、2つ目のPPP事業としてスラウェシ島のマカッサル市での高速道路延伸事業への参画を協議中です。この事業は、既に供用している区間の事業変更により高速道路を段階的に延伸し、最終的に環状道路ネットワークを形成するものです。

同市には国際港湾や国際空港が在り、東部インドネシアの発展を牽引するインドネシアの主要都市であり、高速道路ネットワークが将来的にインドネシアの地域間格差解消に寄与することが期待されています。



インドネシア政府とのミーティング



マカッサル市高速道路延伸事業位置図

道路交通情報の提供サービス実施に向け、調査・実験を進めています

インドネシアでは渋滞や事故などの交通情報をドライバーに提供する仕組みがまだ構築されておらず、一部のドライバーによるSNS情報に依存しているのが現状です。また、日本の高速道路で一般的に使われているような車両感知器をセンサとするデータ収集は、途上国において高価なシステムであり現実的ではありません。

そこで、途上国における交通情報の提供に関する課題を解決するため、当社では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)や経済産業省の支援を得て、車両やスマホのプローブデータ(GPSデータ)を基にした交通情報提供サービスの実現を目指して調査や実証実験を行いました。

具体的には、CCTVからの画像データや車両自体をセンサとしたプローブデータの収集、および気象センサなどから得る多様なデータを収集・分析して渋滞情報、旅行時間情報、交通事故・工事情報、天候情報などを提供するサービスを、当社の保有システムを活用して実現しようとするものです。

事業化の可能性調査を踏まえ、現地タクシー会社と提携し、スマホのGPSを活用したプローブデータ収集・分析の実証実験を行いました。これにより、当社が開発した運行管理システムによりタクシー会社は運行管理が可能となり、当社は交通情報提供に必要なデータ収集が可能になります。今後、継続的なサービス提供を行うためには、現地のタクシー会社や物流会社の協力および運営主体などについての詳細な検討が必要ですが、高速道路の運営会社として必要なサービスであることはもちろんのこと、ビジネスとしても事業性があると考えています。

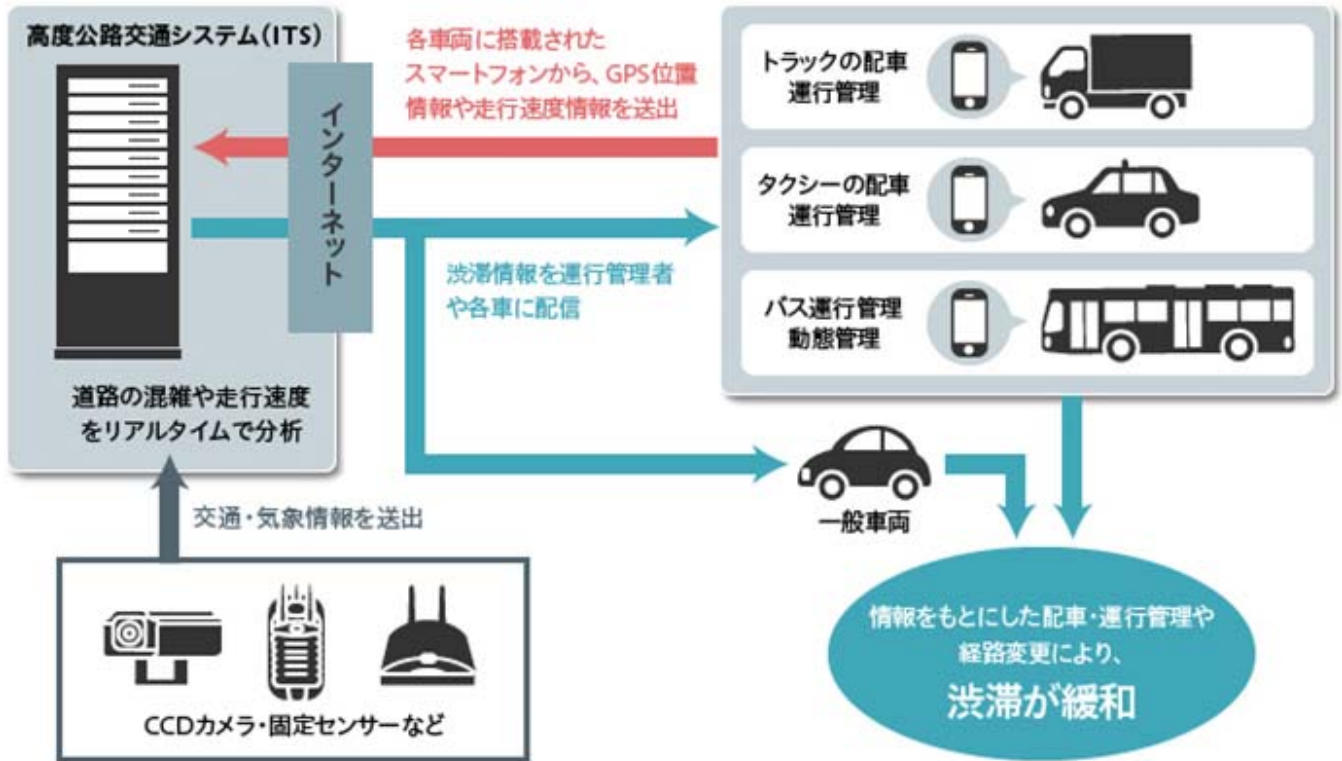
このようなITS関連技術に対する途上国でのニーズは高く、日本の優れた技術を現地で実証することにより当社の優位性を示し、今後のインドネシアでのPPP事業やさまざまなビジネスにつなげていきたいと考えています。



市街地中心部でのGPSブローブ情報取得
(赤色：渋滞の範囲と規模を表示)



運行管理システムの試行イメージ



システムの全体構成

事業拡大に向けた各種調査

海外事業拡大に向けた各種調査を実施しています

国土交通省が募集したインドネシアにおけるPPPインフラ事業への参画に向けた事業の妥当性・効率性に関する事前調査である「マカッサル環状道路事業化調査」を、現地にて実施しました。また、コンサルティング業務として、JICA（国際協力機構）が募集したザンビアにおける「橋梁維持管理能力向上プロジェクト」も実施しています。

これらの調査を実施することによって、コンサルタント業務の受注や他のビジネスフィールドに事業を拡大する契機となるよう取り組んでいます。

国際貢献活動を基礎としたコンサルティング事業

毎年100名以上の海外研修生を受け入れています

当社は、JICA長期専門家として、過去4名の社員をパラグアイ、スリランカ、インドネシア、モザンビークに派遣しています。これらは国際貢献活動であると同時に、当社の海外要員の育成においても貴重な経験となりました。

また、国土交通省やJICAなどと連携して、アジアやアフリカを中心とした開発途上国を中心に毎年100名程度の研修生を受け入れており、研修生個人の能力向上のみならず、海外諸国との友好関係の構築にも役立っています。

これらを通じて培った開発途上国でのネットワークを基礎にして、ODA※コンサルティング業務を展開しており、経済産業省やJICAなどから毎年数件の受注があります。最近では、JICA技術協力プロジェクトの「フィリピン道路・橋梁維持管理能力向上プロジェクト」および「ザンビア橋梁維持管理能力向上プロジェクト」に参加しており、これらの業務を通じて、途上国の技術者の育成や道路管理技術の向上に貢献したいと考えています。



JICA集合研修 新名神建設現場見学



ザンビア国橋梁維持管理能力向上プロジェクト

※Official Development Assistance：政府開発援助

点検技術を活かした事業展開

自社システムを活用し、管内高速道路以外でも点検・調査事業を行っています

NEXCO西日本エンジニアリング四国では、高松空港の滑走路の大規模補修の事前調査にあたり、Jシステムを使った舗装の層間はく離調査を実施しました。

飛行機の安全な運航に欠かせない滑走路を高性能赤外線カメラで撮影し、プリスタリング※1による破損の前兆であるはく離領域を特定するとともに、可視画像を用いてひび割れの状況も整理しました。なお、滑走路は道路と違い幅が60mと範囲が広いので、GPSを利用し自動レイアウトで展開図を作成できるようにするなど、ソフトを改良することで省力化を図っています。

このほかにも、本州四国連絡高速道路（株）における、鉄道とのダブルデッキ構造※2となっている瀬戸大橋の軌道上点検にもJシステムが活用されています。

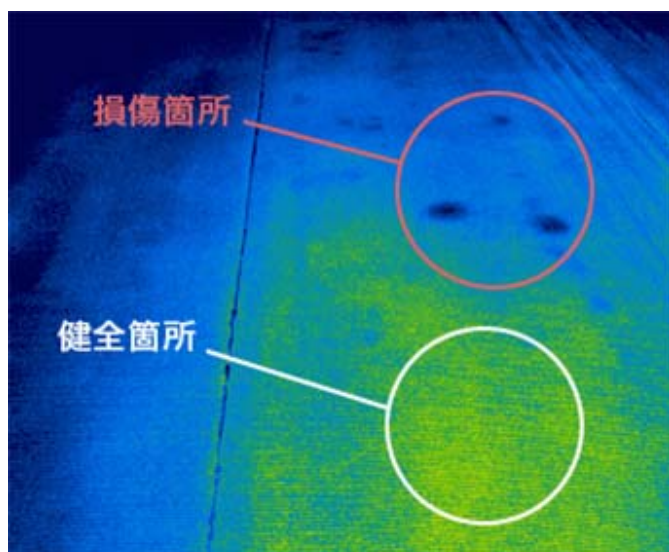
今後も、当グループ内で開発された技術の管内高速道路以外への適用について分析・検証を行い、国内外問わず、さまざまな事業展開を目指して取り組んでいきます。

※1 プリスタリング：太陽の日射により舗装体温度が高くなる影響で、内部の水分が蒸発し舗装表面が膨れる現象。

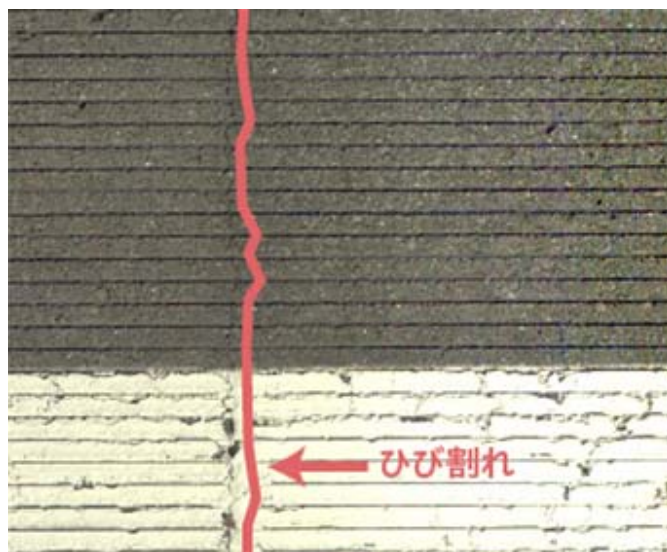
※2 ダブルデッキ構造：ひとつの橋に上下二段の通行路を設けた構造。瀬戸大橋は上部に瀬戸中央自動車道、下部にJR本四備讃線が通る。



走行しながら赤外線カメラで撮影し熱画像を取得




熱画像による損傷箇所抽出



滑走路の可視画像

高速道路管理のノウハウを活かした業務受託

地方自治体等が管理する道路で、交通管理や構造物・設備の管理・保守・点検を受託しています

2015年度は、2014年度に引続き公社が管理する橋梁点検および補修検討業務について受注しました。また、高速道路を橋でまたぐ**跨道橋 (OV)**  ついても、管理する地方自治体から点検・修繕工事を受注しています。

2016年度も、これらの業務の継続受注とともに新規路線の受注を目指し、高速道路管理で培ったノウハウや技術を活かした業務を提案・実施していきます。




橋梁点検業務



ETC  保守業務

▼道路管理に関する主な業務受託

有料道路	業務内容	
南阪奈有料道路 ※大阪府道路公社管理区間	土木維持管理（土木清掃・雪氷対策・維持修繕）、施設保守業務、ETC  保守業務、ETC設備更新設計、料金收受業務	
堺泉北有料道路	ETC保守業務、ETC設備更新設計	
京都縦貫自動車道 ※京都府道路公社管理区間	ETC保守業務、ETC予告アンテナ新設	
ながさき出島道路	トンネル側壁清掃、トンネル排水施設清掃	
広島高速道路	橋梁点検	


一般道路	区間	業務内容
小郡菟道路 (一般国道490号)	美祢東JCT～絵堂IC	道路の包括維持管理
山口宇部道路 (県道6号山口宇部線)	朝田IC～宇部東IC	道路の包括維持管理
広島中央フライトロード (県道73号広島空港線、 県道49号本郷大和線)	河内IC～大和南IC	交通管理に関する業務
松江だんだん道路 (一般国道485号松江第五大橋道路)	松江JCT～川津IC	交通管理に関する業務
県道大見吉津仁尾線	三豊鳥坂IC	ICの維持管理

グループの資産・人材を活用した地域貢献

高知県大豊町の観光施設で指定管理者事業、農業事業を行っています

NEXCO西日本グループの資産や人材を活用した取り組みの一環として、NEXCO西日本エンジニアリング四国では、2011年度より高知県大豊町の拠点観光施設「ゆとりすとパークおおとよ」および「道の駅大杉」の指定管理者として、施設管理と農業事業を展開しています。

また、高知大学と連携し、「ウルトラファインバブル水」(超微細な気泡を含んだ水)を用いたブルーベリーの育成促進実験や、接客や農作業を通じた地域協働実習場としての活用にも取り組んでいます。

2015年度は、例年開催している地域の食害問題に着目したイベント「第4回四国ジビエ  グルメフェスタ2015」にあわせて、スイスの音楽・食・文化等の紹介する「スイスフェア」も開催しました。



スイスフェアの様子



出張販売の様子

出張販売の拡充による大豊町の知名度向上を目的に、高松市や松山市など県外にも積極的に出店しました。



道の駅「大杉」(店舗改修前)



道の駅「大杉」(店舗改修後)

道の駅店舗改装にあわせ、販売商品に大豊町で栽培生産されている農作物を使った商品を加えました。



高知大学学生の実習（椎茸の仮伏せ）の様子



ウルトラファインバブル生成装置
「バピタス」による散水風景

高知大学地域協働学部と連携し、接客や農作業を通して、地域協働実習の場を提供しました。

一般自動車道の運営事業への参画

芦有ドライブウェイ（株）の災害復旧工事が完了しました

NEXCO西日本グループの芦有ドライブウェイ（株）では、道路の維持管理に豊富なノウハウを持つNEXCO西日本と維持管理協定を締結し、路面やトンネル側壁の清掃にNEXCO西日本の保有車両を使うなど、業務の効率化を図っています。

有馬～宝殿区間では、2014年8月に発生した台風11号の降雨による土砂災害が発生したことから、同8月から通行止めを実施し、早期に交通開放すべく災害復旧工事を行ってきました。その間、お客さまにはご不便をおかけしましたが、2015年7月に復旧工事が完了し、11カ月ぶりに交通解放に至りました。

また、上記災害復旧に伴い復旧費用の一部をお客さまにご負担いただくべく、国土交通省に通行料金の値上げを申請し、2015年10月20日から一部区間の通行料金を値上げしています。



被災状況（2014年8月14日撮影）



復旧後（2015年7月13日撮影）



被災状況（2014年8月10日撮影）



復旧後（2015年7月13日撮影）

関連ページ

▶ [芦有ドライブウェイ（株）](#) 

グループで育てた環境技術で社会に貢献

ウルトラファインバブル（超微細気泡）を活用した環境技術をさまざまな事業分野に展開しています

ウルトラファインバブルは $1\mu\text{m}$ 【 $1/1000\text{mm}$ 】以下の超微細気泡のことで、水の洗浄効果を向上させる環境技術です。NEXCO西日本グループではこのウルトラファインバブルを生成した水によるトイレ清掃、構造物の塩分洗浄を実用化しました。

ウルトラファインバブル水をトイレ床面に噴霧してモップ拭きするだけの作業で、従来の放水とデッキブラシ清掃に比べると、格段に人と環境にやさしい清掃となっています。高速道路だけでなく、スーパーやホテルなど環境を重視した施設清掃に活用が広がっています。



トイレ床面清掃状況



ウルトラファインバブル水を高圧で吹き付けることにより、付着した塩分を効率的に除去することができます。構造物の老朽化対策として、高速道路だけでなく塩害に悩む様々な施設設備での活用が期待されています。



桁端部塩分洗浄状況

ウルトラファインバブルは、鮮度保持や生物の成長促進といった効果が期待できるため、農水産業分野でも活用が進んでいます。（株）Ligaricはウルトラファインバブル生成装置の提供を通じて地域産業振興にも一役買っています。

関連ページ

- ▶ [\(株\) Ligaric](#)

高速道路を通じた地域活性化

自治体と連携した観光キャンペーン

観光誘致活動を広域展開する新たなツールを地方公共団体等に提供しています

当社は、事業エリア内の24府県・5政令市と、地域社会の活性化や高速道路の利用促進などを目的とした「包括的相互協力協定」を締結しています。

この協定に基づき、2014年度から地方公共団体などの広域観光誘致活動の支援策として、高速道路ネットワークを活用したドライブキャンペーン「お国じまんカードラリー」を実施しています。これは、当社が基盤を提供し、地方公共団体などが参加する取り組みです。

2015年度は、西日本の22府県が選ぶ「ごじまん」の観光スポット（全137カ所）に「GO！JIMANカード」を設置し、2枚以上のカードを集めて応募すると、抽選で旅行券や地域の名産品などが当たるキャンペーンを実施した結果、約6,900名の方からご応募をいただきました。

2016年度は、さらに新たな地域の魅力を発見できるカードラリーをめざし、スポットを100カ所以上入れ替え、全142カ所を対象にキャンペーンを実施しています。



「お国じまんカードラリー」
キャンペーンパンフレット



GO！JIMANカード

自治体との協働で、ドライブ旅行企画を実施しています

自治体や関係団体と協力した観光振興の取り組みのひとつとして、自治体などが主催する観光キャンペーンやイベントや、NEXCO西日本が実施する周遊エリア内のICが一定期間乗り降り自由で定額料金となる周遊割引等を組み合わせた共同企画として、「ドライブ旅行企画」を実施しております。

2015年度は、京都縦貫自動車道全通を記念し、NEXCO西日本も参画した京都・若狭・琵琶湖周回高速道路の活用協議会において「京都縦貫道全通記念ドライブパス」、大分県・宮崎県などと連携した「大分・宮崎ドライブパス2015」、中国5県などと連携した「ぶらり中国ドライブパス2015」、四国4県・四国ツーリズム創造機構などと連携した「四国まるごとドライブパス」、さらには九州運輸局、九州7県3政令市及び九州観光推進機構と連携した外国人向け周遊割引企画「Kyushu Expressway Pass 2015」を実施し、観光振興を通じた地域活性化に取り組みました。また、SA・PAでのお買い物で使える割引クーポン付与キャンペーンも併せて実施し、お客さまにご利用いただきやすいものとなりました。

2015年度に実施したこれらの周遊割引の利用件数は、前年度の約1.4倍となる約3.3万件にのぼり、中でも「大分・宮崎ドライブパス2015」では、前年度の約4倍となり、NEXCO西日本では初めて利用件数1万件を突破しました。また、事後アンケートでは約8割のお客さまから「大変満足」「満足」との回答が寄せられるなど、ご好評をいただいています。

今後も、より魅力的な商品企画やわかりやすい商品説明などを通じて、ドライブ旅行企画の実施効果を向上させ、高速道路ネットワークを活用した地域の魅力発信に取り組んでいきます。



「京都縦貫道全通記念
ドライブパス」



「四国まるごとドライブパス」



「Kyushu Expressway Pass
2015」

SAを『ウインターイルミネーション』で彩りました

大津SA（下り線）、福山SA（上り線）と古賀SA（上り線）の3エリアで、2015年11月28日から2016年2月28日まで地域を象徴する素晴らしい風景・文化とそれぞれのコンセプトを融合させたイルミネーションの装飾を展開し、サービスエリアを訪れたお客さまに癒しの空間をお届けしました。

イルミネーション点灯式の日には、地元ゆるキャラが登場するイベントを実施したほか、レストランなどではイルミネーションに因んだ特別限定メニューを販売しました。また、イルミネーションの写真をSNSに投稿していただいたお客さまに先着で記念品をプレゼントするなど、さまざまなサービスも提供しました。

今後も、お客さまに喜ばれるサービスを積極的に考案・展開していきます。



名神高速道路 大津SA（下り線）
「ラバース・ガーデン」



山陽自動車道 福山SA（上り線）
「ローズ・ガーデン」



九州自動車道 古賀SA（上り線）
「タイムズガーデン」

一般道からもSA・PAに立ち寄れる出入口「ウェルカムゲート」を整備するとともに、地域の方向けのイベントを実施しています

一般道からSA・PAに自由にお立ち寄りいただける「ウェルカムゲート」を、2015年度までに66カ所整備しました。

近隣の方々を対象に、バラの剪定講習会やお子さま向けのパン教室などのイベントを開催している店舗もあり、ご好評いただいています。

また、車いすをご利用のお客さまも快適に通行できるユニバーサルゲートを、2015年度までに34カ所整備しています。



中国自動車道 美東SA（上り線）



第二神明道路 明石SA（下り線）

投資家・国民の皆さま

WEB はウェブサイトのみに掲載している記事を示しています。

透明性の高い経営の推進と着実な債務の返済

外部評価による透明性確保

- ▶ 事業評価監視委員会による外部評価を受け、事業の効率性・透明性を向上させています

低利率かつ安定的な資金調達

- ▶ 道路建設資金の安定的な調達に努めています

不正通行対策

基本的な取り組み

- ▶ 防止対策や啓発の強化によって、不正通行件数は年々減少しています
- ▶ 不正通行調査隊を組織しています **WEB**

ステークホルダーとの対話

社長による定例記者会見

- ▶ 毎月の開催を通じて、事業への理解の浸透に努めています

投資家・金融機関の皆さまとの対話

- ▶ 事業説明会を毎年開催し、わかりやすく丁寧な情報提供を心がけています **WEB**
- ▶ 投資家・金融機関の皆さまへの個別訪問を実施し、タイムリーな情報提供を心がけています **WEB**

地域住民の皆さまとの対話

- ▶ 高速道路の新設・改築の際は、地元・関係者の皆さまとの協議・事前説明を徹底しています **WEB**

現場見学会「なるほど！高速道路発見」

- ▶ 高速道路の現場を多くの方々に見学していただいています **WEB**

メディアを通じた情報発信

ウェブサイトでの情報発信

- ▶ ウェブサイトの全面リニューアルを行いました
- ▶ より使いやすく、きめ細かな情報提供を目指して改良を重ねています

集中工事情報の広報

- ▶ 快適にご利用いただけるよう、広報と説明を徹底しています **WEB**
- ▶ 多様なメディアを活用した広報を実施しています **WEB**

透明性の高い経営の推進と着実な債務の返済

外部評価による透明性確保

事業評価監視委員会による外部評価を受け、事業の効率性・透明性を向上させています

NEXCO西日本では事業の効率性・透明性の向上を図るため、社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。毎年1回開催し、当社的高速道路事業について第三者の立場から評価をいただき、今後の事業計画に役立てています。委員会の開催状況はウェブサイトでも公開しています。

2015年度 事業評価監視委員会 委員

○ 常任委員

帯野 久美子〔(株)インターアクト・ジャパン 代表取締役〕

斎藤 峻彦〔近畿大学名誉教授〕＝委員長

出野 精二〔(社)関西経済連合会 常務理事・事務局長〕

戸田 常一〔広島大学大学院教授〕

中瀬 勲〔兵庫県立人と自然の博物館 館長〕

○ 特別委員

長谷川 修一〔香川大学教授〕

平井 彰〔一般社団法人九州経済連合会 常務理事・事務局長〕

2015年度 事業評価監視委員会 事業評価対象事業

○ 再評価

舞鶴若狭自動車道（福知山～舞鶴西）22.8km

四国横断自動車道（鳴門～高松市境）51.8km

九州横断自動車道（長崎芒塚～長崎多良見）8.3km

計3事業82.9km

※1 再評価：採択後3年を経過して未着工の事業および5年を経過して継続中の事業、再評価実施後3年経過した時点で継続中もしくは未着工の事業について実施し、事業の継続もしくは中止の方針を決定します。

関連ページ

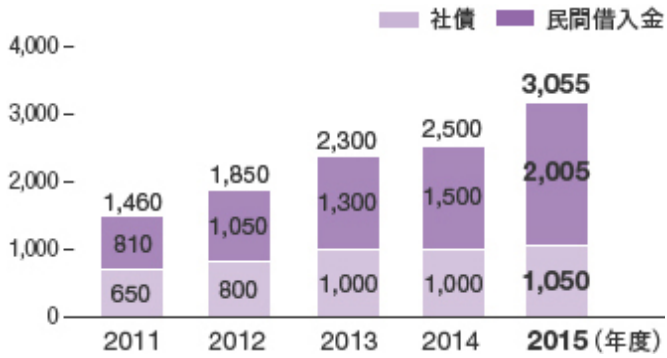
▶ [平成27年度 西日本高速道路株式会社 事業評価監視委員会](#)

低利率かつ安定的な資金調達

道路建設資金の安定的な調達に努めています

高速道路事業の遂行に必要な資金については、社債の発行や民間金融機関からの借入等によって調達しています。建設から管理まで長期にわたる事業となるため、低利かつ安定的に調達できるよう努めています。

▼資金調達の推移（単位：億円）



不正通行対策

基本的な取り組み

防止対策や啓発の強化によって、不正通行件数は年々減少しています

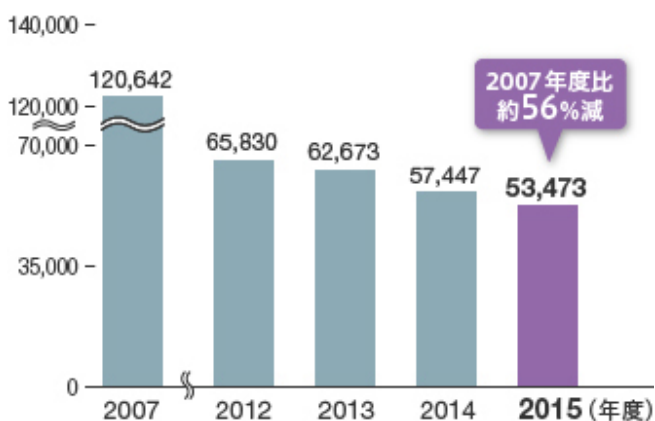
有料道路事業は、道路をご利用されるすべてのお客さまから公平に通行料金をご負担いただくことで成り立っています。

レーンを強行突破するなど不正に通行料金の支払いを免れる行為（不正通行）は、公平性の原則を揺るがす犯罪行為です。

そこで、当社では、毎年「不正通行対策強化月間」を設けて、警察との合同取り締まりをはじめとした各種取り組みを実施しています。また、ETCの利用方法を含めた不正通行事前防止の啓発活動も行っています。こうした取り組みによって、不正通行件数は年々減少しています。

今後も「不正通行は断固許さない」という毅然とした態度で、悪質な不正通行の分析調査に注力するとともに、警察の捜査にも積極的に協力し、その撲滅を目指していきます。

▼不正通行件数※の推移（単位：件）



※不正通行発生件数：後日課金申し出のあった車両を除き、通行料金を支払わず料金所を突破した車両の通行件数。ETC通信ができなかったことに気づかず、未課金のまま通過してしまった車両（ETC未課金車両）も含む。

さまざまな不正通行対策



「お知らせアンテナ」を設置し、ETCカード未挿入等による未精算通過を防止



不正通行を防止する開閉バーを一般レーンにも設置



料金所での立哨監視を強化するとともに、警察と連携した取り締まりも推進

不正通行調査隊を組織しています

上記のような不正通行対策のほか、不正通行者を特定するためのカメラを設置しています。また、専門チーム「不正通行調査隊」を組織し、走行のデータ分析や実態調査、警察への通報に必要な証拠収集などを行っています。

2015年度は、3件の逮捕・検挙があったほか、不正通行者24件を認定し、不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求しました。

関連ページ

- ▶ [NEXCO西日本の事業エリアにおける不正通行の事例](#)

ステークホルダーとの対話

社長による定例記者会見

毎月の開催を通じて、事業への理解の浸透に努めています

当社グループの経営状況、建設・管理、関連事業等への取り組みに対する理解を深めていただくため、社長による記者会見を毎月開催し、情報発信に努めています。



記者会見

投資家・金融機関の皆さまとの対話

事業説明会を毎年開催し、わかりやすく丁寧な情報提供を心がけています

当社では、毎年7月頃に東京で、投資家や金融機関の皆さまを対象に事業説明会を開催し、当社の事業に対する理解を深めていただくよう努めています。質疑応答などを通じて、経営層と直接対話いただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいています。

2015年度は、44機関83名の社債投資家や金融機関にご参加いただき、企業情報や決算情報に加え、2015年3月の協定変更で事業化された特定更新等工事、新名神高速道路の建設状況のほか、民営化10年を受けて実施されていた業務点検検討会の状況についてもご説明しました。

今後も皆さまの関心が高い事項をご説明するなど、より充実した説明会となるように努めてまいります。

投資家・金融機関の皆さまへの個別訪問を実施し、タイムリーな情報提供を心がけています

年度計画公表時や決算発表時など、時機をとらえて、投資家や金融機関の皆さまが多い東京を中心に個別訪問を実施し、事業内容や関心が高い事項についてタイムリーな情報提供に努めています。2015年度も64件の個別訪問を実施しました。

今後も、当社の事業に対するいっそうの理解促進を図るべく、積極的な情報提供に努めていきます。



2015年7月17日の事業説明会

地域住民の皆さまとの対話

高速道路の新設・改築の際は、地元・関係者の皆さまとの協議・事前説明を徹底しています

高速道路を新設・改築する際には、地元自治体や警察、公共施設の管理者などの各関係機関や、計画道路の沿道地域の皆さまと入念な協議を重ねたうえで事業を進めています。

また、説明会や設計協議 [☞](#) の場でいただくご意見については、設計や計画に可能な限り反映させるよう努めています。

事業の全体概要はもちろん、環境対策や事業用地の取得など特に関心の高い事項については、必要に応じて現地での立ち会いや説明会を実施し、関係者の十分な納得が得られるまで説明を行っています。



事業説明会（新名神大津事務所）



境界立会（新名神京都事務所）

現場見学会「なるほど！高速道路発見」

高速道路の現場を多くの方に見学していただいています

普段は、目にすることのできない高速道路の現場を多くの方に見学していただき、当社の安全・安心の取り組みなどを“なるほど！”と発見していただく、現場見学会「なるほど！高速道路発見」を2014年度から開催しています。これまでに1,177組2,909人のご応募をいただき、239組588人のお客さまにご参加いただきました。

道路建設事業では新名神高速道路をはじめとした各地の建設工事現場、道路保全事業では道路維持や道路パトロールで使用する車両の乗車体験などの見学会を開催しました。

また、社員の技術力向上を目的として開設した茨木技術研修センターでは、親子を対象に、劣化した橋梁のたたき点検、料金所など、高速道路に関係するさまざまな業務を体験していただきました。

参加いただいたお客さまからは「環境や地元配慮した工事で安心した」「開通後に通るのが楽しみ」「たくさんの方のおかげで快適なドライブができることを実感した」などのご感想をいただいています。

今後も親子で参加していただける夏休み企画などのニーズの高い見学会を開催し、多くのお客さまに当社の安全・安心の取り組みなどを知っていただけるよう、積極的な広報に努めていきます。



パトロール車両乗車体験の様子



新名神高速道路
現場見学会の様子



建設見学会の専用受付サイト
「なるほど！高速道路発見」

メディアを通じた情報発信

ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトの全面リニューアルを行いました

お客さまから「情報量が多い」「必要な情報が探しにくい」とのご意見をいただいたことから、2015年度は、知りたい情報に早くたどり着けるよう、各ページの閲覧分析を行い、お客さまのニーズが高い情報を厳選するなど利便性向上を図りました。

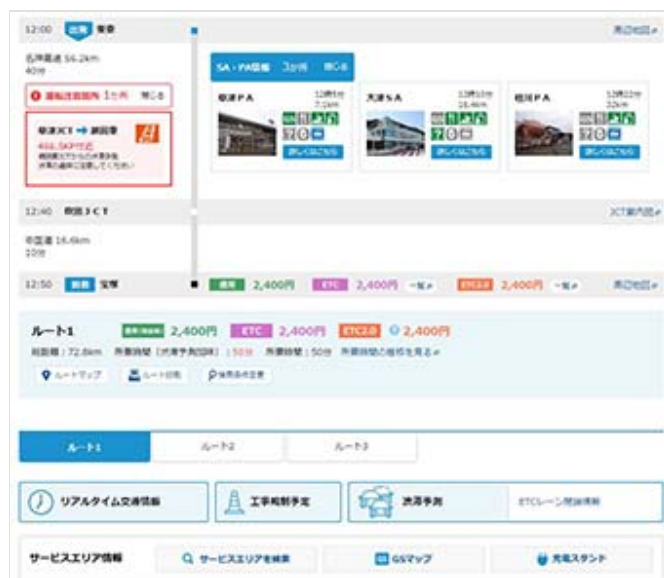
料金・経路検索サイト [☞](#) では、検索結果に新たにETC [☞](#) 料金順を設けたほか、検索ルート内にあるSA・PAの施設情報の充実や事故が多発する危険箇所を表示し、お客さまが安全・快適なドライブをお楽しみいただけるよう改良しました。

さらに、英語サイトに加え、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、韓国語の4言語のサイトを構築し、外国人のお客さま向けサービスの充実を図りました。

今後も、お客さまからのご意見・ご要望やアンケート結果やウェブサイトの分析結果を踏まえて、お客さまのニーズが高い情報を中心にウェブサイトの改良に努めます。



外国語サイト（英語）



料金検索結果イメージ

より使いやすく、きめ細かな情報提供を目指して改良を重ねています

当社では、ウェブサイトにおいて、料金・経路検索サービス、交通情報や渋滞予測情報、工事規制情報などについて、きめ細かな情報提供を心がけています。情報は日々更新するとともに、使いやすいサイトを目指し、改良を重ねています。また、事業内容や記者発表、IR [☞](#) 情報、調達・お取引情報などについても積極的に公開しています。

集中工事情報の広報

快適にご利用いただけるよう、広報と説明を徹底しています

当社では、営業中路線の集中工事を実施する際には、お客さまに高速道路を快適にご利用いただけるよう広報を行っており、高速道路をご利用いただくお客さまだけでなく、沿線地域の皆さまや、自治体、交通管理者などの関係機関に対しても、広報と事前説明を徹底しています。

ウェブサイトやリーフレットについては、お客さまが工事情報を詳細に知ることができる広報手段であるため、よりわかりやすく見やすいように心がけるとともに、集中工事の必要性や実施することでの利点なども含めてご理解いただけるよう内容の充実を図っています。



リフレッシュ工事特設サイト

多様なメディアを活用した広報を実施しています

集中工事などの広報においては、テレビ・ラジオCMをはじめ、高速道路本線の電光掲示板やSA・PAのハイウェイ情報ターミナル、リーフレット、ポスター、フリーペーパー、ウェブサイト、お客さまセンターなど、あらゆるコミュニケーション手段を活用してお客さまにお伝えしています。

特に、2015年3月25日に国土交通大臣より事業許可を受け、本格的に着手した高速道路リニューアルプロジェクト（大規模更新・修繕事業）では、大規模な工事を実施するため長期間にわたる交通規制が必要になります。

交通規制に伴う社会的な影響をできるだけ軽減するための工夫を継続的に行うとともに、高速道路をご利用されるお客さまや沿道の皆さまに、丁寧な情報発信を心がけてまいります。



ウェブサイト



ポスター



リーフレット

グループ社員

WEB はウェブサイトのみに掲載している記事を示しています。

人材の育成

キャリアマネジメントの取り組み

- ▶ 「キャリア自律」の志向を促し、人材育成を柱とした人事制度の構築に取り組んでいます **WEB**
- ▶ めざす人材像 **WEB**

人材育成の考え方

- ▶ NEXCO西日本グループの使命を担っているグループ社員一人ひとりの成長を支援します

資格取得の支援

- ▶ 企業価値向上のため、各種制度を導入し公的資格の取得を奨励・支援しています **WEB**

採用選考

- ▶ 人物像に重きを置いた採用選考を実施しています **WEB**

研修制度

- ▶ 技術力・専門力を高め、社会に貢献する取り組みを行っています **WEB**

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進の考え方

- ▶ 一人ひとりの社員がより活躍できる組織づくりを推進しています

仕事と家庭の両立支援

- ▶ ワークライフ・インテグレーションの実現に向けた制度改革を実施しています

障がい者の雇用促進

- ▶ 障がい者が働きやすい職場づくりに取り組んでいます **WEB**

定年後再雇用制度

- ▶ 定年退職者に活躍の機会を提供しています **WEB**

働きやすい職場づくり

社員の健康管理

- ▶ 社員が安心して働けるよう、こころと体の健康管理に取り組んでいます

グループ会社の取り組み

NEXCO西日本メンテナンス九州

- ▶ 高速道路での作業の安全性向上に取り組んでいます

NEXCO西日本メンテナンス関西

- ▶ 社員の労働災害防止に取り組んでいます **WEB**

NEXCO西日本ファシリティーズ

- ▶ 社員の労働安全衛生教育に取り組んでいます

NEXCO西日本サービス関西

- ▶ 女性スタッフの雇用促進とあわせ、管理職育成研修に取り組んでいます

人材の育成

キャリアマネジメントの取り組み

「キャリア自律」の志向を促し、人材育成を柱とした人事制度の構築に取り組んでいます

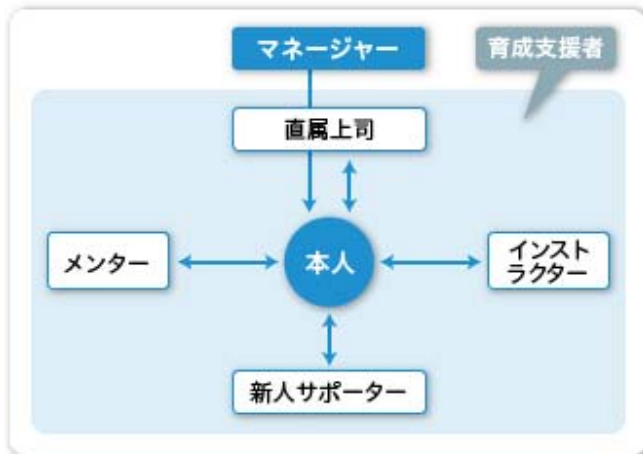
NEXCO西日本グループが将来にわたって、「100%の安全・安心」を追求するとともに、円滑で快適な高速道路サービスを提供し、国民の皆さまから信頼し続けられる企業であるためには、現場主義に徹した自律型人材を育成する必要があります。

そこで、社員の成長と会社の成長をつなぐための人材育成指針として「めざす人材像」を設定し、その実現に向けた支援を柱とした人事制度の構築に取り組んでいます。

めざす人材像

私たちは、「100%の安全・安心」を追求し、円滑で快適な高速道路サービスを提供するために、『現場主義に徹して、自ら考え行動し、自己変革し続けるプロフェッショナルな人材』を目指します。

▼「教育研修体系図」のイメージ



人材育成の考え方

NEXCO西日本グループの使命を担っているグループ社員一人ひとりの成長を支援します

当社グループでは、自律型人材の育成や自己変革組織を実現するため、「社員の成長、人材育成」「リーダーシップ・マネジメント力強化」「組織力・現場力強化」の3つを柱とした人事制度の構築に取り組んでいます。

若年層のうちは、幅広く全般を学び、OJT※を通じて自ら目的意識を持って考え行動する「自律型人材」への成長を促し、今後の実践につなげるための支援をしています。また、一人ひとりが使命感を持ち、安全・安心な高速道路を最前線で支える現場を知ることが重要であり、強い「現場力」を発揮する組織をつくるため、グループ会社間における人事交流を実施しています。

※OJT(On-the-Job Training)：職場内において、管理監督者の責任のもとで行われる教育訓練全般。

資格取得の支援

企業価値向上のため、各種制度を導入し公的資格の取得を奨励・支援しています

当社では、社員の資格取得を奨励・支援するため「資格取得支援制度」を導入しています。

▼資格取得支援制度による資格取得例

- ・安全運転管理者
- ・技術士
- ・第一級陸上特殊無線技士
- ・防災士
- ・危険物取扱者
- ・技術士補
- ・整備管理者
- ・1級土木施工管理技士
- ・宅地建物取引士
- ・その他

採用選考

人物像に重きを置いた採用選考を実施しています

「自立」と「成長」を積極的に担う多才な人材を確保するため、当社グループが求める才能、人材像をより明確に定義した採用選考活動を実施しています。

また、大阪、福岡、東京で会社説明会を実施し、先輩社員との座談会を通じて、当社グループの使命や実際に働く社員の想いを伝える取り組みを行っています。2016年度の新入社員は98人（男性84人、女性14人）※です。


※集計範囲：NEXCO西日本

NEXCO西日本が採用に当たって求める人材

1. 目的意識や信念を持って活動する人材
2. チームワーク志向と使命感、熱い思いを持った人材
3. 旺盛な好奇心・探究心、向上心、チャレンジ精神を持った人材
4. 地域社会への貢献に意欲ある人材

研修制度






技術力・専門力を高め、社会に貢献する取り組みを行っています

信頼性の高い道路管理を支える技術者を育成するため、茨木技術研修センター（I-TR=アイトレ）を活用し、構造物等の損傷要因の体系的理解の修得や点検から診断までを実体験する「体験型研修」を毎年実施し、グループ社員も含めた専門技術者の育成に取り組んでいます。また、ETC  設備や料金機械設備などの通信設備についても、実物を用いることで故障対応やお客さま対応などのより実践的な演習も可能としています。

2016年度以降は、本格化する特定更新等工事の実施に向けた研修を追加する予定です。専門知識の習得を図るとともに、課題解決型講義を採り入れることで、技術的課題の把握とその解決能力の向上を図っていきます。

また、個々の技術力を研鑽し、当社グループ全体の技術力・専門力の向上を図るため、外部機関が主催する学会・委員会等へ社員の積極的な参加を促しています。

▼実施を予定している研修

分野	目的	研修内容
橋梁	基礎知識の習得や点検・調査技術の取得	実構造物の活用により、過去の技術の特長や現在の鉄筋背筋の現状を解説 実構造物の活用により、損傷メカニズム、点検・調査のポイントを解説 実構造物の活用により、打音点検や非破壊検査  などを体験実習
舗装	基礎知識の習得や点検・調査技術の取得	実構造物の活用により、目視点検や非破壊の調査などを体験実習
土工 	基礎知識の習得や点検・調査技術の取得	実構造物の活用により、目視点検や荷重試験などを体験実習
特定更新	専門知識の習得や技術的課題の把握と課題解決能力の修得	床版  取替え現場およびプレキャストPC床版  工場製作の見学 各現場で抱える課題に対する、課題解決型講義
ETC  設備	設備構成や障害対応の知識の修得	シミュレーターの活用により、各設備の構成や役割を解説、障害対応を体験実習
料金徴収	機械構成や操作方法、障害対応の知識の修得	シミュレーターの活用により、各機械の操作方法を解説、動作検証や障害対応を体験実習



実構造物を活用した打音点検



auto CIMA Systemによる撮影・診断

ダイバーシティの推進

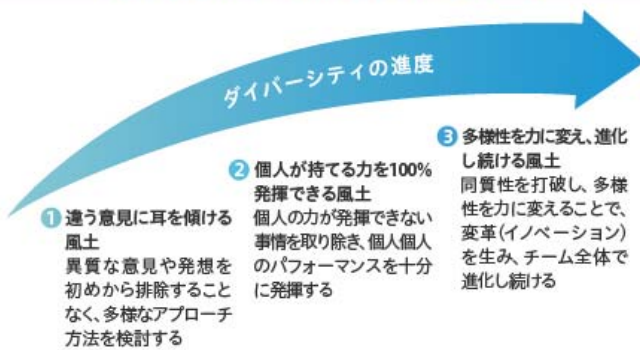
ダイバーシティ推進の考え方

一人ひとりの社員がより活躍できる組織づくりを推進しています

社員一人ひとりが自律・成長することにより、会社を取り巻くさまざまな環境の変化にしなやかに対応できる組織を目指して、2014年に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を立ち上げました。

「違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ」というビジョンを策定し、社員の意識醸成、活躍を後押しするしくみ・制度の構築の両面から、経営課題としてダイバーシティを推進しています。

違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ



ダイバーシティ推進ビジョン



社員の意識への働きかけ
(リーダー研修でのディスカッション)

そのひとつとして、女性の活躍推進に取り組んでいます。長年、男性中心の働き方だった当社における課題を抽出し、女性同士のネットワーク構築や、女性社員と経営幹部との意見交換会の実施など、女性社員のキャリア意識向上、相互理解のための取り組みを展開してきました。

今後は、女性活躍推進法に基づき策定した行動計画をもとに、「採用」「育成」「環境整備」の各側面から女性の活躍を推進していきます。

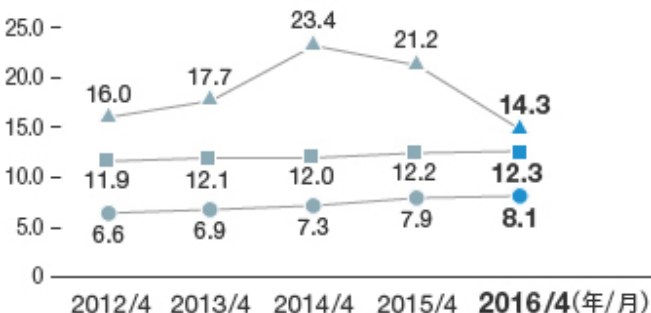
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（抜粋）

<目標>平成28年4月1日～平成33年3月31日

1. 新規採用に占める女性の割合を30%以上に拡大する
2. 社員のキャリア形成支援を図る
3. あらゆる社員が働きやすく活躍できる環境を構築する

▼女性社員の比率（NEXCO西日本）

■ 全社員に占める比率 ● 総合職に占める比率
▲ 新入社員の女性比率



仕事と家庭の両立支援

ワークライフ・インテグレーションの実現に向けた制度改革を実施しています

“個人生活（ライフ）の充実が、仕事（ワーク）においても相乗効果を生む”という、「ワークライフ・インテグレーション」(WLI) を推進しています。これは「ダイバーシティ」を推進するうえで必要不可欠であり、WLIの実現のため、各種制度の充実および制度利用環境の整備を進めています。

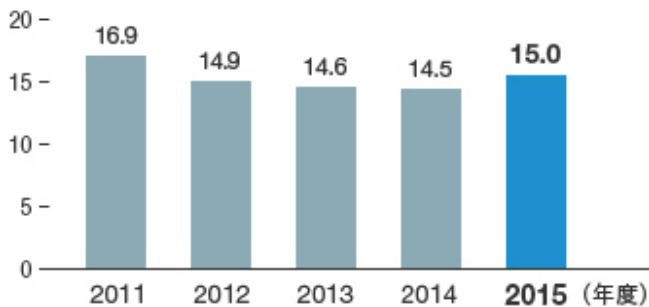
中でも特に、育児と仕事の両立支援については、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画に沿って、育児休業の一部有給化や制度ガイドブックの作成・周知、「妊娠・出産・育児と仕事の両立支援面談」の導入、管理職層へのマネジメント研修の実施などを行い、社員が育児をしながら、その能力を十分に発揮し活躍を続けられる環境を整備しています。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（抜粋）

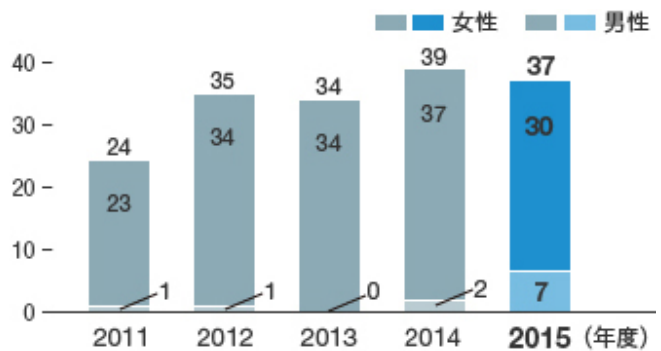
<目標>平成26年10月1日～平成29年3月31日

1. 育児休業が取得しやすい環境情勢に取り組み、特に男性社員の育児休業取得促進を図る
2. 仕事と家庭の両立支援に資するため、職場復帰がしやすい環境の整備を図る
3. 総実労働時間の削減に向け、時間外労働時間の削減及び休暇の取得促進を図り、社員のワークとライフの更なる充実を目指す

▼有給休暇取得実績（単位：日）



▼育児休業取得実績（単位：人）



(注) 対象・集計範囲はいずれも、NEXCO西日本

※2011年度は年次有給休暇および夏季特別休暇の日数を、2012年度以降は年次有給休暇およびポジティブ休暇の日数を合算しています

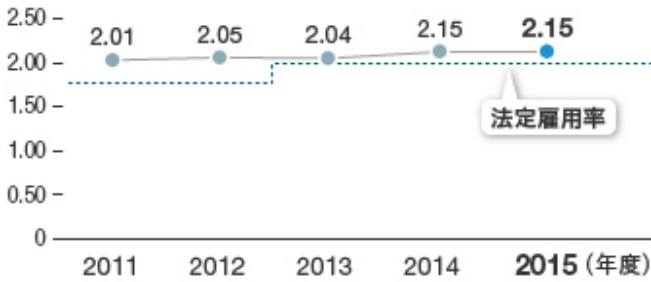
障がい者の雇用促進

障がい者が働きやすい職場づくりに取り組んでいます

当社グループでは、障がい者が自立し、社会参加できるように、障がい者の採用を継続的に行っています。また、職場環境に関して、バリアフリー化などのハード面と健康相談などのソフト面の両面で、障がい者が働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

当社の2016年3月現在の障がい者雇用率は2.19%（54人）です。

▼障がい者雇用率の推移（NEXCO西日本）（単位：%）



定年後再雇用制度

定年退職者に活躍の機会を提供しています

定年退職者のキャリアを活かし、働きがいを持って活躍できる機会と場を拡大するため、再雇用制度を導入しています。2015年度は、当社の定年退職者のうち、継続雇用希望者21人全員を再雇用しました。

※集計範囲：NEXCO西日本

社員の健康管理

社員が安心して働けるよう、こころと体の健康管理に取り組んでいます

当社では、2015年12月からの「心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）」の法定義務化に先行し、2013年度から「こころの健康診断」としてストレスチェックに取り組んでいます。

また、メンタルヘルスケア体制の整備や階層別研修でのメンタルヘルスケア講習の実施、労働安全衛生法で定められた各種健康診断をはじめ、産業医・看護師による健康相談、人間ドックの利用補助や健康保険組合の各種保険事業など、社員の身体面の健康管理にも取り組んでいます。

グループ会社の取り組み

NEXCO西日本メンテナンス九州

高速道路上での作業の安全性向上に取り組んでいます

NEXCO西日本メンテナンス九州は、主に高速道路の路面損傷補修などのメンテナンス業務を行っています。メンテナンスなどの実施にあたり、高速道路本線を規制するためラバーコーンの設置が必要になりますが、これまでは重さが約4kgもあるラバーコーンの設置・回収を手作業で行っており、荷台からはみ出しや一般車両との接近など、非常に危険なうえ、作業員に負担のかかるものでした。

これを改善するためロボコーン（ラバーコーン自動設置回収車）を開発し、規制にかかる一連の作業を機械化することで、作業員の安全性向上と負担軽減を図っています。現在全国の高速道路で33台稼働しており、今後も導入していく予定です。

ほかにも、安全資機材や工事機材の改良による作業効率の改善を行うなど、高速道路上での作業の安全性向上と作業員の負担軽減に取り組んでいます。



ロボコーンによるラバーコーン設置の様子



導入前（手作業での設置）



導入後（ロボコーンでの設置）

NEXCO西日本メンテナンス関西

社員の労働災害防止に取り組んでいます

NEXCO西日本メンテナンス関西が行う保全工事の多くは、高速道路の交通規制内での作業であるため、規制内に誤って進入した通行車両による工事関係者の受傷事故の危険があります。

こうした受傷事故を防止するため、2014年度に進入車両強制停止装置「とまるくん」を試行導入しました。この装置を作業ヤード^④手前に設置することで、進入した通行車両を装置と路面との摩擦により強制的に停止させ、工事関係者への車両の衝突を防止することができます。

2015年度から全事業所に導入し、労災事故の防止に取り組んでいます。



進入車両強制停止装置「とまるくん」



作業ヤードに設置した「とまるくん」

NEXCO西日本ファシリティーズ

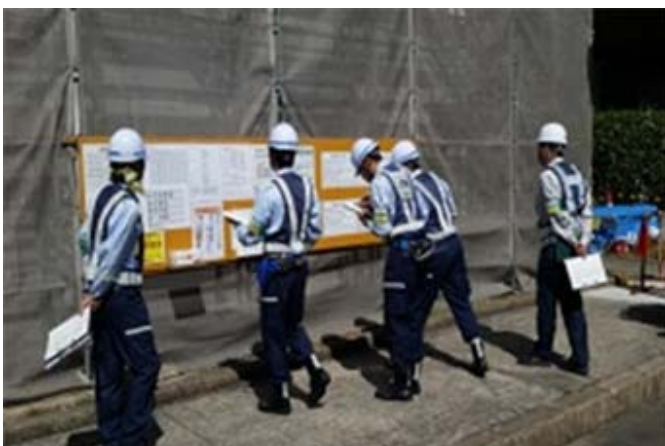
社員の労働安全衛生教育に取り組んでいます

NEXCO西日本ファシリティーズは、ETC^④設備やSA・PAの建物点検、ハイウェイラジオなどの情報提供設備の点検・清掃などを主な事業としています。

現場での点検の際には足場の転倒防止を確実に実施するなど、各作業にあたっての詳細な作業手順を定めており、社員だけでなくお客さまを巻き込んだ事故に繋がらないよう細心の注意を払っています。

また、想定されるさまざまな人為的なミスを防止するため策定した「FCT安全作業標準(第20版)」に基づき業務に従事しています。

現場での安全行動を徹底すると同時に、各事業所において定期的に労働安全衛生教育の勉強会も実施しています。今後も作業現場や安全パトロールで得た知識の共有や、勉強会で想定された事故への対策を進め、よりいっそう社員の労働安全衛生教育に取り組んでいきます。



現場での安全パトロールの様子



各事業所での勉強会の様子

女性スタッフの雇用促進とあわせ、管理職育成研修に取り組んでいます

料金收受業務は24時間の勤務であることから、2006年の事業開始当時の料金所の女性スタッフは全体の数%程度とごくわずかでした。しかし、これまでの性別による固定的な役割分担の概念を取り払い、女性活躍を促進していく取り組みとして、男女を問わない採用を想定した2015年度から5カ年にわたる長期的な採用計画を策定しました。

また、管理職として必要不可欠なマネジメントスキルなどを向上させるための研修を実施し、優秀な女性スタッフを積極的に管理職に登用する機会を設けるなどの活躍の促進にも取り組んでいます。

社員コメント

目配り・気配りのCSを心がけて、女性管理職が輝けるよう精いっぱい頑張ります

国の女性活躍促進の政策による、女性の管理職への積極的登用という話題を聞いても、「自分には関係ないこと」と思っていました。昇格の話をいただいた時も、明るいだけ取り柄の私が料金所を束ねていくなんてとんでもないと悩み、なかなか前向きに考えることができませんでした。

そんな私ですが、今では皆さんからの協力を得て、何とか頑張っています。

「管理職としてきちんとできているのだろうか?」と自問するとともに、この仕事の奥深さを実感している毎日です。

私たち世代は、まだまだ「女のくせに」と言われることが多く、お客さまの中にも男性の管理職の対応を求められることもあります。ですが、世の中も変わってきているように、私自身も「女性だから…」と甘えることなく、常にこれでいいのか?と問いかけながら明るい職場づくりをモットーに、チームワークを大切にすることを心がけています。そして、男性社会の中で女性管理職が輝けるよう精いっぱい頑張るとともに、お客さまに対しては、自分らしく目配り・気配りのCS活動を目指しています。



NEXCO西日本サービス関西 福知山支店 綾部料金ステーション 所長
森岡 恵子

お取引先

WEB はウェブサイトのみに掲載している記事を示しています。

SA・PAのテナント会社との協働

接客力の向上

- ▶ 接客コンテストを通じ、接客力の向上に取り組んでいます

「地域物産展」の開催

- ▶ 「地域物産展」を開催し、地域の魅力発信に取り組んでいます **WEB**

テナント会社向け研修

- ▶ お客さまに安全・安心な食事を提供するため、食品衛生講習会やアレルギー講習会を実施しています

誤給油防止訓練

- ▶ 誤給油の危険性への認識を深め、防止徹底を図っています **WEB**

防犯講習会（不当要求含む）

- ▶ 警察署の協力のもと、防犯意識の向上を目的にした訓練を実施しています **WEB**

公正な取引関係

基本的な考え方

- ▶ 契約の基本方針

発注事務に係る綱紀保持

- ▶ 社内規程を制定し、社会からの信頼を確保できるよう努めています

契約に関する情報公表と適正な契約相手方の選定手続き

- ▶ 契約手続の透明性確保のため、入札・契約情報を公表しています **WEB**
- ▶ 契約の過程及び結果について、外部有識者が審議しウェブサイト上で審議概要を公表しています


暴力団関係企業等の排除を徹底

- ▶ 警察当局と連携し、公共工事から暴力団関係企業等の排除を徹底しています **WEB**

SA・PAでのテナント会社との協働

接客力の向上

接客コンテストを通じ、接客力の向上に取り組んでいます

NEXCO西日本グループでは、より高い接客技術を身に付けることを目的に、SA・PAのテナント従業員の方を対象とした接客コンテストを開催しています。このコンテストで優秀な成績を収められた従業員の方は、さまざまな企業の方が参加する日本ショッピングセンター協会主催の接客**ロールプレイング**  コンテストに参加し、接客力とモチベーションのさらなる向上につなげています。2015年度には、6名が参加しました。

2016年度は、NEXCO西日本サービス・ホールディングスにて接客コンテストを開催することとしており、今後も、SA・PAのテナント会社と協働で、接客力の向上に取り組んでいきます。

「地域物産展」の開催

「地域物産展」を開催し、地域の魅力発信に取り組んでいます

地域色豊かな特産品をSAにおいて販売する地域物産展を、2014年5月から原則毎月第2土曜・日曜に開催しています。地域商材を多くのお客さまに知っていただくことで地域の魅力をアピールし、地域に喜んでいただくことを目的としています。

2015年度は延べ30日、最大67カ所で地域物産展を開催しました。また、10月の3連休を“秋の収穫祭”と位置づけ、「大物産展」を開催しました。各地の名産品を取り揃え販売し、実演販売やゆるキャラ参加のイベントもあわせて実施することで、お客さまに各地の魅力を発見していただきました。

今後も各テナント会社や地元の商工会と協働しながら継続開催していく予定であり、2016年度は、毎月第2土曜・日曜を基本としつつ、3連休がある月は3連休にシフトして開催することで、より多くのお客さまに地域の魅力を発信していきたいと考えています。



地域物産展の様子
(九州自動車道 宮原SA (上り線))



販売商品例
(阪和自動車道 岸和田SA (上り線))

テナント会社向け研修

お客さまに安全・安心な食事を提供するため、食品衛生講習会やアレルギー講習会を実施しています

SA・PAの飲食店などの店舗を利用されるお客さまに、安全・安心な食事を提供することはサービスの基本です。そこで、SA・PA各テナント従業員の食品衛生に関する知識および意識の向上を目的とした食品衛生講習会を、年1回実施しています。

また、2015年度はこのほかにも、お客さまの生命・身体に関わる問題として、メニューへのアレルギー表示の重要性を再認識するとともに、アレルギーに関する知識および意識の向上を目的とした、アレルギー講習会を実施しました。

2016年度においても、継続して実施する予定です。



食品衛生講習会の様子

誤給油防止訓練

誤給油の危険性への認識を深め、防止徹底を図っています

高速道路における誤給油による車両停止は、死亡事故にもつながりかねない非常に危険な事象です。

そこで、2015年度は、現場、実務代行店本社、元売支店、NEXCO西日本サービス・ホールディングスのすべての従業員がその危険性について認識を深め、誤給油を絶対に起こさないように徹底を図ることを目的に、各エリアで誤給油防止総合実地訓練を実施しました。今回の訓練では、通常のフィールドサービスの確認や履行訓練のほか、緊急連絡訓練を実施しました。

2016年度も従業員の認識を深める誤給油防止訓練を継続して実施します。



誤給油防止訓練の様子



誤給油防止訓練の様子

防犯講習会（不当要求含む）

警察署の協力のもと、防犯意識の向上を目的にした訓練を実施しています

2015年度は、防犯意識の向上と犯罪抑止を目的に、防犯訓練を実施しました。警察署の協力のもと、各現場責任者および従業員が参加し、店内強盗シミュレーションや情報伝達等の模擬訓練、カラーボールの投てき訓練等を行いました。

2016年度も防犯意識の向上を目的とした防犯訓練を実施します。



防犯訓練の様子

公正な取引関係

基本的な考え方

「公共調達に係る契約に関する事務を適正かつ円滑に処理し、競争性・公正性・透明性を確保しつつ会社の経営の効率化を図る」という目的達成のため、基本方針をもとに取り引きを行っています。

契約の基本方針

1. 競争原理と経済性の追求
2. 品質の確保とさらなる向上
3. 契約機会の提供と拡大
4. 適正な契約相手方の選定
5. 法令等の遵守

発注事務に係る綱紀保持

社内規程を制定し、社会からの信頼を確保できるよう努めています

2015年度に発生した当社の元社員による収賄事件を受け、2015年12月に、発注者の綱紀保持に関する社内規程を制定し、発注事務に対する社会の信頼確保に向けて取り組んでいます。

この社内規程には、社員が遵守すべき事項として、情報の適切な管理、事業者との応接方法およびこれらに抵触した事実を確認した場合の通報義務等を定めています。

関連ページ

- ▶ [発注者綱紀保持](#)

契約に関する情報公表と適正な契約相手方の選定手続き

契約手続の透明性確保のため、入札・契約情報を公表しています

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、公共調達に係る契約手続の透明性を確保するため、工事・調査等の入札・契約情報をウェブサイト内の「調達・お取引」で公表しています。

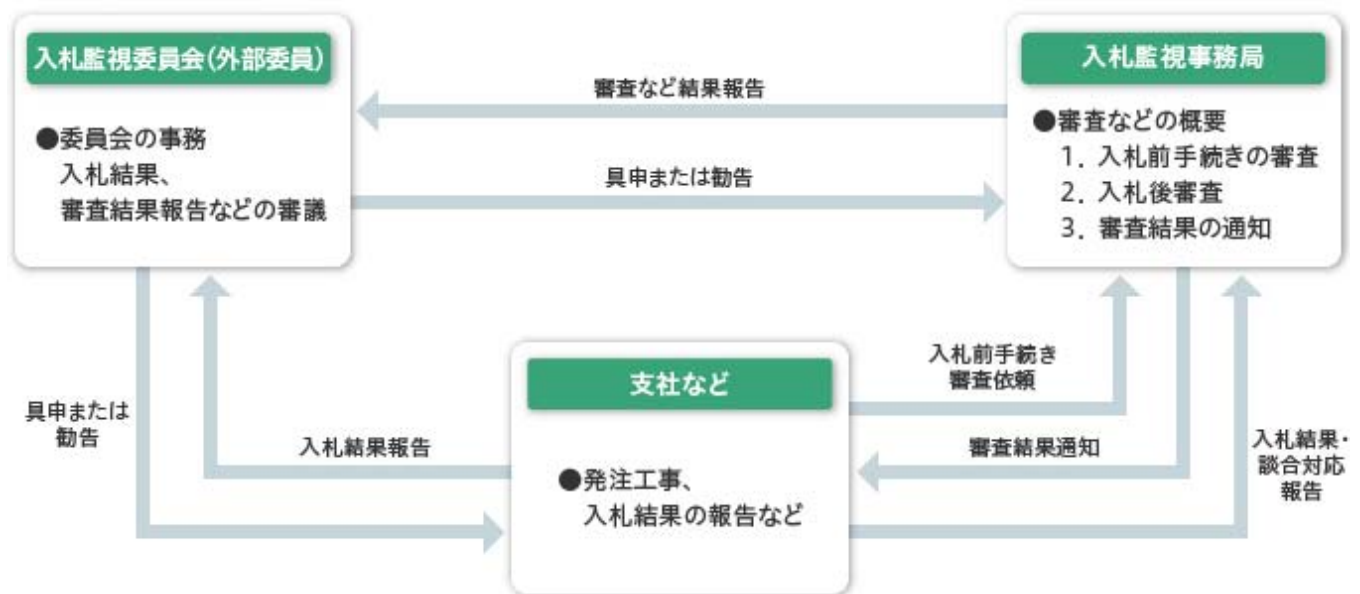
契約の過程および結果について、外部有識者が審議しウェブサイト上で審議概要を公表しています

入札や契約の過程、契約内容の透明性を確保するため、各支社に弁護士、大学教授など外部有識者からなる「入札監視委員会」を設置しています。

委員会の審議概要は、ウェブサイトの「調達・お取引」で公表しています。

また、社内においても事業部門から独立した「入札監視事務局」を設置し、工事の発注単位等の事前審査、入札・契約結果に関する事後審査、契約に関するデータ収集・分析を実施しています。

▼入札手続きなどの監視体制



関連ページ

- ▶ [調達・お取引](#)
- ▶ [入札監視委員会の審議概要](#)

暴力団関係企業等の排除を徹底

警察当局と連携し、公共工事から暴力団関係企業等の排除を徹底しています

警察との連絡協議体制をいっそう強化し、公共工事からの暴力団関係企業等の排除を徹底するため、「東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が行う公共工事からの暴力団関係企業等の排除に関する合意書」（2013年3月29日）を警察庁との間で締結しました。

警察との緊密な連携のもとに十分な情報交換等を行い、この合意書に基づく警察からの排除要請があれば速やかに必要な排除措置を講じるなど、適切に取り組んでいます。

環境保全

WEB はウェブサイトのみに掲載している記事を示しています。

環境経営の推進

環境マネジメントの推進

- ▶ 「環境基本計画」に基づき活動を推進しています
- ▶ 中期計画「環境基本計画2015」の実績と「環境基本計画2020」の策定
- ▶ 「環境基本計画2020」および「環境アクションプラン2016」の策定

事業活動と環境負荷

- ▶ 活動全体での環境負荷について定量的な把握に努めています **WEB**

低炭素社会の実現

基本的な考え方

- ▶ 省エネや創エネによって、CO2排出量の削減に努めています **WEB**

交通渋滞の解消

- ▶ 高速道路整備やETC利用の普及促進で自動車交通によるCO2削減を目指しています **WEB**

省エネルギーの推進

- ▶ 電気使用量の3割以上を占めるトンネル照明のLED化を推進しています **WEB**
- ▶ オフィスでの省エネ活動を継続しています **WEB**
- ▶ SA・PA（店舗など）での省エネ活動を推進しています **WEB**

充電システムの整備

- ▶ SA・PAにおける急速充電システムの整備を進めています **WEB**

創エネルギーの推進

- ▶ SA・PAや料金所などへ太陽光発電設備の設置を進めています **WEB**

のり面の樹林化

- ▶ 高速道路の盛土 のり面を原則樹林化し、間伐や剪定などの維持管理も実施しています **WEB**
- ▶ TOPICS：高速・一定速度の走行による環境効果 **WEB**

CO2以外の温室効果ガス抑制

- ▶ フロン排出抑制の取り組みを進めています **WEB**

循環型社会の形成

建設副産物の3R

- ▶ 建設廃棄物や建設発生土の再利用・再資源化に努めています [WEB](#)

緑地管理の3R

- ▶ 刈草や剪定枝を緑化資材に転用する「緑のリサイクル」を行っています [WEB](#)
- ▶ 緑地の雑草を抑制する植物を植栽し、刈草の減量に努めています [WEB](#)

事業活動により発生する廃棄物の3R

- ▶ SA・PAで発生するゴミの3Rを進めています [WEB](#)
- ▶ 道路設備のリサイクルを進めています [WEB](#)
- ▶ 大型・特殊車両の再利用を促進しています [WEB](#)

水のリユース

- ▶ 水をリサイクル・リユースしています [WEB](#)

環境に配慮した調達

- ▶ 公共工事についても方針を定めてグリーン調達に取り組んでいます [WEB](#)

自然と共生する社会の推進

エコロード

- ▶ 2つの軸を定め、エコロードを推進しています [WEB](#)

生物多様性の保全

- ▶ 道路建設による自然の消失を最小限に抑えるため、建設前後にさまざまな対策を実施しています [WEB](#)
- ▶ 「地域性苗木」を育成・植栽し、生物多様性の保全に配慮しています [WEB](#)

野生動物の事故防止

- ▶ 動物侵入防止柵の設置に取り組んでいます [WEB](#)

沿道環境の保全

- ▶ 道路交通による騒音の低減に努めています [WEB](#)
- ▶ TOPICS：吉野川の環境保全 [WEB](#)

環境マネジメントの推進

「環境基本計画」に基づき活動を推進しています

NEXCO西日本グループでは2011年7月より、「環境方針」に基づく中期計画として「環境基本計画」を策定、環境保全に取り組んでおり、毎年、当計画に基づく具体的な目標（[アクションプラン](#)）を立て、その達成に取り組んでいます。この環境基本計画は、当社の環境方針に基づく「[低炭素社会](#)の実現」「[循環型社会](#)の形成」「自然と共生する社会の推進」という3つのテーマで構成しています。

環境方針

西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが、環境の保全・改善に積極的に取り組み、[持続可能な社会](#)の形成を目指します。

取り組みの実施にあたっては、環境側面に関係する法規制等を遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。

(2008年策定、2011年一部改定)

低炭素社会の実現に取り組めます

未来を担う世代が生活の豊かさを実感できるよう、道路空間を活用した省エネルギー、創エネルギー及び緑化の推進に取り組めます。

循環型社会の形成に取り組めます

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するため、廃棄物等の発生抑制（リデュース）、循環資源の再使用（リユース）及び再生利用（リサイクル）に取り組めます。

自然と共生する社会の推進に取り組めます



人と生きものが豊かに暮らせる社会を目指し、自然環境や人々の生活環境の保全と創出に取り組めます。

中期計画「環境基本計画2015」の実績と「環境基本計画2020」の策定

2011年度から2015年度にかけて、「環境基本計画2015」に基づき、グループ一体となって、環境の保全・改善に積極的に取り組みました。

そして2016年8月に、新たな中期計画「環境基本計画2020」を策定しました。今後も事業活動による環境への負荷が大きい電気使用量の削減を中心に、環境方針の3つの重点テーマの実現に取り組んでいきます。

実行目標計画の取り組み項目			活動内容	指標	環境基本計画2015	
					目標	実績
低炭素社会の実現	円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	新規高速道路のネットワーク整備を実施する	開通延長	109km	102km
		本線渋滞の削減	工事を効率的に実施することで本線渋滞の削減工事に伴う本線渋滞損失時間を削減する	本線渋滞損失時間	500万台・時間以下	348万台・時間
		ETC  レーンの複数設置	入口にETCレーンの複数設置を進める	設置箇所	384カ所	304カ所
	省エネルギーの推進	電気使用量の削減	道路施設の維持管理に要する電気使用量を削減する	電気使用量	2009年度実績より6%以上抑制する(2009年度81.3千kWh/km)	73.9千kWh/km(2009年度▲9.1%)
		車両の燃費向上	連絡車両についてエコドライブの実施や低公害車(低燃費・低排出ガス車)の導入により燃費を向上させる	燃費	2009年度実績より向上させる(2009年度14.07km/ℓ)	24.4%向上(2015年度17.51km/ℓ)
		ガス使用量の削減	オフィス活動に要するガス使用量を削減する	ガス使用量(都市ガス+LPガス)	2009年度実績より6%以上削減する(2009年度147,618m ³)	▲26.8%削減(2015年度108,028m ³)
		水使用量の削減	休憩施設(トイレ)の維持管理に要する水使用量を削減する	水使用量	2009年度実績より抑制する(2009年度1,633千m ³)	▲6.9%削減(2015年度1,521千m ³)
	創エネルギーの推進	太陽光発電の導入の推進	新設料金所等に太陽光発電を設置する	導入量	203kWh設置	370kWh設置
		EVスタンドの整備	サービスエリアなどに急速充電システムを整備する	設置箇所	123カ所設置	123カ所設置
	二酸化炭素吸収源対策	道路緑化等によるCO ₂ の固定	盛土  のり面  などの樹林化を推進する	整備面積	500ha以上実施する	666ha実施
技術開発	新技術・新材料の開発	省エネ型照明光源を導入する	設置灯数	省エネ型照明光源を導入する	842灯導入	

実行目標計画の取り組み項目			活動内容	指標	環境基本計画2015	
					目標	実績
循環型社会の形成	環境に配慮した製品・資材等の調達 の推進	グリーン調達  の推進	事務用品における特定調達物品などの調達率 100%を目指す	調達率	100%を目指す	100%
	廃棄物の発生抑制・資源の循環的利用の促進	維持管理車両の再利用 廃棄物の3R  (リデュース、リユース、リサイクルの推進)	維持管理車両のリユースを推進する	車両台数	リユースを継続する	毎年リユース実施 (5カ年合計189台)
			植物系廃棄物(草刈など)の有効活用を推進する	有効活用率	95%以上を目指す	95.9%
			建設発生土のリサイクルを推進する	有効活用率	80%以上を目指す	97.5%
			アスファルト・コンクリート塊のリサイクルを推進する	リサイクル率	99%以上を目指す	100%
			コンクリート塊のリサイクルを推進する	リサイクル率	99%以上を目指す	100%
			休憩施設での発生ゴミの再資源化を推進する	再資源化率	100%を目指す	100%
			建設発生木材のリサイクルを推進する	再資源化・縮減率	95%以上を目指す	99.0%
			建設汚泥のリサイクルを推進する	再資源化・縮減率	90%以上を目指す	99.7%
			バイオディーゼル燃料使用を拡大する	維持作業機械の使用量	9,600ℓ/年(以上)を維持する	13,897ℓ/年平均 (2015年度 13,886ℓ/年)
自然と共生する社会の推進	自然環境の保全	エコロードの推進	動物侵入防止対策を推進する(保全)	設置・改良延長	681km	498km
			動物侵入防止対策を推進する(建設)	設置延長	75km	96km
			森林再生事業「つなぎの森」を展開する	整備面積	43ha	39ha
	生活環境の保全	道路交通騒音対策	高機能舗装の敷設を推進する(保全)	敷設延長	974車線・km	2,469車線・km
			高機能舗装の敷設を推進する(建設)	敷設面積	1,104km ²	1,826km ²
			遮音壁  の設置を推進する(保全)	設置延長	9km	5km
			遮音壁の設置を推進する(建設)	設置延長	17km	33km

▼「環境基本計画2020」および「環境アクションプラン 2016」

実行目標計画の取り組み項目			活動内容	指標	環境基本計画 2020	アクションプラン
					2020年度 (2016年 度～2020年度)	2016年度 (単年度目標)
低炭素社会の 実現	円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	新規高速道路のネットワーク整備を実施する	開通延長	67km	11km
	省エネルギーの推進	電気使用量の削減	オフィス活動に要する電気使用量を削減する	電気使用量	2015年度実績より5%削減する (2015年度 153kWh/m ²)	2015年度実績より1%削減する
			道路施設の維持管理に要する電気使用量を削減する	電気使用量	営業延長あたりの電気使用量を2015年度実績より5%抑制する(2015年度 73.9千kWh/km)	営業延長あたりの電気使用量を2015年度実績より1%抑制する(目標値 72.3千kWh/km)
		ガス使用量の削減	オフィス活動に要するガス使用量を抑制する	ガス使用量 (都市ガス+LPGガス)	2015年度実績より抑制する(2015年度 0.4m ³ /m ²)	2015年度実績より抑制する
	太陽光発電の導入の推進	新設料金所等に太陽光発電を設置する	導入量	170kW設置する	新名神 城陽～八幡 20kW 新名神 高槻～神戸 140kW	
二酸化炭素吸収源対策	道路緑化等によるCO ₂ の固定	盛土のり面等の樹林化整備を推進する	整備面積	伐採・間伐・剪定を470ha実施する(供用区間)	伐採・間伐・剪定を94ha実施する	
				51ha実施する(新設区間)	新名神 城陽～八幡 1ha 新名神 高槻～神戸 25ha 東九州道 椎田南～豊前 6ha	
技術開発	新技術・新材料の開発	再生アスファルト混合物の適用性を検討する	—	再生アスファルト混合物の適用性を検討する	再生アスファルト混合物(市中一般再生骨材)の適用性を検討する	
		次世代車両用スタンド整備に向けた新エネルギー補充用技術を開発する	—	エネルギー供給システムに対応した、適切なインフラの整備	次世代自動車の社会動向を踏まえた、適時・適正なインフラの整備、インフラ技術を検討する	

実行目標計画の取り組み項目			活動内容	指標	環境基本計画 2020	アクションプラン
					2020年度 (2016年 度～2020年度)	2016年度 (単年度目標)
循環型 社会の 形成	環境に配 慮した製 品・資材 等の調達 の推進	グリーン 調達の推 進	工事用資材における特定 調達物品等の調達率の向 上を目指す	調達率	品目毎の調達率の 向上を目指す	同左
			事務用品における特定調 達物品等の調達率100% を目指す	調達率	調達率100%を目 指す	同左
	廃棄物の 3R (リ デュース、リ ユース、リ サイクル) の推 進		一般廃棄物(資源となるも のを除く)の排出量を減量 する	—	排出量を抑制し、 分別回収に努める	同左
			植物系廃棄物 (草刈等) の有効活用率を推進する	有効活用率	95%を目指す	同左
			建設発生土のリサイクル を推進する	有効利用率	80%を目指す	同左
			アスファルトコンクリー ト塊のリサイクルを推進 する	リサイクル率	99%を目指す	同左
			コンクリート塊のリサイ クルを推進する	リサイクル率	99%を目指す	同左
			休憩施設での発生ゴミの 再資源化を推進する	再資源化率	再資源可能なもの について100%を 目指す	同左
			建設発生木材のリサイク ルを推進する	リサイクル率	95%を目指す	同左
			建設汚泥のリサイクルを 推進する	リサイクル率	90%を目指す	同左
	自然と 共生す る社会 の推進	自然環境 の保全	エコロー ドの推進	動物侵入防止対策を推進 する	設置・改良箇所	累計で352箇所設 置・改良する
				設置延長	92km設置・改良 する	新名神 城陽～八幡 0km 新名神 高槻～神戸 66km 東九州道 椎田南～ 豊前 7m
地域性苗木を設置する				設置本数	約5.9万本設置する	新名神 城陽～八幡 2,000本 新名神 高槻～神戸 約57,000本 東九州道 椎田南～ 豊前 0本
生活環境 の保全		道路交通 騒音対策	高機能舗装の敷設を推進 する	敷設延長	750車線・km敷設 する	高機能舗装を150 車線・km敷設する
			遮音壁の設置を推進する	設置延長	遮音壁を21km設 置する	新名神 城陽～八幡 0km 新名神 高槻～神戸 20km 東九州道 椎田南～ 豊前 0km

事業活動と環境負荷

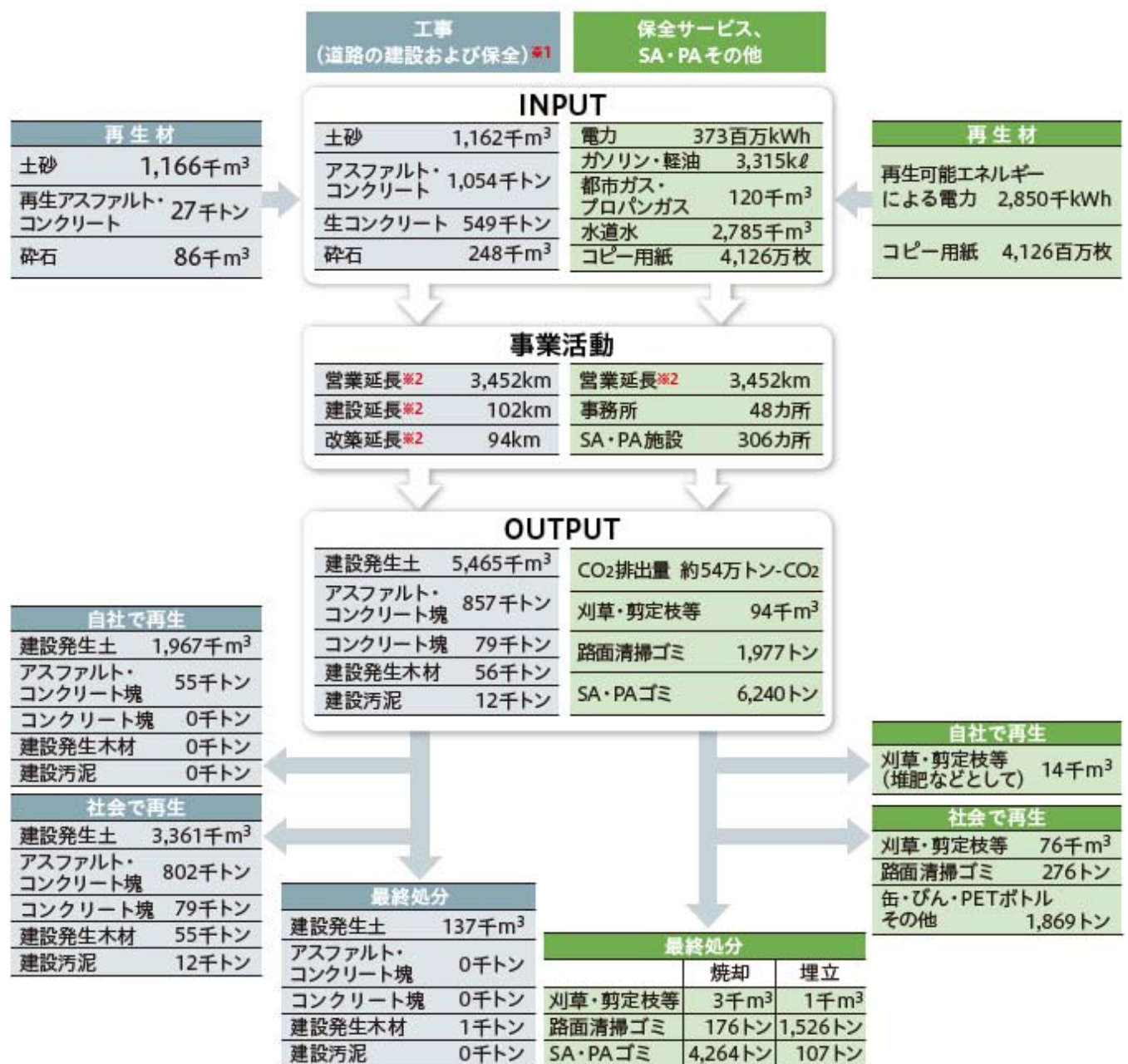
活動全体での環境負荷について定量的な把握に努めています

当社グループでは、高速道路の建設、維持管理、SA・PAなど休憩施設の運営などすべての事業活動が環境にどの程度負荷を与えているのか、できる限り定量的に把握するよう努めながら、環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

これらの事業活動による2015年度の環境負荷の**マテリアルフロー**（原材料から廃棄物までのモノの流れ）は以下のとおりです。主なものとして、1,162千m³の土砂、1,054千トンのアスファルト・コンクリート、549千トンの生コンクリート、4,126万枚のコピー用紙、373百万キロワットアワーの電気使用量、3,315キロリットルの自動車燃料、2,785千m³の水道水などがあります。

また、高速道路の建設では、**盛土** 工事で大量の土砂を必要とする一方、切土部分では大量の土砂を排出します。そこで当社では、土砂の最終処分が少なくなるよう、自社または自治体等関係機関での再生利用を推進しています。2015年度の最終処分量は、137千m³となりました。

▼事業活動に伴うマテリアルフロー



※1：2015年度にしゅん功（完了）した工事のマテリアルフロー

※2：2016年3月末現在

低炭素社会の実現

事業活動や管内の高速道路の自動車交通によって発生するCO2排出量を削減するため、電気使用量の削減や太陽光発電の導入、[のり面](#)の樹林化、渋滞対策などを実施しています。

基本的な考え方

省エネや創エネによって、CO2排出量の削減に努めています

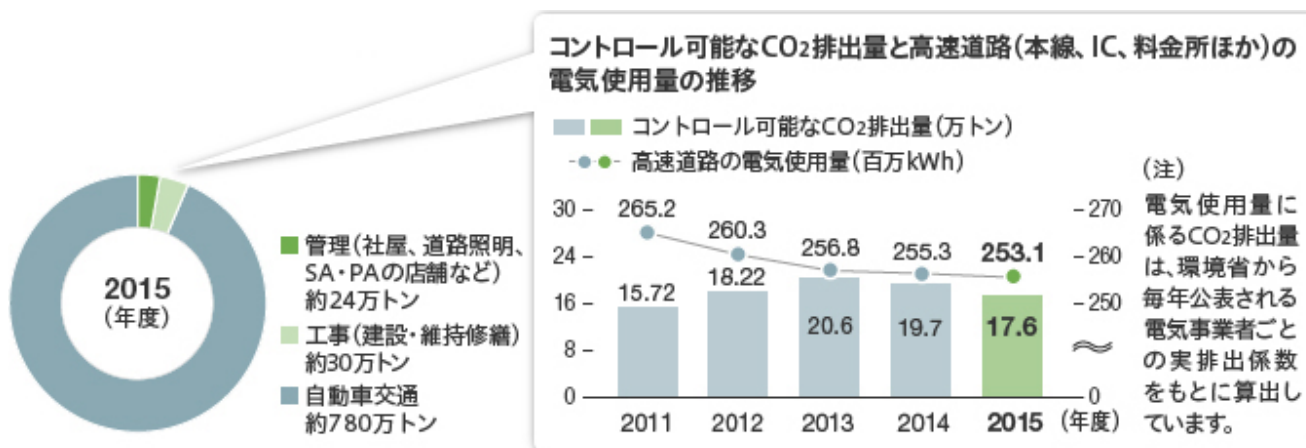
当社グループが管理する高速道路におけるCO2排出量の多くは自動車交通に起因しています。そのため、当社では、CO2排出量削減のため、交通渋滞の解消に向けて取り組んでいます。

また当社では、事業活動で使用する電気使用量に伴うCO2排出量が大きいため、道路施設、オフィスや店舗等の電気使用総量削減と、[盛土](#)[のり面](#)の樹林化等によるCO2の吸収・固定に取り組むなど、省エネルギーを推進しています。

さらに、太陽光発電の導入など、創エネルギーの推進にも取り組んでいます。

2015年度の高速道路（本線、IC、料金所ほか）における電気使用量は253.1百万kWhで、2011年度比で約4.5%の減少となりました。今後もCO2排出量の削減に向け継続して取り組んでいきます。

▼NEXCO西日本管内の高速道路におけるCO2排出量の内訳



交通渋滞の解消

高速道路整備やETC 利用の普及促進で自動車交通によるCO2削減を目指しています

自動車は加速時に多量の燃料を消費するため、高速道路の整備やETC利用の普及による走行速度の一定化は、自動車交通によるCO2排出量の削減に大きな効果をもたらします。また、2015年度のETC利用率は87.6%となり、ETC運用開始前と比較して、CO2排出量が約1.7万トン削減されたものと推定されます。

2015年度は新規の開通はありませんでしたが、2016年度は2区間11kmの開通を目標としています。

今後も高速道路整備やETCレーンの複数化により交通混雑を解消することで、自動車交通によるCO2排出量削減に貢献してまいります。

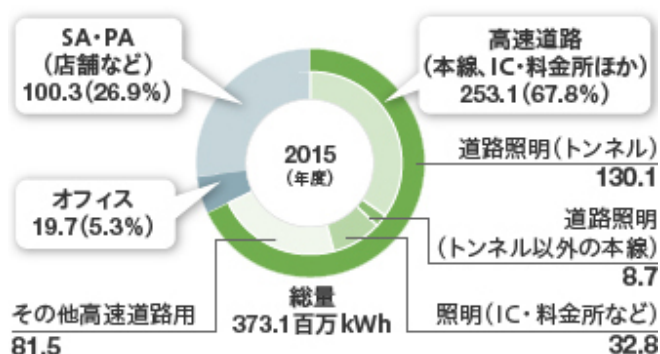
省エネルギーの推進

電気使用量の3割以上を占めるトンネル照明のLED化を推進しています

当社グループが使用する電気の3割以上は、高速道路のトンネルに設置された照明です。これらをすべてLED化すると、トンネルでの電気使用量の約4割の削減が見込まれます。このため、当社ではトンネル照明のLED化を推進しています。

現段階では2016年度までに全体の7.2%にまで拡大する計画を立てています。2015年度末時点で63本のトンネルでLED化を完了し、2016年度は新たに18本のトンネルのLED化を予定しています。

▼電気使用量の内訳（単位：百万kWh）



オフィスでの省エネ活動を継続しています

2015年度も、前年度に引き続きオフィスにおける省エネ活動の取り組みとして、執務室内の照明の調整や昼休みの一斉消灯、エレベーターの稼働台数制限、空調温度の設定、パソコンの省エネモード設定などを実施しました。これによって、執務室床面積あたりの電気使用量を、2014年度比で約2.3%程度削減することができました。

今後も引き続き、オフィスにおける省エネ活動に取り組んでまいります。


SA・PA（店舗など）での省エネ活動を推進しています

SA・PA等営業施設への使用電力最適化システムの導入を推進しています。このシステムは、人のいる空間の温度を感知し、空調機の過剰運転を防止するとともに、空調機の使用電力量を監視することで一定の電力量を超えないように制御するもので、導入によって1施設あたり約5%の電力使用量削減が見込まれます。

2015年度までに12カ所に導入しており、今後も削減効果の見込まれる店舗への導入を検討していきます。

充電システムの整備

SA・PAにおける急速充電システムの整備を進めています

政府が掲げる**低炭素社会**  の実現にあたり、次世代自動車（電気自動車やプラグインハイブリッド車）の普及は必要不可欠であるといわれています。

高速道路の利便性向上、地域への貢献および次世代自動車の普及・技術発展の実現に向けいっそうの推進が図れ、高速道路の価値最大化に寄与することを目的とし、ジャパンチャージネットワーク（株）との業務提携を結び、協働により、次世代自動車用急速充電インフラの整備を進めました。2015年度は、新たに16カ所の整備を進め、2016年3月末時点で累計123カ所※に設置しております。

※ハイウェイオアシス  への設置は含まない

創エネルギーの推進

SA・PAや料金所などへ太陽光発電設備の設置を進めています

太陽光発電設備をSA・PAや料金所、高速道路の遮音壁などに設置し、その電力を休憩施設や道路設備に活用しています。

2015年度は、料金所などに新規に4カ所（合計40キロワット）の太陽光発電設備を整備行いました。2016年3月現在の発電設備容量の合計は2,693キロワット（計73カ所）でした。

今後も太陽光発電整備による創エネルギーの拡大を進めていきます。

のり面の樹林化

高速道路の盛土のり面を原則樹林化し、間伐や剪定などの維持管理も実施しています

高速道路を建設する際には、樹木の伐採が避けられません。そこで、当社グループでは、盛土のり面やICの敷地内などを原則樹林化しています。樹林化は、周辺的生活・農耕・自然などの環境保全に加え、CO2を吸収・固定し地球温暖化の抑制にも寄与するものと考えています。

また、樹木の剪定や間伐などの維持管理を継続的に行い、健全な樹林形成にも取り組んでいます。



のり面の樹林化

高速・一定速度の走行による環境効果 高速道路は、CO2排出の抑制に有効です

当社管内の高速道路を走行する自動車のCO2排出量は、年間約780万トン（2015年度）と推計されます。これらの自動車が一般道路と同じ速度で走行した時のCO2排出量は、年間約820万トンで、高速道路は年間で約40万トンのCO2排出を抑制していることとなります。

また、自動車の走行ではCO2のほか、粒子状物質（PM）、窒素酸化物（NOx）などが排出されます。高速道路では走行速度が一般道路に比べて一定で速いため、これらの排出が減り、大気汚染も抑制されています。

▼高速・一定速度の走行による温室効果ガス排出の削減量※



※「自動車排出係数の算定根拠」
（2003年12月国土交通省国土技術政策総合研究所）より作成。

CO2以外の温室効果ガス抑制

フロン排出抑制の取り組みを進めています

低炭素社会 ☐ 実現に向けた取り組みの一環として、CO2よりもオゾン層を破壊する影響が大きく、**地球温暖化** ☐ の要因の一つになっているフロンガスの排出抑制に取り組んでいます。2015年度は、2015年4月に施行されたフロン排出抑制法※を受け、各社屋や料金所、休憩施設等で使用している業務用エアコンや製氷機等の簡易点検、詳細点検を実施しました。点検の結果、2015年度の「フロン類算定漏えい量」は18CO2トンでした。

※フロンガスを発生する設備・機器の使用にあたって、設備の管理者に対して、フロンガス漏えいの有無を調べる簡易点検もしくは定期点検の実施と、漏えいを発見した場合の設備整備と修理点検の記録作成、一定量（1,000CO2トン）以上の漏えいがあった場合の報告を義務付けた法律。

循環型社会の形成

天然資源の消費を抑制し、事業活動に伴って発生する廃棄物の3R（Reduce[削減]・Reuse[再利用]・Recycle[再資源化]）を推進するとともに、環境負荷の少ない製品・資材を調達するグリーン調達に取り組んでいます。

建設副産物の3R

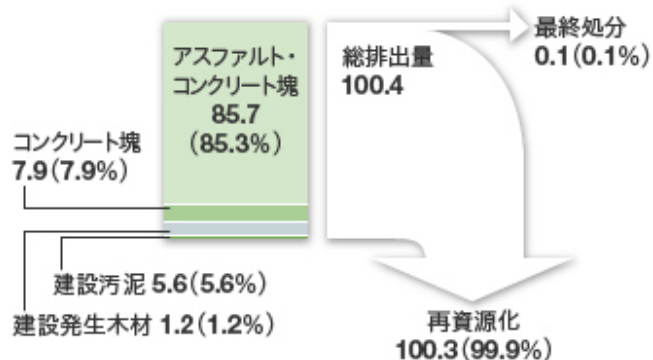
建設廃棄物や建設発生土の再利用・再資源化に努めています

事業活動に伴って排出される建設廃棄物・建設発生土などの現場内での再利用を推進し、現場で再利用しきれないものについても、他の工事現場や再資源化工場への持ち込みを進めるなど、最終処分（埋め立て）をできるだけ少なくしています。

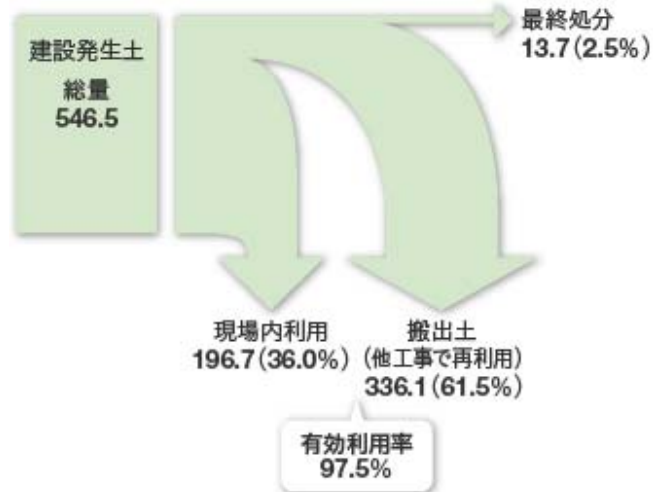
また、アスファルト・コンクリート塊やコンクリート塊といった建設廃棄物についてはコンクリートや舗装の骨材や基礎砕石として、建設発生土は道路の盛土材などとして、再利用しています。

今後も建設副産物の3Rの推進に取り組んでいきます。

▼建設廃棄物の再資源化の状況（単位：万トン）



▼建設発生土のリサイクルの状況（単位：万トン）



自工区および他の建設工事で発生した土砂を受け入れ、利用

緑地管理の3R

刈草や剪定枝を緑化資材に転用する「緑のリサイクル」を行っています

高速道路の緑地帯からは、維持管理の際に刈草や剪定枝が大量に発生します。これらから、主に建設事業で使用する堆肥やチップを自社プラントで製造する「緑のリサイクル」を行っています。2015年度は約2,640m³の堆肥を生産しました。

緑地の雑草を抑制する植物を植栽し、刈草の減量に努めています

高速道路周辺の緑地帯の草刈りの手間軽減と刈草の減量化を図るために、当社では選抜育種した地面を覆うようにして伸びる性質のテイカカズラ（商品名：eQカズラ）を植栽しています。eQカズラは、生育に伴い地表面を覆い隠すことで雑草の侵入を抑制するため、維持管理コストを従来の約10分の1にでき、生態系への悪影響もありません。エコエリア山田の太陽光発電設備周辺にも防草対策として植栽しています。

2015年度は高速道路周辺の緑地帯に約11万本を植栽し、2016年度は9万本を植栽する計画です。

なお、この技術は、当社とグループ会社のNEXCO西日本エンジニアリング九州が共同で開発（特許：第4642049号）しています。



eQカズラによる雑草抑制（エコエリア山田）

事業活動により発生する廃棄物の3R

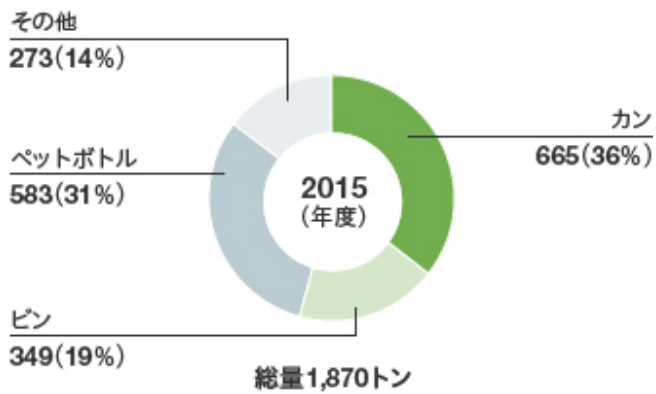
SA・PAで発生するゴミの3Rを進めています

当社グループでは、お客さまにゴミの分別のご協力をいただくとともに、よりきめ細かな分別を実施し、SA・PAにおけるゴミの3Rを推進しています。

再資源化可能なゴミはリサイクル工場に運搬し、資源の有効利用に貢献しています。2015年度は、SA・PAで発生したゴミ6,240トンのうち約30%にあたる1,870トンを再資源化しました。

今後もお客さまに引き続きゴミの分別にご協力いただきながら、ゴミの削減・再資源化に取り組んでいきます。

▼SA・PAのゴミ再資源化を図った廃棄物の内訳（単位：トン）



道路設備のリサイクルを進めています

不要となったトンネル設備（ジェットファン [🔗](#)・送風機・集塵機装置）を回収し、分解・整備（オーバーホール [🔗](#)）して、新設が必要な箇所にて再使用しています。

▼オーバーホール前後のジェットファン



オーバーホール後



オーバーホール前

大型・特殊車両の再利用を促進しています

当社グループでは、高速道路での使用には耐えられず更新時期を迎えた除雪車などの大型・特殊車両について、解体処分をせず一般競争入札で売却することで、資源の有効利用を図っています。売却された車両は再整備のうえ、国内の一般道や海外で再利用されます。

2015年度は標識車や散水車、除雪車など31台を売却しました。今後も車両の再利用を推進し、資源の有効利用を図っていきます。



除雪車

水のリユース

水をリサイクル・リユースしています

SA・PAのトイレにおいて、洗面・手洗いなどの雑排水を再生処理し、便器洗浄水に再利用しています。2015年度末までに計25カ所のSA・PAで整備が完了しました。

今後も水のリサイクル・リユースに取り組んでいきます。

環境に配慮した調達

公共工事についても方針を定めてグリーン調達に取り組んでいます

当社では、環境省の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に準じて、[グリーン調達](#) の基本方針を定めています。

事務用品は、2006年度にグリーン調達率100%を達成し、2015年度も継続達成しています。公共工事に関しては、2015年度は対象とした66品目のうち、37品目についてグリーン調達しました。

引き続き、事務用品については環境省の方針に準拠するとともに、公共工事については、当社設計要領との整合性を確認したうえで、グリーン調達の方針に基づく調達を実施していきます。

自然と共生する社会の推進

動物侵入防止柵を設置するなど、野生動植物や自然環境の保全対策を反映させた道路整備を進めています。また、沿道地域の静穏な生活環境を守るため、[遮音壁](#) の新設・改良などを推進しています。

エコロード

2つの軸を定め、エコロードを推進しています

エコロードの推進にあたっては、道路による自然環境への影響を緩和する「マイナスの低減」、道路空間を利用して自然環境を創出する「プラスの付加」という2つの軸を定め、さまざまな対策に取り組んでいます。

マイナスの低減

1. 回避：保全対象部分を避けて路線を選定
2. 低減（最小化・均衡）：自然に及ぼす影響を最小化
3. 低減（修復・再生）：[のり面](#) や表土の緑化等
4. 代償：近隣に同様の生息・生育環境を整備

プラスの付加

道路のり面や環境施設帯、SAを活用し、緑化や水辺整備によって動植物の生育環境を創出


生物多様性の保全

道路建設による自然の消失を最小限に抑えるため、建設前後にさまざまな対策を実施しています

当社グループでは、建設事業ごとに工事着手前に自然環境の調査を実施し、学識経験者を交えた委員会等で最適な自然環境の保全対策を検討しています。必要に応じて構造変更による隣接湿地の保存や希少植物の移植などを実施し、自然環境に及ぼす影響の最小化や[生物多様性](#) の保全に努めています。

また、建設後においても、環境の経年変化や保全措置の効果を把握するためモニタリングし、適切な管理を行うことで、自然環境保全の質的向上にも努めています。

「地域性苗木」を育成・植栽し、生物多様性の保全に配慮しています

自然環境が豊かな地域で道路を建設する場合は、その地域に自生する樹木の種子を採取して育てた「地域性苗木」を高速道路ののり面  に植樹しています。地域性苗木は、地域の遺伝子を持つことから、「遺伝子の保全・種子の保全・生態系の保全」という生物多様性の保全に寄与できると考えています。

2015年度末までに約8.4万本の地域性苗木を植栽しており、今後も、建設工事が進む新名神高速道路などで積極的に取り組んでいきます。



地域性苗木の植樹

野生動物の事故防止


動物侵入防止柵の設置に取り組んでいます

高速道路に野生動物などが侵入すると、動物が車にひかれる危険があるばかりでなく、動物を避けようとしたドライバーが交通事故に巻き込まれる恐れがあります。

そこで、当社では、動物の道路への侵入防止柵を設置しています。また、ドライバーへの注意喚起を促すための標識設置などの対策も講じています。

沿道環境の保全



道路交通による騒音の低減に努めています

当社グループでは、騒音の緩和を道路事業者の重要な責任のひとつと捉え、沿道地域の土地の利用状況などを踏まえながら、 の増設やかさ上げによる遮音壁の改良などに努めています。

2015年度は、新たに開通した区間を中心に、1kmで遮音壁の設置工事を実施し、当社グループ管内の設置延長は、延べ1,043kmとなりました。また、遮音壁のかさ上げや取り換えなどの改良工事も実施しています。今後も、必要に応じて遮音壁の設置に努めていきます。

吉野川の環境保全

専門家や地域の方々の意見を取り入れ、吉野川の環境保全に取り組んでいます

四国横断自動車道の整備区間である徳島県の一級河川・吉野川の河口周辺は、干潟が広がる汽水域  となっています。このエリアには、絶滅危惧種を含む多種多様な希少生物が生息・生育しており、「東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク」でも渡り鳥の中継地として国際的に重要な湿地に挙げられるなど、生物多様性  が高度に確保された地域として知られていません。

そこで、当社では2013年8月、動植物・生態系・橋梁の専門家で構成する「吉野川渡河部の環境保全に関する検討会」を設置し、2015年度末までに6回開催してきました。

地域住民の皆さまからのご意見もいただきながら議論を進め、環境保全に配慮した橋梁形式の採用、工事中の対策および環境モニタリング調査の実施を決定し、その決定に基づき、2014年9月から環境モニタリング調査を開始するとともに、地域住民の皆さまが観察した生物生息情報もいただきながら、吉野川渡河部の環境についての議論を進めているところです。

また、2016年2月より、橋梁下部工3基の工事に着手しました。

今後も、工事の影響を注視しつつ、環境モニタリング調査計画のブラッシュアップなどを行い、専門家の意見を聞きながら、地域の方々とともに吉野川渡河部の環境保全と高速道路事業の両立に向け、全力で取り組んでまいります。

社会貢献

WEB はウェブサイトのみに掲載している記事を示しています。

社会貢献

社会貢献活動の方針

- ▶ [社会貢献活動の方針](#)

「安全」への取り組み

交通安全の啓発活動

- ▶ 高齢者や子どもが地域で安心して暮らせるよう、講習会を開催しています

関係機関への講習会の実施

- ▶ ノウハウを活かした講習会を実施しています

「環境」への取り組み

「つなぎの森」活動

- ▶ 西日本各地で森林再生に取り組んでいます **WEB**

各種環境保全活動への参加

- ▶ 吉野川アドプトプログラムに参加しています **WEB**
- ▶ 地域の清掃ボランティアに参加しています **WEB**

「地域貢献」への取り組み

資機材やノウハウを活かした支援活動

- ▶ 相互協力協定に基づく給水支援活動を実施しました

学生や地域の子どもたちの教育支援

- ▶ 大学と教育活動実施に関する協定を締結し、実習などを支援しています **WEB**
- ▶ 大学生への講義を実施しています **WEB**
- ▶ 校外学習活動として職場見学などの受け入れを実施しています **WEB**

地域イベントへの参加やボランティアなどを通じた地域貢献

- ▶ 地域社会や住民と一体となった地域貢献活動を継続しています **WEB**

グループおよびテナント会社との取り組み

グループ社員の社会貢献活動参加の奨励・支援

- ▶ 多種多様なボランティア活動への参加を支援しています **WEB**

西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部による社会貢献活動

- ▶ SA・PAの売上金の一部を活用し地域社会への貢献に取り組んでいます **WEB**
- ▶ 安心して子どもを生み育てられる社会の実現に貢献しています **WEB**

社会貢献活動の方針

NEXCO西日本グループでは、「事業活動を柱として、社会の持続的な発展に貢献します」というCSR [🔗](#)活動方針のもと、事業以外においては、グループのノウハウを活かすべく事業活動に親和性の高い分野で活動することを基本としています。またボランティアや地域連携イベントへの参画については、社員本人やグループ会社の主体性を尊重しており、「安全」「環境」「地域貢献」の各分野で取り組んでいます。

「安全」への取り組み

交通安全の啓発活動

高齢者や子どもが地域で安心して暮らせるよう、講習会を開催しています

高齢者や子どもが地域で安心して暮らせるよう、地域の警察や交通安全協議会、市町村等と連携し、交通安全教室や講習会を行っています。

シルバー講習会では特に高速道路での逆走事故防止や緊急時の対処法などを中心に、幼稚園での交通安全教室ではキャラクターや紙芝居を使うなどわかりやすさを心がけながら、シートベルト着用の重要性や横断歩道での安全確認の仕方、飛び出し事故の怖さなどについてお伝えしています。

今後も地域の皆さまが安全に暮らせるよう各地域で開催していきます。



シルバー講習会の様子



シルバー講習会の様子



幼稚園での交通安全教室の様子



幼稚園での交通安全教室の様子

関係機関への講習会の実施

ノウハウを活かした講習会を実施しています

当社グループのパトロール会社では、関係機関に対し受傷事故防止等に関する講習会を実施しています。例えば、2015年10月には京都府警察学校(専科教養)において、交通事故現場での受傷事故防止に配慮した車両誘導をテーマに、交通警察業務を担当する警察官を対象に机上教育として「危険予知トレーニング(KYT)」などの講義、実技訓練では規制器材や発炎筒の使用方法、誘導時の赤旗の振り方などの指導を行いました。参加者の安全に対する意識は高く、高速道路特有の事故や現象などについて真剣に耳を傾けられており、実技でも熱心に取り組んでいただきました。今後もこうした業務でのノウハウを活かした取り組みを継続し、地域社会へ貢献していきます。



NEXCO西日本パトロール関西による講義の様子



実技指導の様子

「環境」への取り組み

「つなぎの森」活動

西日本各地で森林再生に取り組んでいます

2008年度から西日本各地の地方自治体と協定を締結し、森林保全に取り組んでいます。グループ社員やその家族が参加し、自治体や森林組合とともに、2015年度までに7カ所、約72ヘクタールで植林や間伐を行いました。今後も引き続き、西日本各地で自治体などと協力し、森林保全に取り組んでいきます。



つなぎの森活動四国大豊町の参加者



つなぎの森四国大豊町での活動の様子

各種環境保全活動への参加

吉野川アドプトプログラムに参加しています

当社は日本三大暴れ川と呼ばれる吉野川に平行する徳島自動車道を管理しており、新しく河口部を跨ぐ橋梁工事（四国横断自動車道）も本格化してきている中、2015年度からグループ会社とも連携してアドプトプログラム吉野川活動に参加しています。アドプトとは「養子縁組」のことであり、担当する地区を「里親」、河川敷を「養子」と見立て、参加者が担当地区の「里親」として「養子」である河川敷の清掃・美化活動を定期的（年間3回以上）に行うというもので、138の地元各種団体・企業 14,034人が参加する大プロジェクトです。これからも地域を愛し、地域とともに生きる企業グループを目指します。



吉野川アドプトプログラムの参加者



吉野川アドプトプログラムの活動の様子

地域の清掃ボランティアに参加しています

当グループでは、2005年の発足当初から各事業所周辺での清掃を自主的に実施し、また各地域で実施される清掃ボランティアなどに積極的に参加しています。2015年度はのべ15,000人が参加しており、グループ社員が一人1回参加していることとなります。



ふれあいボランティア霧島の様子
(鹿児島高速道路事務所)



川西市地域クリーンアップ作戦の様子
(新名神大阪西事務所)

「地域貢献」への取り組み

資機材やノウハウを活かした支援活動

相互協力協定に基づく給水支援活動を実施しました

2016年1月27日、広島県北広島町で寒波による断水が発生し、約2,000世帯4,500人余りに影響がおよびました。

NEXCO西日本メンテナンス中国千代田保全事務所では、当社が広島県と締結している「大規模災害発生時等における相互協力に関する協定」に基づき、広島県からの給水支援要請を受け、1月28日からの4日間で散水車延べ19台を出動させました。給水先は千代田中央病院などの医療機関や工業団地など計8カ所で、合計約160トンの給水を行いました。

今後も有事の際には、資機材やノウハウを活かした支援を実施していきます。



現地での給水支援の様子



現地での給水支援の様子

学生や地域の子どものための教育支援

大学と教育活動実施に関する協定を締結し、実習などを支援しています

NEXCO西日本エンジニアリング四国では、地域と連携した活性化への取り組みとして、高知県大豊町で指定管理者事業・アグリ事業を行っています。2015年度は、高知大学地域協働学部と「地域協働による教育活動実施に関する協定」を締結し、指定管理者事業等を学生教育の場として提供しています。今後もこれらの教育活動等を通じて、地域の活性化・地域とのつながりを強化していく取り組みを実施していきます。



現地実習（椎茸の仮伏せ）の様子



ディスカッションの様子

大学生への講義を実施しています

NEXCO西日本エンジニアリング中国では、広島工業大学都市デザイン工学科における年間15回の「道路工学」講座を実施しています。道路構造、道路構造物、景観、環境など道路に関する様々な分野の専門的な内容についての講義のほか、[土工](#)、橋梁、トンネル等の建設現場等の見学も行っています。この講座への取り組みは30年以上にわたって実施しており、今後もこうした学生への教育支援を継続していくことで、地域や社会に貢献していきます。



道路工学に関する講義
(大学での講義風景)



道路工学に関する講義
(現場見学の様子)

校外学習活動として職場見学などの受け入れを実施しています

当グループの料金収受会社では、地元小中学生の職場見学会や料金所での職場体験学習を受け入れています。参加する小学生からは質問も多く、疑問に思っていたことが少しでも理解してもらえるよう、親切丁寧に説明させていただきました。

今後もこうした校外学習活動への支援を通じ、地域の将来を担う子どもたちの育成に貢献する活動に取り組んでいきます。また、職場体験学習に参加した子どもたちが大人になって高速道路を利用する際は、料金所で教わったことを懐かしく思い出し、安全運転してくれることを願っています。



料金所見学の様子
(NEXCO西日本サービス中国)



料金収受体験学習の様子
(NEXCO西日本サービス四国)

地域イベントへの参加やボランティアなどを通じた地域貢献

地域社会や住民と一体となった地域貢献活動を継続しています

当社のグループ各社では、グループ発足当初から、地元イベントなどでのバンド演奏や地元の福祉施設や幼稚園で行われる季節の行事への参加、料金所で育てた花の鉢の寄付など、季節や地域行事にあわせたボランティアを実施しています。

今後も地元の方々との交流を通じて、地域の活性化に貢献できるような取り組みを継続してまいります。



SS沖縄バンドクラブによる演奏の様子
(NEXCO西日本総合サービス沖縄)



地元行事に参加し幼稚園を慰問した時の様子
(NEXCO西日本サービス中国)



地元福祉施設へ花の鉢を寄贈した時の様子
(NEXCO西日本サービス中国)



通学路での交通安全指導の様子
(NEXCO西日本総合サービス沖縄)

グループおよびテナント会社との取り組み

グループ社員の社会貢献活動参加の奨励・支援

多種多様なボランティア活動への参加を支援しています

グループ各社では、安全・環境・地域貢献の分野に限らず、献血やAED講習会、エコキャップや古本の収集寄付などのボランティアを幅広く実施しています。ボランティアの実施にあたっては、企画・提案から参加方法までグループ社員個人の自主的な活動を基本としており、2015年度はのべ18,000人の社員が各種ボランティア活動に参加しました。

会社としての支援については、グループ会社によって制度の違いはありますが、ボランティア休暇制度を導入しているところや、障害保険の付保や消耗品の購入を会社経費とするなど、ボランティア活動に参加する社員を支援しています。



ボランティア清掃の様子



ボランティア清掃の様子



献血の様子



献血車

西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部による社会貢献活動

SA・PAの売上金の一部を活用し地域社会への貢献に取り組んでいます

西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部は、西日本高速道路サービス・ホールディングス（株）とSA・PAの店舗を運営しているテナント会社で構成されており、SA・PAの売上金の一部を活用し地域社会への貢献に努めています。

安心して子どもを産み育てられる社会の実現に貢献しています

子どもの出生数は、年々、減少しています。その原因のひとつとして、地域の産婦人科医・助産師の不足による不安や、保育施設の不足などが挙げられます。

このような現状を踏まえ、当倶楽部では、産科医師育成および助産師育成のための奨学金をそれぞれ2007年度および2008年度より支給しています。2015年度までに、産科医学生292名、助産師を目指す学生206名を対象に、奨学金を支給しました。

また、“働くお母さん”に高いニーズがある夜間・休日保育や一時預かりなどのサービスを提供している西日本の認可外保育施設への支援を行っています。2015年度は5件の支援を行い、これまでに支援を実施した件数は、のべ213件となりました。

財務報告

連結損益計算書

(単位:億円)

区分		2015年度	2014年度	増減
営業収益	高速道路事業	8,305	9,615	△ 1,309
	料金収入	7,396	7,181	214
	道路資産完成高	879	2,400	△ 1,521
	その他	30	32	△ 2
	関連事業	535	504	30
	SA・PA事業	338	327	11
	その他の事業	196	177	19
		8,841	10,120	△ 1,278
営業費用	高速道路事業	8,267	9,606	△ 1,339
	道路資産賃借料	5,336	5,210	126
	道路資産完成原価	879	2,400	△ 1,521
	管理費用	2,051	1,995	56
	関連事業	476	458	18
	SA・PA事業	279	277	1
	その他の事業	196	180	16
		8,743	10,064	△ 1,321
営業利益	高速道路事業	38	8	29
	関連事業 (うちSA・PA事業)	59 (59)	46 (49)	12 (9)
		97	55	42
経常利益		128	79	48
当期純利益		73	30	43

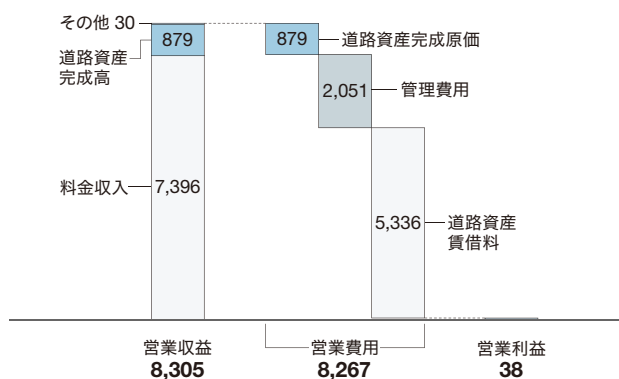
注1) NEXCO西日本グループは、当社および連結子会社26社、持分法適用の関連会社等7社で構成されており、高速道路事業、SA・PA事業、その他の事業を行っています。

注2) 「SA・PA事業」とは、高速道路のSA・PAにおける飲食・物販ならびにその不動産を賃貸する等の事業をいいます。

注3) 「その他の事業」とは、受託事業、駐車場事業、トラックターミナル事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業をいいます。

注4) 「当期純利益」には、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

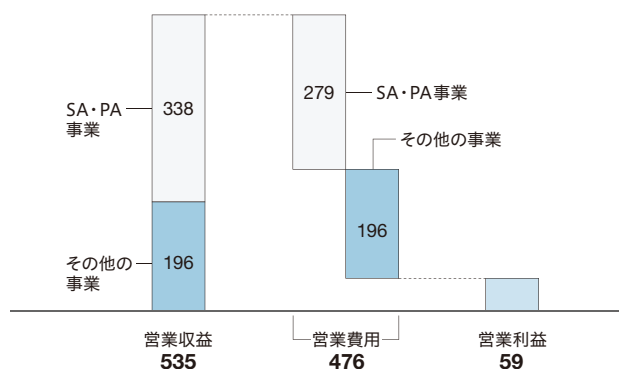
高速道路事業の損益 (単位:億円)



高速道路事業の概況

- 当決算期の当社管内の高速道路の通行台数は、前期比2.3%増の1,014百万台となり、料金収入は、前期比214億円増の7,396億円となりました。
- 営業費用のうち、高速道路機構に対する道路資産賃借料は、料金収入の増加に伴い、前期比126億円増の5,336億円となりました。管理費用は、道路保全点検や舗装補修費用の増加などにより、前期比56億円増の2,051億円となりました。
- 道路資産完成高は、中国自動車道 夢前スマートICの完成などがありました。前期のような徳島自動車道(徳島IC～鳴門JCT)や東九州自動車道(豊前IC～宇佐IC、行橋IC～みやこ豊津IC)の完成といった大規模の新規完成がなかったことから、前期比1,521億円減の879億円となりました。なお、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成高は道路資産完成原価と同額となり、道路建設から利益や損失は発生しません。
- 高速道路事業全体の営業利益は、前期比29億円増の38億円となりました。

関連事業の損益 (単位:億円)



関連事業の概況

- SA・PA事業の営業収益は、通行台数の増加を受けて前期比11億円増の338億円となりました。その一方で、営業費用は販管費の減少などにより、前期比1億円増の279億円となりました。その結果、営業利益は、前期比9億円増の59億円となりました。
- 関連事業全体の営業利益は、上記のSA・PA事業の営業利益の増加により、前期比12億円増の59億円となりました。

第三者意見



神戸大学大学院
経営学研究科 教授

南 知恵子 様

「コミュニケーションレポート2016」では、まずNEXCO西日本グループの基幹事業である高速道路事業について、高速道路事業それ自体が、建設・維持管理を含め、どのように計画・遂行されているか、また企業としていかにコスト負担を下げながら効率の良い事業計画を進めているかを、写真、イラスト等の画像情報を効果的に使いながら、詳細にわかりやすくステークホルダーに伝える努力をしていることが評価できます。またレポートの要約版と全体版(ウェブサイト版)とで、内容の焦点の当て方や専門性のレベルを変えることで、媒体によって伝え方を工夫しているのも良いと思います。

新名神高速道路の事故で人命が失われたことや、また取引における不祥事は大変残念なことではありますが、トップのメッセージやコーポレート・ガバナンス体制の詳細な説明は、企業としての再発防止へのコミットメントが伝わる内容となっています。これは企業の社会的責任としては当然ではありますが、道路事業というインフラに関わる事業を推進するうえで、社会的に大きな役割と責任を担っているということが改めてクローズアップされる内容となっていると思います。

2016年度版ではレポートの初めでCSRに対する考えを明確にし、ステークホルダーに対してどのようなコミットをしていくか、重点課題と具体的な取り組み内容を一覧の形で示されている点も、昨年度版より改善されていて良いと思います。

課題としては、2016年度からの中期経営計画にも触れられていますが、策定の背景を簡単に紹介するにとどまらず、高速道路の大規模なリニューアルプロジェクト等との関連など、もう少し説明があった方が良いかと思いました。今後もステークホルダーへの効果的なコミュニケーションを目指していただければと思います。

第三者意見をうけて



取締役
常務執行役員

芝村 善治

今年度の第三者意見は、昨年度に引き続き、神戸大学大学院経営学研究科教授の南知恵子様からいただきました。

南様からは、要約版と全体版(ウェブサイト版)の2つの媒体の使い分けを含め、当社グループの事業を、より詳細によりわかりやすくステークホルダーに伝えようと工夫している点、自社のCSRに対する考え方を明確にしたうえで、CSRに関する重点課題と取り組み状況を報告している点をご評価いただきました。この場を借りまして厚く御礼申し上げます。

また、新しくスタートした中期経営計画2020に関しては、策定の背景と重点施策などの具体的な取り組みとの関連性についてもう少し詳しい説明がほしいというご指摘をいただきました。近年の重大な災害や事故での教訓を踏まえ、安全・安心を最優先にすることをグループ理念として明確にし、事業を実施しているところですが、高速道路リニューアルプロジェクトをはじめとする各施策が社会に与える影響は小さくありませんので、ご提言を踏まえ、レポートのさらなる充実はもちろん、ウェブサイトでの情報発信も強化するなど、一つひとつの事業へのご理解をいただけるよう積極的な広報に努めてまいります。

新しい中期経営計画のもと、これまでと変わらずステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを促進することで、地域の発展に貢献できるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

編集方針

NEXCO西日本グループでは、ステークホルダーの皆さまに当社グループのCSRに対する考え方や取り組みをわかりやすくお伝えするとともに、ご意見・ご期待を把握するためのコミュニケーションツールとして、「コミュニケーションレポート」を編集・発行しています。

レポートは「全体版」と「要約版」の2つのメディアで発行しており、詳細な取り組みを網羅的に報告する「全体版」では、ウェブサイトに掲載することで、ステークホルダーの皆さまが情報にアクセスしやすいように工夫しています。また、重要な取り組みを冊子にコンパクトにまとめた「要約版」では、ビジュアルを多用することで、親しみやすく手に取りやすいレポートを目指しました。

報告対象期間：

2015年4月1日～2016年3月31日（一部2016年4月1日以降の内容も含まれます）

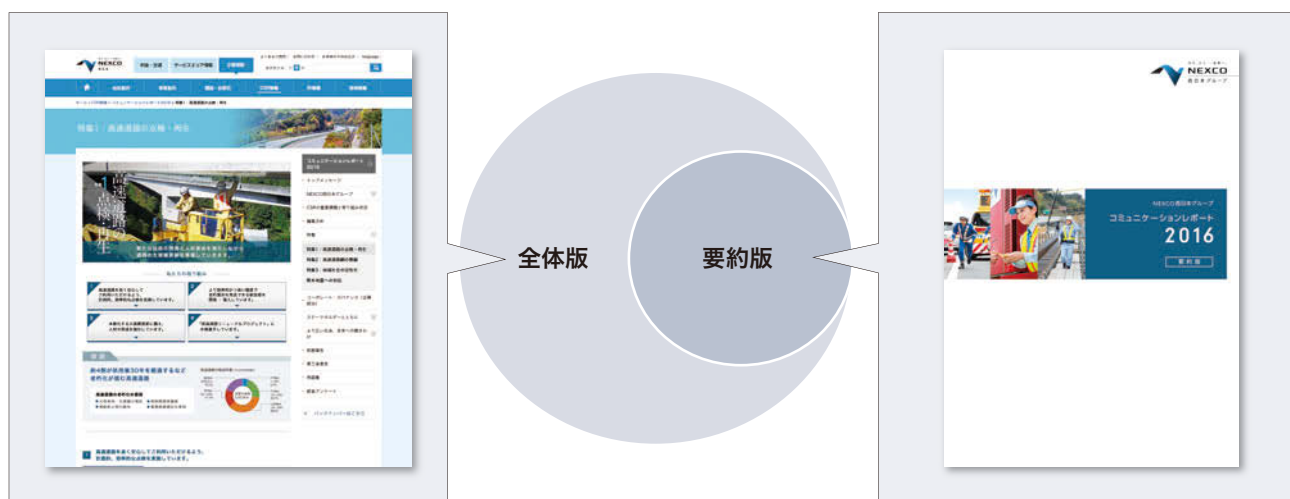
発行時期：

2016年9月（前回：2015年7月、次回予定：2017年7月）

参考にしたガイドライン等：

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」(持続可能な社会の実現に向けて、組織の目標と実績について報告するための国際的ガイドライン)
- (財)日本規格協会「ISO26000:2010」(企業を含むあらゆる種類の組織の社会的責任に関する包括的ガイダンス)

「コミュニケーションレポート2016」各メディアの情報内容



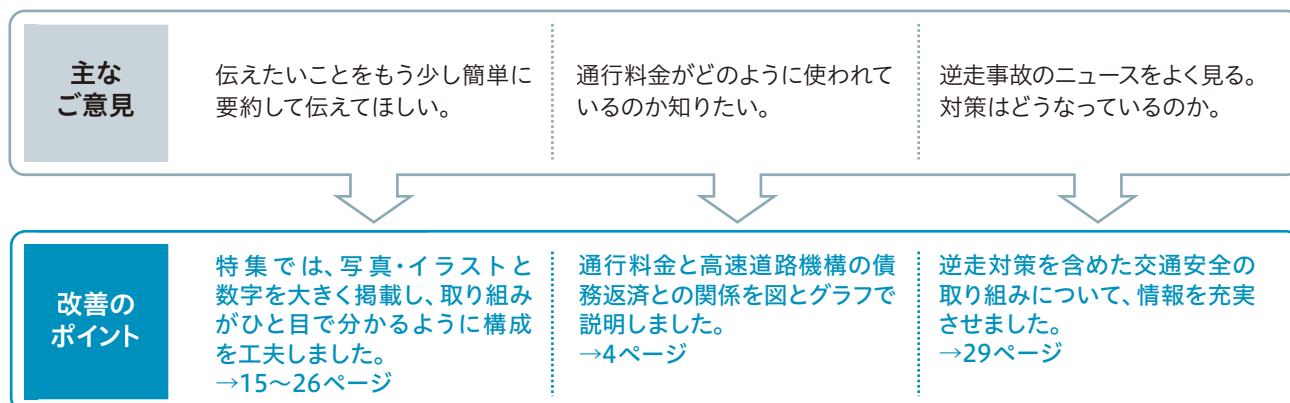
全体版

網羅的な情報をウェブサイトで開示

要約版

重要な情報を抜粋し、冊子として発行

レポートへの主なご意見と改善のポイント（「コミュニケーションレポート2015」読者アンケートより）



ア

アイハイウェイ

交通状況の表示や道路映像、SA・PA駐車場映像のリアルタイム配信など、道路情報を提供しているウェブシステムのこと。PCまたはスマートフォン用のアプリケーションでも提供中。

アンカーボルト

構造部材(橋梁、トンネルなど)と道路付属物(ジェットファン、標識板、情報板)などを固定するために、コンクリートに埋め込んで使用するボルトのこと。

インバート

トンネル全体の長期安定性を確保するための大規模修繕工事の一つ。トンネル周辺の土圧の増加に対して、トンネル底部にインバートコンクリートを設置することにより、安定性を向上させるもの。

インフォメーション

高速道路を安全・安心・快適にご利用いただくための総合案内窓口。NEXCO西日本では69カ所のSA・PAに配置され、お客さまからのお問い合わせ対応や地域情報の提供などを行っています。車いす、ベビーカー、老眼鏡など各種器具の無料貸し出しも実施しています。

インフラ長寿命化計画

国土交通省が管理・所管するあらゆるインフラについて維持管理・更新等を着実に推進するため、中長期的な取り組みの方向性を明らかにした行動計画。国土交通大臣を議長とする「社会資本の老朽化対策会議」が2014年5月に公表した。新設から撤去までの、いわゆるライフサイクルの延長という狭義の長寿命化に留まらず、インフラの更新を含めた継続的なメンテナンスサイクルを構築し、将来にわたって必要なインフラ機能を発揮し続けるための取り組みを実行することを目的としている。

オーバーホール

機械製品を部品単位まで分解して清掃・再組み立てを行い、新品時の性能状態に戻す作業のこと。

カ

環境アクションプラン

NEXCO西日本が掲げている環境基本計画(中期計画)のもと、継続的な改善を行うための年次行動計画。NEXCO西日本では、環境方針の3つの重点テーマ「[低炭素社会の実現](#)」「[循環型社会の形成](#)」「[自然と共生する社会の推進](#)」を実現するために、このプランの達成に注力しています。

汽水域

淡水と海水が混じり合う水域。一般には川が海に淡水を注ぎいれている河口部。

切土

地山を切り取って低くし、平坦な地表(道路面)を作る、あるいは周囲より低くすること。

グリーン調達

原材料や資材、製品などを調達する際、環境負荷の少ない物品やそのような配慮をしているメーカーの製品を優先的に購入すること。NEXCO西日本では、2001年に制定されたグリーン購入法に基づいて、環境省が定める「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に沿って、グリーン調達を推進しています。

激甚災害

地震や風雨などによる著しい災害のうち、被災地域や被災者に助成や財政援助を特に必要とするもの。激甚災害法(1962年成立)に基づいて政令で指定される。

建設副産物

建設工事に伴い副次的に得られた物品。「工事現場外に搬出される建設発生土」、「コンクリート塊」、「アスファルト・コンクリート塊」、「建設発生木材」、「建設汚泥」、「紙くず」、「金属くず」、「ガラスくず・コンクリートくず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く）および陶器くず」又はこれらのものが混合した「建設混合廃棄物」などがあります。

コーポレート・ガバナンス

「企業統治」の意味。長期的な企業価値の最大化に向けて、企業経営の健全性・効率性・透明性を確保する仕組みや制度のこと。

国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラムで、国連のアナン事務総長（当時）が提唱した、企業の自主行動原則。グローバル・コンパクトの参加企業には、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を守るよう要請しています。

コンプライアンス

「法令遵守」の意味とされることが一般的ですが、近年では、法令のほかに社内規則や社会的規範なども含めた、広い範囲のルールなどを遵守することが求められるようになってきました。NEXCO西日本では、これを「法令に違反する行動や社会から非難される行動をしないこと」としています。

交通安全対策アクションプラン

道路構造などのハード対策と交通情報提供などのソフト対策を組み合わせ、交通安全対策に取り組んでいるもの。2011年度に策定し、その後、より高精度な情報提供に随時取り組んでいる。

跨道橋（OV）

高速道路の上空を横断する道路、水路、鉄道のための橋梁（橋）の総称。正式名は跨高速道路橋。

サ

災害協力協定

大規模災害発生時等における相互協力に関する協定：防災・災害対策など地域の安全・安心の向上に関することとして、大規模な災害が発生した場合に、初動段階から高速道路および一般道の道路管理者が相互に緊密な連携・調整を図り、迅速かつ円滑な災害対応を図ることを目的としている。

載荷実験

構造物などに一時的に荷重を加えて、対象物に及ぼす応力、変形、破壊などの影響や強さなどを調べる試験のこと。荷重の大きさ、荷重を加える時間・回数などを変えながら、荷重と変位量との関係を求め、構造物の安定性などを調べる。

産学連携

新技術の研究開発や、新事業の創出を図ることを目的として、大学などの教育機関・研究機関と民間企業が連携すること。

暫定2車線区間

将来の4車線（片側2車線）化を前提に、暫定的に2車線（片側1車線）で供用している高速道路。

ジェットファン

トンネル換気用の送風機。

軸重計

車軸にかかる重さを測定する機器。

持続可能な社会

1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」で公表された「将来の世代が彼らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たす」という「持続可能な開発」の考えに基づき、開発と地球環境の保護を共存させていける社会のこと。

ジビエ

キジ、ヤマウズラ、野ウサギ、シカ、イノシシなど、フランス語で狩猟によって食材として捕獲される天然野生鳥獣やその肉のこと。

遮音壁

音が道路の外側に伝わることを防ぐ壁。道路から発生する音を遮音、または回折することによって減音を図り、沿道の環境を保全することを目的に設置する壁構造の環境対策施設。

循環型社会

「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済社会から脱却し、「資源の3R」によって、廃棄物を減らし、資源を繰り返し（循環）利用する社会。2000年に制定された「循環型社会形成推進基本法」では、「天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ小さくした社会」と定義されています。

床版

橋梁において自動車や人などの荷重を直接支える部材。

情報セキュリティ

国際規格「ISO/IEC27002」では、「情報セキュリティ」を「情報の機密性、完全性および可用性を維持すること」と定義しています。また、内閣官房情報セキュリティセンターによると、これら3つの性質のうち、機密性は「あらかじめ決められたものだけが、その情報を使えること」、完全性は「情報が壊されたり、勝手に変更されたり、消されたりしないこと」、可用性は「情報を使うことを許された者が、使いたい時にその情報を使えること」をそれぞれ指します。

新直轄方式

高速自動車国道の整備を、国と地方自治体の負担により整備する手法のこと。一般的に、採算性に乏しい路線・区間など、高速道路会社による整備・管理が難しい路線・区間が多く指定されています。

ステークホルダー

企業活動をするうえで影響を与えるすべての利害関係者のこと。具体的には、顧客（一般消費者）・株主・取引先・社員・地域社会などを指し、企業が社会的責任（CSR）を果たすためには、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションによって信頼関係を強化するとともに、すべてのステークホルダーに対する責任を明らかにして、事業活動を行っていく必要があります。

すべり摩擦係数

物質と物質との間に働く抵抗力（摩擦力）を荷重で割ったもので、すべりやすさを表す指標のこと。路面とタイヤとのすべり摩擦係数は、タイヤや路面の条件等によって変化する。

スマートIC

高速道路の本線やサービスエリア、バスストップなどから乗り降りができるように設置され、利用をETC搭載車両に限定したインターチェンジ。料金の支払い方法をETCに限定することで簡易な料金所の設置で済み、従来のインターチェンジに比べて低コストで導入することができます。

生物多様性

多様な生物が地球全体に存在しており、それらの生命が豊かな個性を持ってつながりあっていること。生物多様性条約では、「生態系（さまざまな生物が生息する場所）の多様性」「種の多様性」「遺伝的多様性」という3つのレベルで多様性をとらえ、それらの保全を求めています。

設計協議

高速道路が通過する自治体や関連する他の公共事業者や地元住民の皆さまと、図面に基づき周辺の道路や水路の切り替えなどについて協議を行い、道路構造について決定します。NEXCO西日本など高速道路会社は、この結果をもとに道路設計を実施します。

タ

ダイバーシティ

社員一人ひとりが持つ違い（性別、人種、国籍、宗教、年齢、学歴、職歴など）を受け入れ、それぞれを価値として活かすことで企業の競争力につなげようという考え方。

地球温暖化

人間の活動による化石燃料の使用や森林の減少などによって、温室効果ガス（二酸化炭素やメタンなど）の濃度が高まり、地球表面の大気温度が上昇すること。

低炭素社会

脱化石燃料化を進め、[地球温暖化](#)の原因となる二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を最小に抑えるための配慮を徹底することを当然とする社会のこと。究極的には、温室効果ガスの排出を自然が吸収できるレベル（カーボン・ニュートラル）な社会をめざすもの。

テレコミュニケーター

高速道路に関するお客さまからの問い合わせに対して、電話対応をする専門要員のこと。NEXCO西日本では、お客さまセンターに配置され、24時間体制で交通情報や料金に関する問い合わせその他の案内を行っています。

電磁パルス法

励磁コイルに大電流を流すことによりコンクリート内部に埋め込まれた鉄筋にパルス打撃を与え、その振動音響を受信・解析することでコンクリートの内部状況や強度を推定する、非破壊検査で検査する手法の一つ。

独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構

略称・高速道路機構。日本国内の高速道路（高速自動車国道・自動車専用道路）の道路資産を保有・貸付けし、債務の返済を行う独立行政法人として、2005年に設立されました。日本道路公団等民営化関係法施行法により、道路関係公団の業務を各道路会社とともに承継しています。

土工

土木工事において土を掘り、運び、盛り固めるなどの基礎的な作業。

ナ

日本道路公団

2005年に分割民営化されるまで、有料道路（高速自動車国道、一般有料道路）の建設および管理を行っていた特殊法人。1956年に日本道路公団法により設立されました。業務のうち、施設の管理運営と建設は、西日本・中日本・東日本高速道路に、保有施設及び債務は[高速道路機構](#)に、それぞれ分割承継されました。

ネットワークバリュー

高速道路がネットワークでつながって、1つのシステムとして機能することにより生み出される価値。

のり面

高速道路を建設する際、[切土](#)や[盛土](#)によって作られる人工的な斜面のこと。

ハ

ハイウェイオアシス

高速道路上にある一部のSA・PAに連結されている、道路区域外の都市公園・地域振興施設等の呼称。高速道路の料金所を出る事なく、隣接する公園・レクリエーション施設を利用できます。

薄層舗装

加熱アスファルト混合物を厚さ2.5cm以下に舗装する表面処理工法のこと。

橋桁

橋脚の上に架け渡して、**床版**にかかる自動車や人などの交通荷重を支える部材。

バタフライウェブ

コンクリート箱桁橋のウェブを蝶型の形状の薄型パネルを使用した構造形式の橋梁。パネルを工場で作成できることや、橋梁重量の軽量化で作業効率が向上するため現場での施工期間を短縮することができる。

バリアフリー

もともとの意味は「バリア（障壁）がない（フリー）」こと。最近では、建物内外の段差など物理的なバリアだけでなく、高齢者や障がい者が住みやすい社会をつくるための、心理的、制度的、社会的なバリアの除去も含むようになっていきます。

パワーハラスメント

職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させる行為のこと。

箏篋（ひちりき）

6世紀初め頃に中国から伝来した雅楽の管楽器。長さ約18cmの竹管の表に7つ、裏に2つの孔（あな）を空け、その間に樺の皮を巻き、上端にマウスピースの役割を果たす葦（ヨシ）製の舌（蘆舌：るぜつ）を挿入した縦笛です。

非破壊検査

道路構造物や設備のひび割れ等の傷を、破壊することなく検出する検査技術のこと。構造物や設備に放射線や超音波などを入射して、内部損傷を検出したり、電流や磁束（磁力線の束）を流して表面の傷を検出したりする方法がある。

ヒヤリハット

事故には至らなかったものの、あわや事故になりかねない危険な事例のこと。文字通り、「ヒヤリとする」「ハットする」が、その語源です。

プラント

さまざまな素材や製品がつくられる生産設備のこと。

プレキャストPC床版

橋梁床版の施工性、品質・耐久性の向上を目的に、工場で作成した**プレストレスト・コンクリート**を用いて引っ張りに耐える力を強くしたコンクリート床版のこと。プレキャストとは、あらかじめ工場で作成した製品という意味。

プレストレスト・コンクリート

荷重によって生じる引張応力の一部あるいは全部を打ち消すように、あらかじめ圧縮応力を加えてあるコンクリート。鉄筋コンクリートに比べ、引張応力によるひび割れを防ぐことができる。

プローブ情報

自動車の動きをセンサーの感知から発信される情報により、交通流動や車両挙動、気候や路面状況までをモニタリングすることで得られる車両が走行するすべての道路交通情報。

包括協定

包括的連携に関する協定：各自治体とNEXCO西日本が相互の連携を強化し、双方の資源を有効に活用することにより、地域社会の安全・安心の向上と活性化、高速道路利用者の利便性向上と利用促進を図ることを目的としている。

保全事業システム

高速道路を確実に補修することを目的に、当社グループが自ら行うべき点検・診断・措置・記録の一連の業務サイクルのこと。

マ

マテリアルフロー

企業の事業活動に伴って、一定期間に投入される物質（マテリアル）の総量と流れ（フロー）、外部への物質の総排出量を集計したもの。これらを集計し定量的に分析することによって、物資が製造プロセスでどう移動するかが追跡でき、その結果、資源の消費をどう抑えるかの検討・対策立案につなげることができます。

マルチカラー情報板

従来の可変式道路情報板は3色（赤・緑・橙）での表示でしたが、近年は白色を含む7色表示可能な情報板の導入を進めており、これをマルチカラー情報板と呼んでいます。

盛土

低い地盤や斜面に土砂を盛り上げて高くし、平坦な地表を作る、あるいは周囲より高くすること。

ヤ

ヤード

作業場のこと。

ラ

ライフライン

生活の基盤となる生命線。主に電気・ガス・水道・通信・輸送などを指す。

リスクマネジメント

企業経営を行ううえで、経営に重大な影響を及ぼしかねない危険（リスク）を把握・評価することでリスクの未然防止を図るとともに、リスクが顕在化した場合は最小限にとどめる管理手法のこと。

リダンダンシー

「冗長性」、「余剰」を意味する英語で、必要最低限のものに加えて、余分や重複がある状態を指す。高速道路の整備では、自然災害等に備え、あらかじめネットワークを多重化するなどして、一部区間の途絶が全体の機能不全につながらないようにすることをいう。

料金・経路検索サイト

NEXCO西日本のウェブサイトを提供している通行料金および目的地までの所要時間を検索できるサービス。NEXCO3会社、本四高速道路、首都高速道路、阪神高速道路と地方都市高速道路、ならびに一部の[新直轄方式](#)で整備された道路がサービス対象です。

連携協定

連携に関する実施協定：大規模な災害発生時において、双方の活動をより円滑で効果的なものとし、被災地への早期救援を可能とならしめることを目的とし、陸上自衛隊と締結している。

ロールプレイング

役割演技法と呼ばれる、教育訓練法のこと。実際の仕事上の場面を設定し、そこでの役割を演じることで、実務上のポイントを習得するもので、接客やセールス技術など、対人コミュニケーション能力の向上を目指す研修で用いられます。

ワークライフ・インテグレーション

会社における働き方（ワーク）と個人の生活（ライフ）を柔軟かつ高次元に統合（インテグレート）することで、生産性や成長の拡大を実現するとともに、生活の質を上げ、充足感と幸福感を得ることを目指すもの。ワークとライフを対立的にとらえ、その量的バランスを図るワークライフ・バランスの発想をさらに一歩進めた考え。

英数字

3R

限りある資源を有効に使い、**循環型社会**を形成するために、必要な3つの取り組み。Reduce(リデュース：廃棄物の削減)、Reuse(リユース：使えるものは繰り返し再使用)、Recycle(リサイクル：廃棄物の再資源化)のこと。

CS推進オピニオンリーダー

高速道路を利用するお客さまの満足度向上をはかるため、NEXCO西日本では外部有識者をCS推進オピニオンリーダーに委嘱し、定期的にご意見を伺う機会を設けています。外部有識者は、物流事業者、マスコミ、物販・レストラン運営者、学識関係者など多方面から選任しています。

CSR

Corporate Social Responsibilityの略。一般的に「企業の社会的責任」と訳される。企業が自社を取り巻く社会課題を整理し、社会課題の解決または社内外のステークホルダーからの要請や期待に応えた経営を行うことで、事業活動を社会と調和させ、結果として企業の持続的成長を可能にしていくもの。

DMAT

災害派遣医療チーム。Disaster Medical Assistance Teamの略称。医師、看護師、業務調整員（救急救命士・薬剤師・臨床工学技士・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士・放射線技師・社会福祉士・コメディカル・事務員等）で構成され、地域の救急医療体制だけでは対応出来ないほどの大規模災害や事故などの現場に急行する医療チームのこと。

DRIVE&LOVE

2010年度より実施している交通安全啓発活動。交通事故原因のほとんどはドライバーの不注意によるものという現状を受け、「愛する人・愛してくれる人を想う気持ち」をドライバーに訴えかけることで、運転への意識を変えていこうとしているのが特徴です。一般企業・メディア・著名人などにも広く参加を呼びかけながら、交通事故ゼロを目指しています。

ETC

電子料金収受システム（Electronic Toll Collection System）の略。無線通信を利用して車両と料金所のシステムが必要な情報を交換し、料金の収受を行うので、有料道路を利用する際に料金所で停止することなく通過できます。

GRI

国連総会の下部機関である国連環境計画(UNEP) 公認協力機関となっている非営利団体で、正式名称はGlobal Reporting Initiative。GRIが発行する「GRIガイドライン」は、持続可能な社会実現に向けて企業などの組織が発行する報告書についての国際的なガイドラインの発行元として知られ、日本でも多くの企業がCSR報告書の作成にあたって、GRIガイドラインを参考にしています。

IR

IRは「Investor Relations」の略で、自社について理解を深めてもらうために、企業が投資家・株主に向けて行う広報活動全般を指します。そのIR活動で、投資家・株主が適切な投資判断ができるように、企業が開示・提供する情報をIR情報といいます。

ISO 26000

2011年に国際標準化機構（ISO）によって発行された「組織の社会的責任」に関する国際規格。認証規格ではなく、ガイダンスという位置づけであることが特徴。「説明責任」「透明性」など組織が尊重すべき「7つの社会的責任の原則」を示したうえで、「7つの中核課題」として「組織統治」「人権」「労働慣行」など関連する課題や具体的なアクションプランを示しており、各組織が自主的に社会的責任を果たす際の手引書として活用できます。

PDCAサイクル

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法のひとつ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善します。

PPP事業

Public Private Partnership(官民連携)の略。民間の資金や経営・技術力などのノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る事業手法。

SPring-8

兵庫県の播磨科学公園都市にある世界最高性能の放射光を生み出すことができる大型放射光施設。放射光とは、電子を光とほぼ等しい速度まで加速させ、磁石によって進行方向を曲げた時に発生する、細く強力な電磁波のことで、SPring-8では、この放射光を用いてナノテクノロジー、バイオテクノロジーや産業利用まで幅広い研究が行われている。SPring-8は国内外の産学官の研究者等に開かれた共同利用施設として、1997年より放射光を大学、公的研究機関や企業などのユーザーにも提供している。

Wi-Fi

無線通信を利用してデータの送受信を行うシステム規格のひとつ（ワイファイ、WirelessFidelityの略）。



ハイウェイ交通情報ケータイサイト



「アイハイウェイ」とは、高速道路やサービスエリアをご利用されるお客さまの安全・快適な走行計画にお役立ていただくために、全国の高速道路の交通情報や道路映像などを24時間、携帯電話やパソコンのインターネットを活用して配信するサービスです。



「DRIVE&LOVE」は、「愛する人・愛してくれる人を想う気持ち」を原動力に、みんなでいっしょに交通事故ゼロを目指すプロジェクトです。

(お問い合わせ先)

西日本高速道路株式会社 本社 CSR推進課

TEL(06)6344-4000(代表) FAX(06)6344-7183

インターネットからのお問い合わせ: NEXCO西日本ウェブサイト(<http://www.w-nexco.co.jp>)から、「お問い合わせ」ページへアクセスできます。